

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年9月25日
【中間会計期間】	自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日
【会社名】	中国工商银行股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼業務執行取締役 廖 林 (Liao Lin, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100140 北京市西城区復興門内大街55号 (55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing 100140, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石 田 雅 彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同 事業法律事務所
【電話番号】	03-4550-2800
【事務連絡者氏名】	弁護士 若 林 昌 博 弁護士 田 中 愛 菜
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同 事業法律事務所
【電話番号】	03-4550-2800
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国の法定通貨を、「円」は日本の法定通貨を指す。本書において、便宜上、一定の人民元の金額は、1人民元＝23.72円（2026年8月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売相場値の仲値）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「ICBC」	中国工商银行股份有限公司
「当行」または「当グループ」	中国工商银行股份有限公司または中国工商银行股份有限公司およびその子会社
「定款」	中国工商银行股份有限公司の定款（2025年度版）
「A株式」または「国内株式」	当行の株式資本における、上海証券取引所に上場され、人民幣建て取引されている1株当たり額面金額1.00人民幣の国内株式
「転換社債」	転換可能な社債
「CSRC」	中国证券监督管理委员会（China Securities Regulatory Commission）
「HKEX」	香港交易及結算所有限公司（香港交易所）（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
「H株式」	当行の株式資本における、香港証券取引所メインボードに上場され、香港ドル建て取引されている1株当たり額面金額1.00人民幣の海外上場外資株
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「IAS」	国際会計基準（International Accounting Standards）
「IFRS」	国際会計基準を構成する、国際会計基準審議会が公布した国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）
「日本の会計基準」	日本において一般に認められている会計原則
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「PBC」	中国人民銀行（The People's Bank of China）
「中国」	中華人民共和国
「中国会社法」	中華人民共和国会社法
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited: SEHK）
「上海証券取引所」	上海証券交易所（Shanghai Stock Exchange: SSE）
「SSF」	全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）
「国務院」	中国国務院

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

2026年6月23日に提出した有価証券報告書に記載された事項を除き、2026年1月1日から2026年6月30日までの6か月間（以下「当該半期」という。）中に、中国の会社制度、定款に規定する制度および外国為替管理制度について異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記の財務データおよび指標は、IFRSに従って作成されており、別段に表示されない限り、当行およびその子会社の連結ベースの金額（人民元建）である。

（単位：別段に表示されない限り、百万人民元）

	6月30日現在／ 6月30日に終了した6か月間			12月31日現在／ 12月31日に終了した事業年度	
	2026年 (未監査)	2025年 (未監査)	2024年 (未監査)	2025年	2024年
営業収益	446,163	409,082	401,999	801,395	786,126
営業利益	207,028	195,983	194,722	419,661	417,308
当期純利益	176,475	168,803	171,296	370,766	366,946
親会社の株主に帰属する 当期純利益	173,682	168,103	170,467	368,562	365,863
非支配持分に帰属する当 期純利益	2,793	700	829	2,204	1,083
総資産額	57,070,593	52,317,931	47,116,536	53,477,773	48,821,746
株式資本	356,407	356,407	356,407	356,407	356,407
親会社の株主に帰属する 資本	4,326,994	4,114,692	3,843,526	4,244,259	3,969,841
1株当たり純資産 (人民元) ⁽¹⁾	11.12	10.52	9.79	10.83	10.23
1株当たり利益					
－基本的(人民元) ⁽³⁾	0.47	0.46	0.47	1.00	0.98
－希薄化後(人民元) ⁽³⁾	0.47	0.46	0.47	1.00	0.98
営業活動による純キャッ シュ（アウトフロー）／ インフロー	1,369,013	786,317	26,983	1,890,530	579,194
投資活動による純キャッ シュ（アウトフロー）／ インフロー	(1,454,367)	(1,177,672)	(788,118)	(2,417,582)	(1,471,468)
財務活動による純キャッ シュ（アウトフロー）／ インフロー	213,990	536,328	182,804	35,005	415,683
現金および現金同等物 期末残高	1,874,295	2,431,910	2,182,148	1,769,010	2,290,404
従業員数(人)	402,548	408,437	408,691	409,758	415,159
平均総資産利益率(%) ⁽²⁾	0.64*	0.67*	0.75*	0.72	0.78
加重平均株主資本利益率 (%) ⁽³⁾	8.63*	8.82*	9.53*	9.45	9.88
自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	18.57	19.54	19.16	18.76	19.39
株主資本比率(%)	7.63	7.91	8.20	7.99	8.17

* 年率換算値を示す。

注

- (1) その他の資本性金融商品を控除した期末現在の親会社の株主に帰属する資本を、期末現在の普通株式総数で除して計算されている。
- (2) 当期純利益を、期首現在および期末現在の総資産の平均残高で除して計算されている。
- (3) CSRCが公布した「有価証券を公募する会社による情報開示の作成および提出に関する規則第9号—純資産利益率および一株当たり利益の計算および開示」（2010年改正）に従って計算されている。
- (4) 資本管理規則に従い計算されている。

2 【事業の内容】

当該半期中、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

支配株主

当該半期中に重要な異動はなかった。

主要な連結子会社および関連会社

主な国外子会社

組織名	主な活動	2026年6月30日現在			2026年 6月30日に 終了した 6か月間
		発行済株式/ 払込資本	総資産 (単位： 百万米ドル)	純資産 (単位： 百万米ドル)	純利益 (単位： 百万米ドル)
中国工商银行（亜洲）有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Asia) Limited) (「ICBC（アジア）」)	商業銀行業	44,188百万 香港ドル	140,389.11	21,546.14	659.60
工銀国際控股有限公司 (ICBC International Holdings Limited) (「ICBCインターナショナル」)	投資銀行業	5,963百万 香港ドル	6,417.53	649.71	(40.49)
中国工商银行（澳門）股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Macau) Limited) (「ICBC（マカオ）」)	商業銀行業	589百万 マカオ・パタカ	48,905.30	3,938.27	6.01
中国工商银行（印度尼西亚）有限公司 (PT. Bank ICBC Indonesia)	商業銀行業	3.71兆 インドネシア・ ルピア	3,064.89	454.37	17.99
中国工商银行馬来西亞有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Malaysia) Berhad)	商業銀行業	833百万 マレーシア・ リンギット	1,465.82	385.63	11.19

組織名	主な活動	2026年6月30日現在			2026年 6月30日に 終了した 6か月間
		発行済株式/ 払込資本	総資産 (単位： 百万米ドル)	純資産 (単位： 百万米ドル)	純利益 (単位： 百万米ドル)
中国工商银行（泰國）股份 有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Thai) Public Company Limited) (「ICBC（タイ）」)	商業銀行業	20,107百万 タイ・バーツ	7,742.60	1,520.50	48.28
中国工商银行（阿拉木圖）股份 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Almaty) Joint Stock Company)	商業銀行業	8,933百万 カザフスタン・ テンゲ	1,536.60	273.17	34.33
中国工商银行(新西蘭)有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (New Zealand) Limited) (「ICBC（ニュージーランド）」)	商業銀行業	234百万 ニュージー ランド・ドル	1,816.61	208.14	6.16
中国工商银行（欧州）有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Europe) S.A.)	商業銀行業	437百万 ユーロ	9,266.21	585.12	10.08
中国工商银行（倫敦）有限公司 (ICBC (London) PLC)	商業銀行業	200百万 米ドル	1,466.91	608.61	19.65
工銀標準銀行公衆有限公司 (ICBC Standard Bank PLC)	銀行業	1,083百万 米ドル	39,963.18	2,207.40	149.17
中国工商银行（莫斯科）股份 公司 (Bank ICBC (joint stock company))	商業銀行業	10,810百万 ロシア・ ルーブル	9,863.66	1,255.17	144.41
中国工商银行（土耳其）股份 有限公司 (ICBC Turkey Bank Anonim Ş irketi)	商業銀行業	19,679百万 トルコ・リラ	2,391.81	139.98	18.80
中国工商银行奥地利有限公司 (ICBC Austria Bank GmbH)	商業銀行業	200百万 ユーロ	1,295.46	231.77	0.88
中国工商银行（美国） (Industrial and Commercial Bank of China (USA) NA)	商業銀行業	369百万 米ドル	2,859.36	496.49	9.76
中国工商银行（加拿大）有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Canada)) (「ICBC（カナダ）」)	商業銀行業	208百万 カナダ・ドル	2,571.91	355.13	7.35
中国工商银行（墨西哥）有限 公司 (Industrial and Commercial Bank of China Mexico S.A.)	商業銀行業	1,597百万 メキシコ・ペソ	692.17	94.27	13.32

組織名	主な活動	2026年6月30日現在			2026年 6月30日に 終了した 6か月間
		発行済株式/ 払込資本	総資産 (単位： 百万米ドル)	純資産 (単位： 百万米ドル)	純利益 (単位： 百万米ドル)
中国工商银行（巴西）有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Brasil) S.A.)	商業銀行業	202百万 ブラジル・ レアル	340.32	29.40	(1.61)
中国工商银行（秘魯）有限公司 (ICBC PERU BANK)	商業銀行業	120百万 米ドル	743.02	174.00	4.76
中国工商银行（阿根廷）股份 有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China (Argentina) S.A.U)	商業銀行業	562,590百万 アルゼンチン・ ペソ	9,423.76	1,719.98	66.85

主な国内子会社

(単位：百万人民元)					
組織名	主な活動	2026年6月30日現在			2026年 6月30日に 終了した 6か月間
		発行済株式/ 払込資本	総資産 (単位： 百万米ドル)	純資産 (単位： 百万米ドル)	純利益 (単位： 百万米ドル)
工銀瑞信基金管理有限公司 (ICBC UBS Asset Management Co., Ltd.)	ファンド・ マネジメント	2	320.32	220.61	22.18
工銀金融租賃有限公司 (ICBC Financial Leasing Co., Ltd.) (「ICBCリーシング」)	リース業	330	4,075.88	573.66	13.14
工銀安盛人壽保險有限公司 (ICBC-AXA Assurance Co., Ltd.) (「ICBCアクサ」)	保険業	125.05	4,068.96	231.65	43.98
工銀金融資産投資有限公司 (ICBC Financial Asset Investment Co., Ltd.) (「ICBCインベストメント」)	金融資産 投資業	270	2,175.70	614.89	39.14
工銀理財有限責任公司 (ICBC Wealth Management Co., Ltd.)	資産運用業	160	247.39	245.33	10.58

主要持分出資会社

当該半期中に重要な異動はなかった。

4 【従業員の状況】

6月末現在、当行の従業員は合計402,548人であった。これには、それぞれ国内子会社の6,479人および海外組織の15,291人の従業員が含まれている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

当該半期中に重要な変更はなかった。

2 【事業等のリスク】

当該半期中に重要な変更はなかった。

信用リスク

信用リスク分析

6月末現在、担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、前年末比3,517,847百万人民元増加して59,254,560百万人民元となった。「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43(a)(i)：担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャー」を参照のこと。

貸出金の5段階分類別内訳

	2026年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	割合(%)	2025年12月31日現在 金額	割合(%)
正常先	30,950,716	96.74	29,512,445	96.74
要注意先	629,592	1.97	594,656	1.95
不良債権	411,818	1.29	399,013	1.31
要管理先	111,886	0.35	90,667	0.30
破綻懸念先	72,407	0.23	75,909	0.25
破綻先	227,525	0.71	232,437	0.76
合計	31,992,126	100.00	30,506,114	100.00

6月末現在、5段階分類で正常先に分類された貸出金は、前年末比1,438,271百万人民元増加して30,950,716百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は96.74%であった。要注意先に分類された貸出金は、34,936百万人民元増加して629,592百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は1.97%で、0.02パーセント・ポイント上昇した。不良債権は、12,805百万人民元増加して411,818百万人民元となり、不良債権比率は1.29%で、0.02パーセント・ポイント低下した。

貸出金および不良債権の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2026年6月30日現在				2025年12月31日現在			
	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)
法人貸出金	20,092,143	62.8	252,867	1.26	18,841,671	61.8	256,676	1.36
短期法人 貸出金	4,955,482	15.5	73,965	1.49	4,280,312	14.0	73,499	1.72
中長期法人 貸出金	15,136,661	47.3	178,902	1.18	14,561,359	47.8	183,177	1.26
割引手形	2,899,547	9.1	-	-	2,661,807	8.7	-	-
個人貸出金	9,000,436	28.1	158,951	1.77	9,002,636	29.5	142,337	1.58
住宅ローン	5,740,691	17.9	74,320	1.29	5,875,868	19.3	62,250	1.06
個人消費 ローン	608,639	1.9	15,361	2.52	499,014	1.6	12,877	2.58
個人事業融資	2,053,949	6.4	37,203	1.81	1,930,219	6.3	35,088	1.82
クレジット カード貸越	597,157	1.9	32,067	5.37	697,535	2.3	32,122	4.61
合計	31,992,126	100.0	411,818	1.29	30,506,114	100.0	399,013	1.31

6月末現在、法人貸出金の不良債権は、前年末比3,809百万人民元減少して252,867百万人民元となり、不良債権比率は1.26%で、0.10パーセント・ポイント低下した。個人貸出金の不良債権は16,614百万人民元増加して158,951百万人民元となり、不良債権比率は1.77%で、0.19パーセント・ポイント上昇した。

国内支店の法人貸出金および法人貸出金の不良債権の貸出先業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2026年6月30日現在				2025年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
運輸、保管および郵便サービス	4,102,402	21.9	11,568	0.28	4,019,287	22.9	11,314	0.28
製造業	3,103,174	16.5	36,331	1.17	2,738,732	15.6	42,498	1.55
リースおよび商業サービス	3,048,151	16.3	42,237	1.39	2,781,666	15.8	40,856	1.47
水、環境および公益事業管理	2,030,955	10.8	13,067	0.64	1,907,924	10.9	13,262	0.70
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,831,889	9.8	4,075	0.22	1,849,764	10.5	5,320	0.29
卸売および小売	1,071,649	5.7	26,200	2.44	952,526	5.4	25,726	2.70
不動産	858,546	4.6	53,851	6.27	864,576	4.9	46,576	5.39
建設	632,018	3.4	12,570	1.99	535,865	3.1	13,500	2.52
科学、教育、文化および公衆衛生	514,251	2.7	8,053	1.57	463,647	2.6	8,793	1.90
採鉱	438,537	2.3	1,414	0.32	393,660	2.2	1,519	0.39
その他	1,123,822	6.0	16,073	1.43	1,052,749	6.1	16,316	1.55
合計	18,755,394	100.0	225,439	1.20	17,560,396	100.0	225,680	1.29

貸出金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2026年6月30日現在				2025年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
本店	785,984	2.5	39,138	4.98	849,602	2.8	40,582	4.78
長江デルタ	7,132,786	22.2	59,437	0.83	6,756,827	22.2	55,719	0.82
珠江デルタ	4,820,540	15.1	95,297	1.98	4,613,631	15.1	86,732	1.88
環渤海地区	5,390,545	16.8	53,390	0.99	5,109,713	16.7	55,496	1.09
中部地区	5,181,270	16.2	54,245	1.05	4,853,907	15.9	48,475	1.00
西部地区	5,957,362	18.6	61,469	1.03	5,688,006	18.7	59,262	1.04
東北地区	1,199,708	3.8	19,526	1.63	1,155,520	3.8	19,974	1.73
海外その他	1,523,931	4.8	29,316	1.92	1,478,908	4.8	32,773	2.22
合計	31,992,126	100.0	411,818	1.29	30,506,114	100.0	399,013	1.31

貸出金に係る減損損失引当金の変動

	償却原価で測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動				(単位：百万人民元) FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2026年1月1日 現在残高	349,667	166,682	335,401	851,750	242	136	146	524
振替：								
ステージ1へ	24,390	(22,056)	(2,334)	-	-	-	-	-
ステージ2へ	(8,299)	11,430	(3,131)	-	-	-	-	-
ステージ3へ	(2,909)	(23,227)	26,136	-	-	(11)	11	-
繰入／（戻入）	49,442	16,204	57,385	123,031	(31)	(39)	55	(15)
直接償却および振替出	-	-	(81,911)	(81,911)	-	-	-	-
過去に直接償却した貸出金等の回収	-	-	5,351	5,351	-	-	-	-
その他の変動	(328)	(1,403)	(937)	(2,668)	(1)	(14)	1	(14)
2026年6月30 日現在残高	411,963	147,630	335,960	895,553	210	72	213	495

（注）詳細については、「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記17：顧客貸出金等」を参照のこと。

6月末現在、貸出金に係る減損損失引当金は896,048百万人民元であった。うち、償却原価で測定されるものは895,553百万人民元であり、その他の包括利益を通じた公正価値（FVTOCI）で測定されるものは495百万人民元であった。不良債権に対する引当金の比率は217.58%となり、前年末比3.98パーセント・ポイント上昇した。貸出金合計に対する引当金の比率は2.80%となり、0.01パーセント・ポイント増加となった。

貸出金の担保別内訳

	2026年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2025年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
不動産担保付貸出金	10,894,058	34.1	10,803,253	35.4
担保に供されている貸出金	5,477,608	17.1	4,778,472	15.7
保証付貸出金	2,793,747	8.7	2,753,819	9.0
無担保貸出金	12,826,713	40.1	12,170,570	39.9
合計	31,992,126	100.0	30,506,114	100.0

延滞貸出金

延滞期間	2026年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2025年12月31日現在	
	金額	貸出金合計に対する割合(%)	金額	貸出金合計に対する割合(%)
3か月未満	164,057	0.51	130,307	0.43
3か月－1年	146,784	0.46	136,903	0.45
1年－3年	149,190	0.47	145,087	0.48
3年超	52,592	0.16	50,438	0.16
合計	512,623	1.60	462,735	1.52

(注) 顧客貸出金等は、元本または利息のいずれかが延滞した場合に延滞とみなされる。分割返済される顧客貸出金等については、分割返済の一部が延滞した場合に貸出金全額が延滞とみなされる。

延滞貸出金は、前年末比49,888百万人民元増加して512,623百万人民元となった。うち、延滞期間が3か月超の貸出金は、16,138百万人民元増加して348,566百万人民元となった。

条件緩和した貸出金

商業銀行金融資産リスク分類規則（Measures for Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks）に従い測定された条件緩和した貸出金等は、前年末比26,532百万人民元減少して129,495百万人民元となった。具体的には、条件緩和した貸出金等で延滞期間が3か月超となるものは、4,295百万人民元増加して43,901百万人民元となった。

債権遷移率

	(単位：%)		
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
正常先	1.45	0.97	1.09
要注意先	29.15	17.44	17.44
要管理先	120.81	59.24	59.86
破綻懸念先	128.29	68.89	53.45

(注) 旧CBIRCが2022年に発した「銀行業オフサイト検査基本指標の定義および計算式の修訂に関する通達」に従い、当グループベースで算出。

大規模エクスポージャー管理

当行は、関連規制規則に従い、大規模エクスポージャー管理（大口与信管理）に関する様々な取組みを所定の方法に従って厳格に実施し、大規模エクスポージャー管理体制を構築するとともに大規模エクスポージャー管理体制をさらに改善して、継続的に大規模エクスポージャー限度額管理を強化し、大規模エクスポージャー管理の向上を図った。

融資先の集中

6月末現在、当行の最大単一借入人および単一借入人上位10名に対する貸出金合計は、それぞれ当行の自己資本の額（純額）の4.2%および15.8%に相当した。単一借入人上位10名に対する貸出金合計は874,204百万人民元となり、貸出金合計の2.7%を占めた。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
最大単一借入人への融資集中度(%)	4.2	4.4	4.4
単一借入人上位10名への融資集中度(%)	15.8	19.4	21.6

下表は、6月末現在の当行の単一借入人上位10名に対する貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

借入人	業種	金額	貸出金合計に対する割合(%)
借入人A	運輸、保管および郵便サービス	230,229	0.7
借入人B	ファイナンス	123,002	0.4
借入人C	運輸、保管および郵便サービス	95,955	0.3
借入人D	ファイナンス	74,741	0.2
借入人E	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	72,500	0.2
借入人F	運輸、保管および郵便サービス	61,094	0.2
借入人G	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	58,871	0.2
借入人H	運輸、保管および郵便サービス	56,806	0.2
借入人I	運輸、保管および郵便サービス	55,537	0.2
借入人J	運輸、保管および郵便サービス	45,469	0.1
合計		874,204	2.7

市場リスク

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元(米ドル))

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	人民元建	米ドル相当	人民元建	米ドル相当
オンバランス外国為替項目のエクスポージャー（純額）	861,651	126,973	998,674	142,927
オフバランス外国為替項目のエクスポージャー（純額）	(608,104)	(89,610)	(790,744)	(113,169)
外国為替エクスポージャーの合計（純額）	253,547	37,363	207,930	29,758

為替レートの感応度分析については、「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43(c)(ii)：為替リスク」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクの分析

金利感応度分析

市場全体の金利が平行シフトすると仮定し、かつ、経営陣が金利リスクを低減するために講じうるリスク管理措置を考慮しない場合、6月末現在の当行の主要通貨別金利感応度分析は下表のとおりである。

(単位：百万人民元)

通貨	金利プラス100ベース・ポイント		金利マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(51,100)	(127,036)	51,100	142,926
米ドル	(128)	(14,662)	128	16,301
香港ドル	(743)	(398)	743	429
その他	552	(3,607)	(552)	3,811
合計	(51,419)	(145,703)	51,419	163,467

(注) 「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

金利エクスポージャー分析

6月末現在、1年以内の累積金利感応度エクスポージャーは、プラスからマイナスに転じた。これは、主に1年以内に金利更改または満期になる顧客預り金や銀行およびその他の金融機関預け金の増加によるものである。当行の1年超の累積金利感応度エクスポージャーはプラスであり、1,019,697百万人民元増加して5,016,280百万人民元となった。これは、主に1年超で金利更改または満期を迎える債券投資が増加したことによるものである。

金利リスク・エクスポージャー

(単位：百万人民元)

	3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
2026年6月30日現在	(8,980,298)	7,728,070	(1,332,437)	6,348,717
2025年12月31日現在	(8,282,970)	8,337,117	(1,711,048)	5,707,631

(注) 「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

流動性リスク

流動性リスクの分析

当行は、流動性指標分析および流動性エクスポージャー分析等の様々な手法とツールを総合的に活用して流動性リスク状況の評価を行っている。

6月末現在、当行の人民元建流動性比率および外貨建流動性比率はそれぞれ67.3%、121.7%となり、いずれも規制要件を満たした。預貸率は80.0%となった。

		規制基準	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
流動性比率（%）	人民元建	>=25.0	67.3	63.2	58.4
	外貨建	>=25.0	121.7	113.2	110.0
預貸率（%）	人民元建および外貨建		80.0	80.6	80.5

安定調達比率は、資産およびオフバランスのリスク・エクスポージャーに対する安定調達のニーズを満たすため、安定した十分な資金調達源を商業銀行に確保させることを目的としている。安定調達比率は、利用可能な安定調達額の所要安定調達額に対する比率である。2026年第2四半期末現在、安定調達比率は前四半期末比1.35パーセント・ポイント上昇して127.38%となった。これは、主に利用可能な安定調達額が急激に増加したことによるものである。

2026年第2四半期の流動性カバレッジ比率の日次平均は、前四半期比3.10パーセント・ポイント上昇して138.96%となった。これは、主に優良流動資産が引き続き高い伸びを示したことによるものである。優良流動資産は、規制要件において流動性カバレッジ比率に含めることができる現金、ストレス条件下で利用可能な中央銀行預託準備金、一次市場・二次市場の債券資産である。

6月末現在、1か月未満および1か月以上3か月未満の区分のマイナスの流動性エクスポージャーは減少した。これは、主に当該期間に満期になる顧客預り金の減少によるものである。3か月以上1年未満の区分のマイナスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に当該期間に満期になる顧客預り金の増加によるものである。1年以上5年未満および5年以上の区分のプラスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に当該期間に満期になる債券投資の増加によるものである。2026年上半期に、当行は、安定した十分な資金を維持し、資産および負債を均衡のとれた安定的なペースで増加させるとともに、各期間帯におけるキャッシュ・フローを合理的かつ適切な水準に維持し、安全かつ堅実な流動性運営を行った。

流動性エクスポージャー分析

(単位：百万人民元)

	期日経過 または要求払	1か月 未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計
2026年6月 30日現在	(16,468,026)	(1,611,261)	(1,133,931)	(4,033,736)	3,673,076	20,321,079	3,608,643	4,355,844
2025年12月 31日現在	(15,977,547)	(1,886,718)	(2,524,576)	(1,205,147)	2,806,514	19,548,601	3,510,897	4,272,024

(注) 「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43 (b)：流動性リスク」を参照のこと。

3 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

① 損益計算書の分析

2026年上半期、当行は、党建（党組織の建設）の指導を堅持して5つのトランスフォーメーションを推進するとともに、金融業務の政治性および人民性を徹底的に具現化した。第15次5か年計画の最初の6か月間において、全ての業務が力強く始動し順調なスタートを切り、業績は安定を維持しつつ着実に改善した。当行の上半期の純利益は、前年同期比4.5%増加して176,475百万人民元となった。平均総資産利益率は年率換算で0.64%、加重平均株主資本利益率は年率換算で8.63%となった。営業収益は9.1%増加して446,163百万人民元となった。具体的には、純受取利息は8.8%上昇して341,237百万人民元、利息外収益は9.9%増加して104,926百万人民元となった。営業費用は2.6%増加して111,379百万人民元となり、費用対収益率は23.70%となった。資産に係る減損損失は22.2%増加して127,756百万人民元となった。法人所得税は11.0%増加して33,535百万人民元となった。

損益計算書の主要項目の増減

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2026年6月30日に 終了した 6か月間	2025年6月30日に 終了した 6か月間	増加/(減少)	増加率(%)
純受取利息	341,237	313,576	27,661	8.8
利息外収益	104,926	95,506	9,420	9.9
営業収益	446,163	409,082	37,081	9.1
控除：営業費用	111,379	108,570	2,809	2.6
信用減損損失	127,018	104,007	23,011	22.1
その他資産に係る減損損失	738	522	216	41.4
営業利益	207,028	195,983	11,045	5.6
関連会社および共同支配企業の損益に 対する持分	2,982	3,025	(43)	(1.4)
税引前利益	210,010	199,008	11,002	5.5
控除：法人所得税	33,535	30,205	3,330	11.0
純利益	176,475	168,803	7,672	4.5
帰属先：				
親会社の株主	173,682	168,103	5,579	3.3
非支配持分	2,793	700	2,093	299.0

純受取利息

2026年上半期の純受取利息は、前年同期比27,661百万人民元（8.8%）増加して341,237百万人民元となった。受取利息は12,826百万人民元（1.9%）減少して660,777百万人民元となり、支払利息は40,487百万人民元（11.2%）減少して319,540百万人民元となった。負債コストの削減および資産・負債構成の最適化等の要因により、年率換算後の純金利スプレッドは1.17%となり、前年同期比1ベース・ポイント上昇した。一方、年率換算後の純金利マージンは1.29%となり、前年同期比1ベース・ポイント低下した。

有利子資産の平均収益率および有利子負債の平均費用率

	2026年6月30日に終了した6か月間			(単位：百万人民元、%を除く。) 2025年6月30日に終了した6か月間		
	平均残高	受取／ 支払利息	平均収益率／ 費用率(%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均収益率／ 費用率(%)
資産						
顧客貸出金等	31,433,884	411,856	2.64	29,446,052	426,672	2.92
投資	16,426,312	202,221	2.48	13,655,563	190,567	2.81
中央銀行預け金 ⁽²⁾	3,235,237	25,073	1.56	3,070,303	25,685	1.69
銀行およびその他の 金融機関預け金 ⁽³⁾	2,326,822	21,627	1.87	2,549,528	30,679	2.43
有利子資産合計	53,422,255	660,777	2.49	48,721,446	673,603	2.79
無利子資産	3,295,074			2,969,589		
資産に係る減損損失 引当金	(950,682)			(914,606)		
資産合計	55,766,647			50,776,429		
負債						
預金	36,716,724	208,994	1.15	34,393,438	247,503	1.45
銀行およびその他の 金融機関預り金 ⁽³⁾	9,485,005	78,751	1.67	7,458,573	74,092	2.00
発行社債および 譲渡性預金	2,619,290	31,795	2.45	2,810,629	38,432	2.76
有利子負債合計	48,821,019	319,540	1.32	44,662,640	360,027	1.63
無利子負債	2,429,248			2,280,591		
負債合計	51,250,267			46,943,231		
純受取利息		341,237			313,576	
純金利スプレッド			1.17			1.16
純金利マージン			1.29			1.30

(注1) 有利子資産および有利子負債の平均残高は、日次平均残高を示している。無利子資産、無利子負債および資産に係る減損損失引当金の平均残高は期首および期末現在の残高の平均を示している。

(注2) 中央銀行預け金には、主に中央銀行法定預託準備金および中央銀行超過準備金が含まれる。

(注3) 銀行およびその他の金融機関預け金は、リバース・レポ契約に係る金額を含む。銀行およびその他の金融機関預り金は、レポ契約に係る金額を含む。

受取利息および支払利息の増減分析

(単位：百万人民币)

2026年6月30日に終了した6か月間と
2025年6月30日に終了した6か月間の比較

	増加/(減少)原因		純増/(減)
	金額	金利	
資産			
顧客貸出金等	26,070	(40,886)	(14,816)
投資	34,000	(22,346)	11,654
中央銀行預け金	1,367	(1,979)	(612)
銀行およびその他の金融機関預け金	(1,972)	(7,080)	(9,052)
受取利息の増減	59,465	(72,291)	(12,826)
負債			
預金	12,657	(51,166)	(38,509)
銀行およびその他の金融機関預り金	16,864	(12,205)	4,659
発行社債および譲渡性預金	(2,316)	(4,321)	(6,637)
支払利息の増減	27,205	(67,692)	(40,487)
純受取利息の増減	32,260	(4,599)	27,661

(注) 金額の増減は平均残高の増減により測定されており、金利の増減は平均金利の増減により測定されている。金額と金利双方による増減は取引高による増減に割り当てられている。

受取利息

顧客貸出金等からの受取利息

顧客貸出金等からの受取利息は、前年同期比14,816百万人民币（3.5%）減少して411,856百万人民币となった。これは、主に顧客貸出金等の平均収益率が28ベース・ポイント低下し、平均残高が6.8%増加して、収益率の低下が一部相殺されたことによるものである。

顧客貸出金等の平均収益率の満期構造別分析

(単位：百万人民币、%を除く。)

	2026年6月30日に終了した6か月間			2025年6月30日に終了した6か月間		
	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)
短期貸出金	8,714,730	86,661	2.01	7,488,259	85,593	2.31
中長期貸出金	22,719,154	325,195	2.89	21,957,793	341,079	3.13
顧客貸出金等合計	31,433,884	411,856	2.64	29,446,052	426,672	2.92

顧客貸出金等の平均収益率の事業分野別分析

	2026年6月30日に終了した6か月間			(単位：百万人民元、%を除く。) 2025年6月30日に終了した6か月間		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人貸出金	18,594,281	247,771	2.69	17,277,001	247,957	2.89
割引手形	2,689,132	10,375	0.78	2,059,556	9,590	0.94
個人貸出金	8,796,977	123,692	2.84	8,831,878	136,218	3.11
海外事業	1,353,494	30,018	4.47	1,277,617	32,907	5.19
顧客貸出金等合計	31,433,884	411,856	2.64	29,446,052	426,672	2.92

投資からの受取利息

投資からの受取利息は、前年同期比11,654百万人民元（6.1%）増加して202,221百万人民元となった。これは、主に投資の平均残高が20.3%増加し、平均利回りが33ベース・ポイント低下して、規模の拡大の影響が一部相殺されたことによるものである。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年同期比612百万人民元（2.4%）減少して25,073百万人民元となった。

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息は、前年同期比9,052百万人民元（29.5%）減少して21,627百万人民元となった。これは、主に貸出の平均利回りの低下によるものである。

支払利息

預金の支払利息

預金の支払利息は、前年同期比38,509百万人民元（15.6%）減少して208,994百万人民元となった。これは、主に平均費用率が30ベース・ポイント低下したことによるものである。当行は、引き続き支払利息の管理を標準化し、金利自主規制の取組みの実施効果を高めて金利支払コストを着実に削減した。

預金の平均費用率の商品別分析

	2026年6月30日に終了した6か月間			2025年6月30日に終了した6か月間		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人顧客預金						
定期	8,257,575	62,861	1.54	7,679,082	74,152	1.95
要求払	7,011,123	16,270	0.47	6,691,349	20,567	0.62
小計	15,268,698	79,131	1.05	14,370,431	94,719	1.33
個人顧客預金						
定期	13,371,847	111,735	1.69	12,369,332	125,318	2.04
要求払	6,798,186	1,753	0.05	6,391,250	2,222	0.07
小計	20,170,033	113,488	1.13	18,760,582	127,540	1.37
海外事業	1,277,993	16,375	2.58	1,262,425	25,244	4.03
預金合計	36,716,724	208,994	1.15	34,393,438	247,503	1.45

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息は、前年同期比4,659百万人民元（6.3%）増加して78,751百万人民元となった。これは、主に借入資金の適切な手配および資金調達源の多様化による拡大によるものである。

発行社債および譲渡性預金の支払利息

発行社債および譲渡性預金の支払利息は、前年同期比6,637百万人民元（17.3%）減少して31,795百万人民元となった。これは、主に発行社債および譲渡性預金の平均コストが31ベース・ポイント低下し、譲渡性預金（以下「NCD」という。）の規模が縮小したことによるものである。

利息外収益

2026年上半期の当行の利息外収益は、9,420百万人民元（9.9%）増加して104,926百万人民元となり、当行の営業収益に占める割合は23.5%となった。具体的には、純受取手数料等は2,215百万人民元（3.3%）増加して69,235百万人民元、その他の利息外関連収益は7,205百万人民元（25.3%）増加して35,691百万人民元となった。

純受取手数料等

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2026年6月30日に 終了した6か月間	2025年6月30日に 終了した6か月間	増加/ (減少)	増加率 (%)
決済・清算業務および現金管理	23,421	23,216	205	0.9
投資銀行業務	14,468	14,775	(307)	(2.1)
個人向け資産運用およびプライベート・ バンキング・サービス	11,457	9,990	1,467	14.7
法人向け資産運用サービス	8,909	7,212	1,697	23.5
銀行カード業務	7,782	8,823	(1,041)	(11.8)
資産保管業務	4,597	4,274	323	7.6
保証およびコミットメント業務	1,862	2,336	(474)	(20.3)
信託および代理サービス	1,376	1,463	(87)	(5.9)
その他	2,719	2,073	646	31.2
受取手数料等	76,591	74,162	2,429	3.3
控除：支払手数料等	7,356	7,142	214	3.0
純受取手数料等	69,235	67,020	2,215	3.3

2026年上半期の当行の受取手数料等は、前年比2,429百万人民元（3.3%）増加して76,591百万人民元となった。法人資産管理業務、個人資産管理およびプライベート・バンキング・サービスによる収益は、1,697百万人民元、1,467百万人民元それぞれ増加した。これは、主に市場機会を捉えることにより、貴金属、ファンド、資産運用商品および証券の代理販売等の業務による当行の収益が増加したためである。その他の収益は646百万人民元増加した。これは、主に年金事業の健全な拡大によるものである。市場環境の変化等の外的要因の影響を受けて、銀行カード業務による収益は減少した。また、当行が、保証およびコミットメント業務の手数料率引き下げの調整を積極的に行ったことにより、関連商品の収益が減少した。

その他の利息外関連利益

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2026年6月30日に 終了した6か月間	2025年6月30日に 終了した6か月間	増加/ (減少)	増加率 (%)
トレーディング純収益	10,012	7,613	2,399	31.5
金融投資に係る純利得	26,449	18,294	8,155	44.6
その他の純営業収益（費用）	(770)	2,579	(3,349)	(129.9)
合計	35,691	28,486	7,205	25.3

その他の利息外関連利益は、前年同期比7,205百万人民元（25.3%）増加して35,691百万人民元となった。とりわけ、トレーディング純収益の増加は、主に売買目的債券投資の含み益が増加したことによるものである。金融投資に係る純利得の増加は、主にファンド投資および債券投資の未実現利益が増加したことによるものである。また、その他の純営業費用は、外国為替および為替レート商品の純損失、ならびに保険サービスに係る純費用が増加したことによるものである。

営業費用

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2026年6月30日に 終了した6か月間	2025年6月30日に 終了した6か月間	増加/ (減少)	増加率 (%)
人件費	66,607	64,163	2,444	3.8
固定資産費用	13,486	13,156	330	2.5
税金および追徴金	5,620	5,199	421	8.1
償却費	2,648	2,568	80	3.1
その他	23,018	23,484	(466)	(2.0)
合計	111,379	108,570	2,809	2.6

減損損失

2026年上半期の当行の信用減損損失は、前年同期比23,011百万人民元（22.1%）増加して127,018百万人民元となった。具体的には、貸出金に係る減損損失は、20,801百万人民元（20.4%）増加して123,016百万人民元となった。その他の資産に係る減損損失は、216百万人民元（41.4%）増加して738百万人民元となった。詳細については、「財務諸表に対する注記9：信用減損損失、財務諸表に対する注記23：減損損失引当金」を参照のこと。

法人所得税

法人所得税は、前年同期比3,330百万人民元（11.0%）増加して33,535百万人民元となった。実効法人所得税率は、法定法人所得税率（25%）よりも低い15.97%となった。これは、主に中国国債および地方政府債からの受取利息が税法上非課税であるためである。

② セグメント情報

事業セグメント情報の要約

	2026年6月30日に終了した6か月間		2025年6月30日に終了した6か月間	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
営業収益	446,163	100.0	409,082	100.0
法人金融	216,651	48.6	197,723	48.3
個人金融	164,245	36.8	162,093	39.6
資金運用業務	64,004	14.3	47,916	11.7
その他	1,263	0.3	1,350	0.4
税引前利益	210,010	100.0	199,008	100.0
法人金融	106,670	50.8	63,568	32.0
個人金融	46,978	22.4	92,769	46.6
資金運用業務	52,429	24.9	39,075	19.6
その他	3,933	1.9	3,596	1.8

(注) 詳細については、「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記42：セグメント情報」を参照のこと。

所在地別セグメント情報の要約

	2026年6月30日に終了した6か月間		(単位：百万人民元、%を除く。) 2025年6月30日に終了した6か月間	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
営業収益	446,163	100.0	409,082	100.0
本店	36,080	8.1	29,154	7.1
長江デルタ	82,859	18.6	77,504	18.9
珠江デルタ	51,528	11.5	48,772	11.9
環渤海地区	91,333	20.5	86,064	21.0
中部地区	57,721	12.9	54,444	13.3
西部地区	62,753	14.1	59,608	14.6
東北地区	13,772	3.1	13,727	3.4
海外その他	50,194	11.2	39,861	9.8
消去	(77)	(0.0)	(52)	(0.0)
税引前利益	210,010	100.0	199,008	100.0
本店	(33,985)	(16.2)	(20,069)	(10.1)
長江デルタ	53,332	25.4	49,744	25.0
珠江デルタ	23,219	11.1	21,887	11.0
環渤海地区	65,388	31.1	58,428	29.4
中部地区	26,037	12.4	24,382	12.3
西部地区	31,025	14.8	31,505	15.8
東北地区	7,131	3.4	7,121	3.6
海外その他	37,863	18.0	26,010	13.0
消去	-	-	-	-

(注) 詳細については、「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記42：セグメント情報」を参照のこと。

③ 貸借対照表の分析

2026年上半年、当行は、マクロ経済・金融政策および規制要件を真摯に実行し、資産・負債の総額および戦略的構造を引き続き動的に最適化し、「5つのトランスフォーメーション」を促進し、価値創造、市場における地位、リスク管理および自己資本規制間の動的均衡を図ることを目指した。

当行は、投資と融資の総合的開発戦略を堅持した。また、現代的な産業構造に焦点を当て、質の高い経済発展を支援し、金融の「5つの優先課題」を改良・強化し、国家の主要戦略、重点分野および弱点事項の支援を強化した。当行は、負債の分散化を図り、GBC+プロジェクトを着実に進め、顧客預り金の発展基盤を固めて預金の質の高い発展傾向を維持した。当行は、資金源の拡大および安定化を図り、資金源と資金活用の釣合いを図り、資産と負債の管理効率を最適化した。

資産配分

6月末現在の当行の総資産額は、前年末比3,592,820百万人民元（6.7%）増加して57,070,593百万人民元となった。具体的には、顧客貸出金等の合計（以下「貸出金合計」と総称する。）が1,486,012百万人民元（4.9%）増加して31,992,126百万人民元、投資が1,725,353百万人民元（10.2%）増加して18,632,768百万人民元、現金および中央銀行預け金が156,806百万人民元（4.3%）減少して3,517,752百万人民元となった。

	2026年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2025年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
顧客貸出金等合計	31,992,126	—	30,506,114	—
加算：未収利息	65,947	—	57,995	—
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金	895,553	—	851,750	—
顧客貸出金等（純額） ⁽¹⁾	31,162,520	54.6	29,712,359	55.6
投資	18,632,768	32.6	16,907,415	31.6
現金および中央銀行預け金	3,517,752	6.2	3,674,558	6.9
銀行およびその他の金融機関預け金	1,101,502	1.9	1,264,019	2.4
リバース・レポ契約	1,029,778	1.8	530,737	1.0
その他	1,626,273	2.9	1,388,685	2.5
資産合計	57,070,593	100.0	53,477,773	100.0

（注1）詳細については、「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記17：顧客貸出金等」を参照のこと。

貸出金

当行は、国家の主要戦略の実施に真摯に取り組み、内需を高める財政・金融政策の連携をはじめとする一連の追加政策に積極的に取り組んだ。当行は、「5つの優先課題」、現代的な産業システムの構築、新たな質の高い生産力の発展および内需の拡大等の重点分野に焦点を当て、実体経済を支える主力としての役割を常に果たしてきた。当行は、特に住宅業務、消費業務および事業運営に重点を置いて、商品ポートフォリオの最適化、サービスプロセスの改善、ならびに個人ローン事業のデジタル化およびインテリジェント化の推進を継続的に行った。6月末現在の貸出金合計は、前年末比1,486,012百万人民币（4.9%）増加して、31,992,126百万人民币であった。うち、国内支店における人民币建貸出金は1,426,384百万人民币（4.9%）増加して30,295,874百万人民币となった。

貸出金の事業分野別内訳

	2026年6月30日現在		(単位：百万人民币、%を除く。) 2025年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
法人貸出金	20,092,143	62.8	18,841,671	61.8
短期法人貸出金	4,955,482	15.5	4,280,312	14.0
中長期法人貸出金	15,136,661	47.3	14,561,359	47.8
割引手形	2,899,547	9.1	2,661,807	8.7
個人貸出金	9,000,436	28.1	9,002,636	29.5
住宅ローン	5,740,691	17.9	5,875,868	19.3
個人消費ローン	608,639	1.9	499,014	1.6
個人事業融資	2,053,949	6.4	1,930,219	6.3
クレジットカード貸越	597,157	1.9	697,535	2.3
合計	31,992,126	100.0	30,506,114	100.0

当行は、第15次5か年計画に基づく重要プロジェクトおよび「主要戦略および重点分野」のプロジェクトを構築するための資金需要に積極的に応じ、「設備更新および買替促進」や消費刺激策等の重点分野への支援を強化した。製造業、科学技術革新、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスその他重点分野に対する貸出金は、健全な発展傾向がみられた。法人貸出金は、前年末比1,250,472百万人民币（6.6%）の増加となった。具体的には、短期法人貸出金が前年末比675,170百万人民币（15.8%）、中長期法人貸出金が前年末比575,302百万人民币（4.0%）それぞれ増加した。

当行は、不動産業界の政策や市況の動向を注視しつつ、住宅ローンの均衡ある発展を着実に進めた。また、個人消費ローンの商品機能を継続的に最適化し、消費ローンに対する補助金政策の実施に積極的に対応するとともに、サービス消費における新たな成長分野の育成に寄与した。小規模・零細企業のオーナーや個人事業主等の主要顧客層の生産、運営および消費ニーズに重点を置き、当行は、引き続きサービスの質を向上し、商品の最適化と革新により個人事業融資を拡充し、最適化した。個人貸出金は、前年末比2,200百万人民币減少した。具体的には、個人消費ローンが109,625百万人民币（22.0%）、個人事業融資が123,730百万人民币（6.4%）それぞれ増加し、住宅ローンおよびクレジットカード貸越が幾分減少した。

投資

当行は、実体経済への貢献の支援を強化し、社会的な資金調達構造の変化に適応し、債券投資を積極的に行い、債権投資の価値向上と金利リスクの防止および管理の両立を図り、債券の種類と期間の構成を合理的に調整した。6月末現在、投資は、前年末比1,725,353百万人民币（10.2%）増加して18,632,768百万人民币となった。このうち、債券は、1,698,843百万人民币（10.4%）増加して18,011,552百万人民币となった。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
債券	18,011,552	96.7	16,312,709	96.5
資本性金融商品	225,239	1.2	234,886	1.4
ファンドその他	249,844	1.3	221,154	1.3
未収利息	146,133	0.8	138,666	0.8
合計	18,632,768	100.0	16,907,415	100.0

債券投資の発行体別内訳

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
政府債券および中央銀行債券	13,599,878	75.5	12,565,387	77.0
政策銀行債券	1,670,660	9.3	1,370,230	8.4
銀行およびその他の金融機関債券	1,662,568	9.2	1,459,991	9.0
企業債	1,078,446	6.0	917,101	5.6
合計	18,011,552	100.0	16,312,709	100.0

発行体別の内訳では、政府債券および中央銀行債券は、前年末比1,034,491百万人民币（8.2%）増加、政策銀行債券は300,430百万人民币（21.9%）増加、銀行およびその他の金融機関債券は202,577百万人民币（13.9%）増加、企業債は161,345百万人民币（17.6%）増加となった。

債券投資の残存期間別内訳

残存期間	2026年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2025年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
無期限 ⁽¹⁾	19	0.0	107	0.0
3か月未満	1,059,188	5.9	1,136,887	7.0
3から12か月	2,273,027	12.6	2,217,214	13.6
1年から5年	7,631,449	42.4	6,624,654	40.6
5年超	7,047,869	39.1	6,333,847	38.8
合計	18,011,552	100.0	16,312,709	100.0

(注1) 延滞債券を指す。

債券投資の通貨別内訳

	2026年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2025年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
人民元建債券	16,797,967	93.3	15,213,730	93.3
米ドル建債券	763,530	4.2	697,570	4.3
その他の外貨建債券	450,055	2.5	401,409	2.4
合計	18,011,552	100.0	16,312,709	100.0

通貨別では、人民元建債券は昨年末比1,584,237百万人民元（10.4%）増加し、米ドル建債券は65,960百万人民元相当（9.5%）増加し、その他の外貨建債券は48,646百万人民元相当（12.1%）増加した。本報告対象期間中、当行は、債券の流動性、安全性および収益率を考慮して、市場金利や外貨資金ポジションの変動に基づき債券の通貨構成を適切に調整した。

投資の測定方法別内訳

	2026年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2025年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融投資	1,019,652	5.5	943,953	5.6
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融投資	4,156,964	22.3	3,823,279	22.6
償却原価で測定する 金融投資	13,456,152	72.2	12,140,183	71.8
合計	18,632,768	100.0	16,907,415	100.0

6月末現在の当グループの保有する金融債券⁽¹⁾は3,242,919百万人民元となった。うち、政策銀行債券は1,670,660百万人民元、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券は1,572,259百万人民元となり、金融債券全体に占める割合は、それぞれ51.5%、48.5%となった。

(注1) 金融債券とは、債券市場において金融機関が発行する負債性証券をいう。これは、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券を含むが、リストラクチャリングに関連する負債性証券および中央銀行債券を除く。

当行が保有する金融債券上位10本

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名	額面金額	年利(%) ⁽¹⁾	満期日	減損損失引当金 ⁽²⁾
2025年政策銀行債券	55,235	1.47	2028年2月14日	-
2025年政策銀行債券	46,881	1.59	2028年4月15日	-
2025年政策銀行債券	29,114	1.32	2028年1月7日	-
2024年政策銀行債券	28,416	1.80	2027年9月2日	-
2025年政策銀行債券	27,853	1.61	2028年8月7日	-
2024年政策銀行債券	27,776	1.85	2029年7月24日	-
2024年政策銀行債券	27,477	1.67	2027年9月13日	-
2024年政策銀行債券	26,809	1.80	2027年7月23日	-
2026年政策銀行債券	25,229	1.69	2031年3月11日	-
2019年政策銀行債券	23,072	3.45	2029年9月20日	-

(注1) 年利とは、該当する債券の表面利率をいう。

(注2) 予想信用損失モデルに従って計上されたステージ1の減損損失引当金を除く。

リバース・レポ契約

リバース・レポ契約は、前年末比499,041百万人民元（94.0%）増加して1,029,778百万人民元となった。これは、主に市場環境および資金需要の変動に基づき当行が市場への貸出を拡大したことによる。

負債

6月末現在の当行の総負債額は、前年末比3,509,000百万人民元（7.1%）増加して52,714,749百万人民元となった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
顧客預り金	39,173,265	74.3	37,311,778	75.8
銀行およびその他の金融機関預り金	5,858,397	11.1	5,103,247	10.4
レポ契約	3,037,969	5.8	2,536,376	5.2
発行社債	2,551,700	4.8	2,216,807	4.5
その他	2,093,418	4.0	2,037,541	4.1
負債合計	52,714,749	100.0	49,205,749	100.0

顧客預り金

当行は、預金業務の質の高い発展を目指し、GBC+プロジェクトを着実に推し進め、包括的金融サービスにおける当グループの優位性を最大限に発揮し、顧客預り金の堅調な成長を維持し、日次平均預金額の安定化、顧客基盤の強化、負債コストの最適化等の面で良好な成果を上げた。6月末現在の顧客預り金は、前年末比1,861,487百万人民币（5.0％）増加して39,173,265百万人民币となった。顧客別では、法人顧客預金が1,101,525百万人民币（6.7％）増加し、個人顧客預金が852,052百万人民币（4.2％）増加した。満期別では、定期預金が1,731,828百万人民币（7.8％）増加し、要求払預金は221,749百万人民币（1.5％）増加した。通貨別では、人民币建預金が1,782,671百万人民币（5.0％）増加して37,285,940百万人民币となり、外貨建預金が78,816百万人民币（4.4％）増加して1,887,325百万人民币相当額となった。

顧客預り金の事業分野別内訳

	2026年6月30日現在		(単位：百万人民币、％を除く。) 2025年12月31日現在	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
法人顧客預金				
定期	9,827,367	25.1	8,831,506	23.6
要求払	7,624,751	19.5	7,519,087	20.2
小計	17,452,118	44.6	16,350,593	43.8
個人顧客預金				
定期	14,005,565	35.7	13,269,598	35.5
要求払	7,051,106	18.0	6,935,021	18.6
小計	21,056,671	53.7	20,204,619	54.1
その他の預金⁽¹⁾	238,549	0.6	251,921	0.7
未収利息	425,927	1.1	504,645	1.4
合計	39,173,265	100.0	37,311,778	100.0

(注1) 仕向送金および未払送金を含む。

顧客預り金の地域別内訳

	2026年6月30日現在		(単位：百万人民币、％を除く。) 2025年12月31日現在	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
本店	28,869	0.1	32,459	0.1
長江デルタ	7,308,343	18.6	6,981,254	18.7
珠江デルタ	4,896,912	12.5	4,648,119	12.5
環渤海地区	10,968,803	28.0	10,422,009	27.9
中部地区	5,993,183	15.3	5,646,032	15.1
西部地区	6,145,231	15.7	5,830,068	15.6
東北地区	2,506,128	6.4	2,451,230	6.6
海外その他	1,325,796	3.4	1,300,607	3.5
合計	39,173,265	100.0	37,311,778	100.0

④ 自己資本比率およびレバレッジ比率

当行は、規制当局が承認した先進的自己資本の測定手法の適用範囲に従って、法人向け信用リスクに基礎的
内部格付（以下「IRB」という。）手法および個人向け信用リスクに先進的IRB手法を採用し、規制要件を充足
した。IRB手法の対象外の信用リスクについては加重手法を採用し、市場リスクについては標準的手法を採用
し、オペレーショナル・リスクについても標準的手法を採用した。

6月末現在、資本管理規則に基づいて当行が算出した普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率、
自己資本比率およびレバレッジ比率は、それぞれ13.21%、14.43%、18.57%および7.20%となり、いずれも
規制要件を充たしている⁽¹⁾。

（注1）当行の自己資本比率およびレバレッジ比率は、いずれもシステム上重要な銀行に適用される追加的な規制要件を
満たしている。

自己資本比率

	(単位：百万人民元、%を除く。)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
普通株式等Tier1資本（純額）	3,940,780	3,837,149
Tier1資本（純額）	4,306,278	4,222,676
自己資本の額（純額）	5,539,090	5,302,796
リスク加重資産 ⁽¹⁾	29,832,780	28,269,948
信用リスク加重資産	27,307,362	25,927,325
市場リスク加重資産	647,143	472,264
トレーディング勘定および銀行勘定間の切替えに伴う リスク加重資産	89,365	81,449
オペレーショナル・リスク加重資産	1,788,910	1,788,910
普通株式等Tier1自己資本比率（%）	13.21	13.57
Tier1自己資本比率（%）	14.43	14.94
自己資本比率（%）	18.57	18.76

（注1）資本フロアの導入および調整後のリスク加重資産を表している。

レバレッジ比率

	(単位：百万人民元、%を除く。)	
	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
Tier1資本（純額）	4,306,278	4,222,676
貸借対照表計上・非計上資産の 調整後残高	59,845,527	56,236,976
レバレッジ比率（%）	7.20	7.51

（２）財政状態

上記「３（１）経営成績の状況」を参照のこと。

（３）キャッシュ・フローの状況

営業活動による純キャッシュ・フローは、前年同期比582,696百万人民元増加して1,369,013百万人民元となった。これは、主として、レポ契約の純増加額が増加したことおよび顧客貸出金等の純増加額が減少したことによるものである。具体的には、運用資産のキャッシュ・アウトフローは146,355百万人民元減少し、営業負債のキャッシュ・インフローは383,892百万人民元増加した。

投資活動による純キャッシュ・アウトフローは、1,454,367百万人民元となった。具体的には、キャッシュ・インフローは、前年同期比29,607百万人民元減少して3,030,325百万人民元となった。これは、主に金融投資の売却および償還による現金収入の減少によるものである。キャッシュ・アウトフローは、247,088百万人民元増加して4,484,692百万人民元となった。これは、主に金融投資の取得の増加によるものである。

財務活動による純キャッシュ・フローは、213,990百万人民元となり、そのうち、キャッシュ・インフローは前年同期比368,983百万人民元減少して1,440,182百万人民元となった。これは、主に負債性証券の発行による現金収入の減少によるものである。キャッシュ・アウトフローは、46,645百万人民元減少して1,226,192百万人民元となった。これは、主に負債性証券の返済のための現金払いの減少によるものである。

（４）生産、受注および販売の状況

上記「３（１）経営成績の状況」および下記「３（５）経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(5) 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

法人金融業務

当行は、市場志向かつ顧客中心のアプローチを重視し、包括的金融ソリューション（以下「CFS」という。）および商品と顧客の的確なマッチングを絶えず模索するとともに、価値創造能力、市場競争力、市場における影響力およびリスク管理能力を継続的に強化して、大手銀行としての主導的役割を効果的に果たした。当行は、Euromoney誌の「China's Best Bank for Large Corporates」、The Asset誌の「Project Finance House of the Year」等を再び受賞した。6月末現在、法人貸出金は、前年末比1,250,472百万人民元（6.6%）増加して20,092,143百万人民元に達し、法人顧客預金は、前年末比1,101,525百万人民元（6.7%）増加して17,452,118百万人民元となった。

- ・当行は、安定を保ちつつ進歩を求め、実体経済への貢献度を高めるよう努めた。また、内需を拡大する財政・金融政策の連携を柱とする一連の政策を積極的に実施し、法人向けの与信の前倒しおよび均衡ある実行を強化するとともに、第15次5カ年計画に基づく主要プロジェクトや、「主要戦略および重点分野」プロジェクトおよび新たな政策金融手段等の指定された主要プロジェクトに重点を置き、プロジェクトごとのマッチングや体系的サービスを実施して、投資の回復と改善を支援した。当行は、地域間の連携、民間企業、国民生活の保護および「カーボンピーク・カーボンニュートラル」における主導的取組といった重点分野に焦点を当て、現代的な企業向けの与信体制を徹底して実施し、投融資支援を拡大し、資金調達構造と経済構造との整合性を継続的に改善した。
- ・当行は、質の向上と効率化に引き続き注力し、主な責務と中核事業を継続的に強化した。新たな産業化要件を実施するにあたり、当行は製造業クラスター向けの金融サービスに関する特別なイニシアチブ「ICBC クラスター」を徹底的に推進し、80の国家級製造業クラスターに総合サービスを提供するとともに、製造業のインテリジェント化、グリーン化および総合的發展を支援し、製造業向け貸出金残高は5.8兆人民元を超え、同業他社の中で引き続き第1位となった。当行は、商業および貿易金融における強みを活かし、財務省、商務省、中国人民銀行（PBC）、および商業・貿易部門の主要企業と共同で「市場流通と消費需要の活性化に向けた商業銀行業務（Commercial Banking for Boosting Market Circulation and Consumer Demand）」と題するイベントを開催して、好調な国内市場の構築を支援するとともに、サービス消費および高齢者介護向けの再融資実行額において、同業他社の中で第1位となった。当行は、「ICBC 科学技術イノベーション・パートナーシップ（ICBC Sci-Tech Innovation Partnership）」マーケティング・キャンペーンを継続的に実施し、国際科学技術イノベーションセンターの建設を支援するとともに、アーリーステージ企業、小規模企業、長期投資およびハードテクノロジー分野への投資により多くの資金を割り振り、質の高い新たな生産力の育成を支援した。当行は、革新的な科学技術金融エコシステムのサービス・プラットフォームを構築し、全サイクルにわたる科学技術金融商品およびサービスを活用して、科学技術成果の実用化を支援している。

- ・当行は引き続きお客様第一の姿勢を維持し、総合金融サービスを提供した。顧客の主要なニーズに焦点を当て、体系的、デジタルの、インテリジェントかつ専門的なエコシステム型サービスの向上を図り、「資金調達支援、アドバイザー・インテリジェンス、技術活用、エコシステムの統合」を網羅するCFSの法人顧客に対する提供に努めた。当行は、全商品と全顧客層との的確なマッチングを図り、グローバルなプライマリー・アカウント・マネージャー制度を整備し、デジタル業務を強化するとともに、「大・中小零細企業および個人顧客」を網羅する均衡のとれた顧客構造の形成を加速させた。当行は、国内外の連携および銀行・企業間の協力を強化し、一帯一路の共同建設という国家イニシアチブを積極的に支援するとともに、一連の旗艦プロジェクトや「小而美（小規模ながら高品質な）」プロジェクトの成果の創出を加速させた。さらに、当行は海外シンジケートローンの組成における主導力を高め、一連のクロスボーダー・マーケティング・キャンペーン「Global Pave, Global Have」を継続的に実施するとともに、「海外進出」と外資系企業の「誘致」に取り組む企業へ支援を行い、人民元の国際化を促進した。6月末現在、法人顧客数は、前年末比859,200社増加して15,605,100社となった。
- ・当行は、革新を図りつつ正道を堅持し、成長の可能性を絶えず引き出してきた。ビジネス・エコシステムを強化し、政府・企業・消費者（GBC）間における連携を促進するとともに、サービス・ネットワークの拡大および強化、預金獲得、給与計算代行サービス、店舗の競争力強化といった基盤整備に取り組み、顧客のエコシステムへの参画を継続的に行い、協調的な発展を実現した。当行は、産業チェーン向け金融サービスを推進し、産業チェーンの主要企業と深く関わりその資金ニーズを把握し、産業チェーンのコンサルティング・サービスを新たに立ち上げ、産業チェーンに沿って川上・川下企業へとサービスを拡大し、産業チェーンの安定化、統合および強化を支援した。当行は、デジタル化およびインテリジェント化を推進し、人工知能（AI）をはじめとする技術を効果的に活用し、企業向けMarketing Expressシステムをアップグレードするとともに、新たな企業向けマーケティングAIエージェントを構築し、マーケティング・ツールキットや商品ラインナップ等の機能を引き続き拡充した。また、「ICBC Fund Supervision Cloud」ブランドを確立し、「ICBC Finance Pool」サービスの提供を強化し、デジタル化およびインテリジェント化された顧客サービス能力の向上を引き続き行った。

インクルーシブ・ファイナンス

当行は、実体経済へのサービス提供という主要な任務に焦点を当て、インクルーシブ・ファイナンスの強化および改善を継続的に図り、「融資の安定的な実行、構造の最適化、品質の向上および持続可能性」を促進するとともに、幅広い顧客層の多様な金融ニーズにより的確に応え、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの質の向上と効率化を図った。6月末現在、小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローン貸出金残高は、年初比375,190百万人民元（10.6%）増加して3,927,053百万人民元となり、小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローン貸出金の顧客数は254,000社増加して2,835,000社となった。2026年上半年に新たに実行された小規模・零細企業向けインクルーシブ・ローンの平均金利は2.89%となった。

- ・当行は、インクルーシブ・ファイナンスに関する政策を全面的に実施した。インクルーシブ・ローンの供与規模と適正な増加率を維持しつつ、経済発展に見合い、かつ、小規模・零細企業のニーズに見合った与信の提供に努めた。当行は、小規模・零細企業の資金調達を支援する調整メカニズムを継続的かつきめ細かく実施し、地域の融資調達調整タスクフォースに深く関与した。また、「Visiting Thousands of Enterprises」や「Inclusion for Everyone」等の活動を継続的に実施し、工業団地、コミュニティや村に足を運んでニーズを把握するとともに、オンラインマッチングチャネルを改善し、金融サービスへの直接アクセス性の向上を図った。当行は、新規および既存の政策を実施し、財政による利子補助や再融資等の政策手段を効果的に活用するとともに、民間投資向けの特別保証計画に積極的に関与し、政策支援分野における信用供与を拡大した。
- ・当行は、重点分野および主要顧客層向けのサービスを強化した。科学技術分野の小規模・零細企業への支援を拡充し、企業の技術改造、設備更新、研究開発投資および研究成果の商品化を支援するための政策手段を適用し、企業能力を評価するために知的財産、研究開発投資や政府アワード・助成金等の科学研究データを取り入れ、融資の適合性の向上を図った。当行は、投融資の連携を拡大し、潜在的成長力の高い小規模・零細企業に「融資＋出資」サービスを提供した。卸売・小売、文化・観光、消費者市場、スーパーマーケット等の部門に焦点を当て、資産が軽く、キャッシュ・フロー依存度の高い事業者の特性を踏まえ、当行は、マルチチャネルデータをさらに集約して正確なプロファイリングを行い、迅速な対応を行った。また、当行は、新たな都市居住者の資金需要により適切に応えられるように、新住民を創業保証融資の支援対象として、支援を行った。
- ・当行は、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの質の向上と効率化を引き続き行った。商品を最適化して顧客ニーズとの適合性を高め、「本店の標準化＋支店の差別化」を特徴とする商品ライブラリを引き続き構築するとともに、ビッグデータを活用して正確なプロファイリングおよびインテリジェントな信用供与を行った。「産業、商業、農業および科学技術」の主要顧客層に焦点を当て、当行は、各セグメント向け専用商品の提供を推進し、サービス提供能力を向上した。また、利便性を高めるためにチャネルを改良し、オンラインではモバイルバンキングのインクルーシブ機能版を立ち上げて24時間365日の「ワンストップ」サービスを提供し、オフラインではインクルーシブ・ファイナンス向けの旗艦出張所や標準出張所を設けて、草の根レベルのサービスの拡大を促進した。

- ・当行は、総合サービス・システムを整備し、「与信の拡大」から「エコシステムの構築」への転換を図った。「資金調達支援、アドバイザー・インテリジェンスおよび商業サービス」の推進を同時かつ着実に進め、預金・貸出金、決済、為替ヘッジおよびコンサルティング等の一連のニーズを網羅する「Credit+」総合サービスの充実を図った。当行は、「ICBC Business Matchmaker」プラットフォームに基づき、商品の展示、生産と販売のマッチング、政策情報の提供、資金調達支援等のサービスを提供して、小規模・零細企業の受注拡大と市場開拓を支援した。また、「ICBC Inclusive Journey」や「Inclusive Finance Youth Pioneer」等のテーマ別活動を展開し、政府や農業保証機関との協力を深め、リソースの共有と強みの相互補完を特徴とするインクルーシブ・ファイナンスのエコシステムを構築し、企業支援に向けて金融面での連携を強化した。
- ・リスク管理基盤が強化された。当行は、フロント、ミドルおよびバックオフィスにわたる共同的なリスク予防・管理および協調的ガバナンスを特徴とするリスク管理体制を継続的に改善した。また、インクルーシブ・ファイナンス向けの「1（顧客）+N（商品）」の全プロセスリスク管理システムを改善し、デジタルリスク管理技術の活用を進め、インテリジェントなリスク管理水準を高めるとともに、ビッグデータや新技術を活用して、リスク警告およびリスク処理の精度と適時性の向上を図った。当行は、デジタルリスク管理と専門家による与信管理の統合を着実に実行し、集中リスク管理を基盤として、オンラインデータとオフラインの適時かつ真正な情報との相互検証を強化して、リスクの予防・解消能力および持続可能な発展に資する能力のさらなる向上を図った。

機関金融業務

- ・金融実務を通じて国家のガバナンス体制の現代化とガバナンス能力を支援することにより、銀行・政府間の連携が強化された。当行は、最善を尽くして財政資金の効率的な循環に寄与し、中央政府の国庫部門が実施する集中決済および税外収入の徴収・支払のいずれの代行者の年次評価においても、商業銀行として初めて第1位となった。国民の生活のためにデジタル化・インテリジェント化された金融サービスを改良し、「ICBC Cloud Healthcare」、「Intelligent Housing」、「Intelligent Education」および「Digital Countryside」等のサービス・プラットフォームを引き続き推進して、教育および科学技術における中国の国力強化、Healthy China構想および包括的農村振興の促進を目的とする金融支援サービスを実施した。当行は、社会保障制度の改善を支援し、最善を尽くして基礎年金基金の全国的プーリング向けの金融サービスを提供し、デジタル化により年金制度の3つの柱および新たな雇用形態の労働者の保護を強化した。また、医療保障基金のモバイル決済における連携先としての資格および医療保障ウォレットにおける連携資格を取得し、同業他社をリードした。また、長期介護保険制度の整備を全面的に支援して、地方自治体レベルにおける長期介護保険口座の開設数において同業他社の中で第1位となった。
- ・銀行間金融業務が強化され、実体経済への貢献および対外開放に向けた取組みが促進された。当行は、当グループの銀行間取引戦略の最適化を継続するとともに、統合顧客ビュー、商品のタグ付けや、インテリジェント・マッチング分析等の機能モジュールを段階的にアップグレードした。当行は、独自のチャネルを通じて中小銀行をクロスボーダー銀行間決済システムに積極的に接続し、人民元の国際化を共同で推進することにより、金融サービスチャネルとネットワークを拡大した。預金、保管、代理販売および決済における業務提携は引き続き拡大した。当行は、保険機関による債券取引である「Southbound Bond Connect」の第一弾の実現を支援し、最善を尽くして上海および香港特別行政区を国際金融ハブとして構築する支援を行った。
- ・当行は引き続きGBC+プロジェクトを推進した。4つの主要なGBC+である「Corporate, Retail, Elderly Care, and Digital Partners Nationwide Tour」共同マーケティング・キャンペーンを企画し、G-end機関における顧客基盤の優位性を活かして、顧客にエコシステム型の総合金融サービスを提供した。

決済および現金管理業務

- ・当行は、資金管理業務を中心として、業務効率向上におけるグローバルな資金管理業務の主導的役割を強化した。「ICBC Global Treasury」ブランドを中核に据え、資金管理業務の総合的かつ体系的な強みを活かし、サービス内容の分野横断的な統合能力を強化するとともに、サービス・システムの縦方向への浸透メカニズムを改善し、顧客構成、価値創出への貢献度および顧客層の規模の向上・拡大を同時に進めた。顧客のデジタル化およびインテリジェント化された資金管理ニーズを中心として、当行は、資金管理サービスを開始し、企業が資金の完全な可視化、迅速かつ柔軟な配分、効果的な管理および最適な活用を実現できるよう支援した。資金管理業務は17,100社の中核企業に提供され、その顧客層には、中央管理の国有企業、地方管理の国有企業、大手民間企業、外資系企業、同業の金融機関および監督機関等の様々な顧客層が含まれる。当行は、Global Finance誌の「Most Innovative Treasury Solution (Bank)」を受賞した。
- ・当行は、クロスボーダー取引を中心として、グローバルな資金管理業務を強化した。グローバル資金業務管理において、中央管理国有企業その他の国有企業、民間企業、外資系企業および金融機関の4つの主要顧客層との協力を強化し、「ICBC Global Payment Services（以下「IGPS」という。）」および「ICBC Global Pool」等の一連の商品のサービス・アップグレードを継続的に進め、アジア太平洋地域および欧州における「IGPS」への直接接続を拡大した。当行のグローバルな現金管理業務の顧客は14,000社を超えた。当行は、The Asian Banker誌の「China's Best Corporate, Investment and Wholesale Bank」および「Highly Commended Regional Cash Management Bank in Asia Pacific」を受賞した。
- ・サプライチェーンを中心に、上流および下流のエコシステムが強化された。サプライチェーンの主要企業と川上・川下企業のニーズを中心に、当行は、「回収、管理、決済および融資」商品を組み合わせた適用を強化した。サプライチェーンの金融サービスのアップグレードを中心に、手形、信用状、保証状およびクローズドループ・ファンド等の商品およびサービスの統合を進め、単一商品からサプライチェーン全体を対象とする金融サービスへの拡大を推進した。当行は、The Asian Banker誌の「Best Transaction Bank in China」および中国サプライチェーン金融年会の「Best Supply Chain Finance Practice Case Award」を受賞した。
- ・取引に焦点を当て、当行は、「資金管理 + 資産運用」エコシステムを構築した。資金管理を基盤とし、資産運用を付加価値サービスとして、資産運用、ファンドおよび預金の総合商品を提供することにより顧客サービスの最適化を図り、企業の運用資産残高の規模を拡大した。当行は、Pystandardより「Excellent Corporate Financial Management Agency Sales Bank」としてGolden Reputation Awardを受賞した。

- ・当行は、革新により、デジタル化およびインテリジェント化を推進した。対面商品およびサービスについては、顧客が抱える課題やニーズに着目し、「IGPS」、「ICBC Spare Money Management」、「ICBC E Enterprise Payment」および「ICBC e BillPay」商品イノベーションを進め、うち、「ICBC e BillPay」は、The Asian Banker誌の「Best Collection Solution in Asia Pacific」を受賞した。また、アカウントマネージャーのエンパワメントについては、「AI+」行動計画を推進し、AIを活用した質疑応答からAIを活用した業務処理へと進化を遂げ、決済金融向けAIアドバイザー「TianShu Chat」をベースとして、インテリジェント・ティーチング、インテリジェントデータおよびインテリジェント戦略等のAIエージェントを搭載し、AI活用支援商品「TianShu Agents」シリーズへのアップグレードを行い、アカウントマネージャーによるマーケティングの効率化を支援した。
- ・当行は、強固なリスク管理に支えられ、着実かつ長期的発展を追求した。顧客リスク、商品リスク、コンプライアンスリスクおよび顧客苦情管理の4つの優先課題を中心に、リスク管理シナリオおよびモデル規則の展開プロセスを改善した。当行は、決済および現金リスク管理プラットフォームの構築において改善を図り、リスク管理モデルと企業レベルのインテリジェント・リスク管理プラットフォームとの緊密な連結を深め、可視化されたリスク警告画面をアップグレードするとともに、リスクの包括的管理、積極的防止およびスマート・コントロールを推進した。
- ・6月末現在、当行の法人および機関向け決済口座数は17,820,000件、現金管理業務の顧客は2,650,000件であった。2026年上半期の法人および機関向け決済取引高⁽¹⁾は1,253兆人民元であった。

(注1) 法人および機関向け決済取引高とは、人民元建ての法人および機関向け決済口座において発生した借方および貸方の合計額をいう。

投資銀行業務

- ・当行は、戦略的新興産業、科学技術革新およびグリーン開発に注力し、「ICBC M&A+」ブランドのサービスプログラムを発表して、全サイクルにわたる支援、あらゆるシナリオへの対応、全商品によるサポートおよび市場全体の連携により、企業にM&Aに関する包括的な金融ソリューションを提供した。当行は、一連の追加政策に従い、市場の信頼の回復を図り、上場企業の質の高い発展を支援するため、自社株買いおよび株式取得資金融資サービスの促進を加速させ、市場価値管理サービスを刷新した。また、国家の高水準の対外開放のニーズに応えるにあたり、中国企業の「海外進出」に向け、包括的なクロスボーダー・サービスを提供した。
- ・当行は、「ICBC Sci-Tech Finance - Equity Services」ブランドの構築を進め、AICエクイティ・パイロット事業の促進を図り、エクイティ投資ファンド向けのエンドツーエンドのアドバイザリー・サービスの継続的改善および推進に努めるとともに、ベンチャーキャピタル企業に対し差別化された専門的かつ高度なソリューションを提供して、引き続き科学技術金融の優先度を引き上げた。
- ・当行は、企業資産の証券化や公募REITのあらゆるシナリオに対応したサービスを精力的に推進し、段階的な資産の最適化と既存資産の活性化の好循環を促して、経済構造の最適化と高度化を促進した。また、事業再編アドバイザリーの提供場面を拡大して、財務の最適化、事業再生および組織改革を支援した。
- ・2026年上半年期、当行は、「5つの優先課題」の支援を中心に、実体経済に対する金融サービスの質と効率性を改善すべく債券引受業務を実施し、重点分野および部門の発展に対し的確な支援を行い、大手銀行としての役割を果たした。1,407件の債券発行プロジェクトの引受主幹事行を務め、その総引受額は1,043,489百万人民元となった。金融サービスによる製造大国の建設支援の取組みの一環として、61件の製造業向け債券を引き受け、発行体に117,200百万人民元を調達し、81件のESG債券を引き受け、その引受額は322,435百万人民元に達し、さらに、33件の民間非金融企業向け債券を引き受け、発行体に83,635百万人民元を調達した。ハイレベルの対外開放に対応するため、当行は、43件のパンダ債を引き受け、発行体に95,085百万人民元を調達した。また、中国の科学技術力を強化するため、49件の科学技術手形および非金融債券の引受主幹事行を務め、発行体に135,250百万人民元を調達した。

手形

- ・当行は、主な責務と中核事業に焦点を当て、手形商品の刷新を促進し、「Small-Amount Bill Service」商品の研究開発および試行を加速し、「Bills Insight」AIによるインテリジェント審査機能の継続的な高度化を図るとともに、「Sub-Branch Discount Assistance」プロジェクトを全面的に推進した。2026年上半年期、割引手形の額は、前年比23.4%増加して2.70兆人民元に達し、市場第1位を維持した。手形割引を利用した顧客数は、合計35,500社であった。

個人金融業務

当行は、5つのトランスフォーメーションを徹底的に推進し、国民への奉仕という目的を明確に打ち出し、主な責務と中核事業に注力するとともに、エコシステムの構築を推し進め、デジタル化およびインテリジェント化の推進力を強化し、リスク管理の基盤を固めることにより、個人金融業務の質の高い発展を促進した。

- ・主な責務と中核事業に焦点を当て、価値創造能力の向上を図った。当行は、顧客獲得源の開拓を強化し、資金吸収力を向上させ、預金資金の流動性を高め、資金維持率を高めるとともに、複数のチャネルを通じて低コストの資金調達源を拡大した。投資や消費等の顧客の資金活用シナリオに焦点を当て、当行は、引き続き資産運用サービスの専門性と支払・決済の利便性の向上を図った。ファンドのサービスブランド「ICBC Premium Selection」を立ち上げ、サービスモデル「professional investment research + brand customization + in-depth companionship」（専門的な投資調査＋ブランド別カスタマイズ＋長期伴走型支援）を構築し、「販売主導型」から「サービス主導型」へのファンド事業の転換を促進した。当行は、商業年金商品の代理販売を加速させ、国民生活への貢献を通じて年金金融を促した。また、資産運用商品「ICBC Smart Match」のおすすめコーナーを導入し、手間がかからず効率的で、各顧客の必要に応じた資産運用・投資サービスを提供した。さらに、利便性の高い決済シナリオを引き続き拡大し、一連の活動を継続実施するとともに、決済機関と連携したエコシステム・シナリオ型のマーケティング活動の革新を進めた。
- ・顧客サービスの基盤を固めるため、エコシステムの構築を強化した。当行は、「顧客、商品、チャネルおよび管理者」の「4要素一体型」の運営方策、オンラインおよびオフラインのサービスのクローズド・ループを構築し、個人顧客にCFSを提供するとともに、新規顧客の獲得を加速した。当行は、主要顧客層への営業をさらに強化し、給与振込顧客専用の「Xin（給与）」サービス・システムを継続的に改善し、「Pension Finance Policy Outreach for Every Household」イニシアチブを実施し、個人事業主専用の「Liquidity Boost」金融サービスを開始し、「Starlight Brightens Your Growth Journey」をテーマとする若年顧客層向けのブランドサービスをアップグレードし、県域顧客向けの「Happiness 1+4」商品およびサービス、ならびに高齢顧客層向けの「ICBC Aixiangban」サービスの充実を図った。当行は、「ICBC iBonus Point」エコシステム・リソースを継続的に充実させ、多様な「ICBC iBonus Point」シリーズのマーケティング活動を一体的に企画し、これを様々な生活シナリオに深く組み込み、統合的な顧客リワード制度を構築した。

- ・デジタル化およびインテリジェント化の推進力を強化して、発展の原動力の転換を加速した。当行は、「Intelligent Brain」のアップグレードを基に、個人顧客管理戦略ハブを構築し、包括的な個人顧客管理を中心とした定期的なマーケティング戦略の策定や、オンラインおよびオフラインの顧客エンゲージメントを支援した。当行は、ビジネスアプリケーションに重点を置き、AIモデルの研究開発を強化した。これらのモデルは、パーソナライズされた商品提案、差別化されたマーケティング・キャンペーンの展開、小売客向け資産配分サービス等の分野において幅広く活用された。当行は、個人顧客担当マネージャーのチームを支援するインテリジェント・エージェント「Gong Xiao Cai」を構築し、デジタル・インテリジェント革新を活用して、顧客サービス能力の向上および業務の質の向上と効率化を図った。
- ・リスク管理基盤を強化し、事業の安定的な発展を確保した。当行は、インテリジェント・リスク管理を一層深化させ、リスク予防・管理の精度を引き続き改善するとともに、リスク予防・管理、事業展開および顧客サービス間における効果的な均衡を実現した。また、電気通信詐欺リスクの予防策を強化し、公安当局と積極的に連携して顧客の資金の安全を守り、国民の資産を保護した。
- ・6月末現在、個人金融資産残高は26.5兆人民元であり、業界トップの座を維持している。当行は、Euromoney 誌の「Best Retail Bank in China」および「China's Best Bank for Customer Experience」、The Asset誌の「Best Retail Banking Customer Experience Award, China」、The Asian Banker 誌の「Best Asset/Fund Management Product in Asia Pacific」、「Best Big Data and Analytics Initiative in Asia Pacific」、「Best Gamification Strategy in Retail Banking in Asia Pacific」および「China Best Anti-Fraud Technology Practice」等の賞を受賞した。

個人向け与信業務

- ・当行は、個人貸出金業務の質の高い発展とリスク予防・管理の調整を行った。不動産市場の安定化、消費の促進、国民生活の向上、実体経済への貢献を始めとして、住宅、消費、事業運営および自動車金融の分野に注力するとともに、商品システムの継続的な最適化、業務プロセスの改善ならびにデジタル化およびインテリジェント化の推進を行った。
- ・不動産業界の政策や市況の変化を注視して、当行は、新築住宅および中古住宅への均衡のとれた融資を着実に推進し、新たな不動産開発モデルの要件に積極的に適応した。中古住宅ローンの開発を加速し、中古住宅仲介業者との業務提携を段階別かつ種類別に拡大した。当行は、商業用不動産ローン、競売物件担保ローン、駐車場ローンおよび住宅リフォームローンを対象とする「Housing Ecosystem+」の全商品のマーケティングを加速した。
- ・当行は、消費者金融を「成長の柱」として強化し、商業的に持続可能な新たな自動車金融モデルを構築した。また、消費ローンに対する利子補助に関する新たな政策の実施に積極的に対応し、1億件を超える消費者取引に際して利子補助を提供し、住民の資金調達コストを効果的に削減した。さらに、自動車、家具・インテリアおよび一般消費向けの特別なクレジットカード分割払に関する業務モデルの変革を慎重に進めた。
- ・当行は、実体経済の弱点事項に対する的確な支援を行い、シナリオに基づく金融革新を通じて、個人事業および農業関連の信用供給の充実を図った。継続的な商品の最適化、経営管理の強化、主要都市の支店への権限委譲により、当行は、Real Estate Mortgage Consumption and Business Combination Loan（不動産担保消費・事業者向け複合ローン）の質の高い発展を促進した。また、シナリオに基づく革新によりインクルーシブ・サービスの提供範囲を拡大して、小規模・零細事業主、自営業者および農家等の主要顧客層に対する融資の質と効率性を効果的に改善した。県域や農村地域の特色ある経済クラスターを中心に、当行は、農業関連分野における事業融資の対象範囲と取扱高を拡大した。

資産運用業務

- ・当行は、資産運用業務を積極的に展開し、「ICBC Wealth Management」ブランドの刷新とアップグレードを体系的に進めた。顧客の資産運用ニーズの変化や同業他社との競争環境の新たな様相に対応するため、当行は、顧客分析、商品の調査・選定、インテリジェントな資産配分および長期的な伴走支援の4分野の能力を総合的に強化し、資産運用業務の、商品販売からアカウント運営、顧客運営およびブランド運営への転換を促進し、ファンド、保険や資産運用商品等の主要事業の協調的な発展の強固な基盤を築いた。当行は、新たなファンド販売サービスモデル「ICBC Premium Selection」の構築を積極的に進め、「An Ying」（債券、固定収益+）、「Zhi Ying」（インデックス、エンハンスド・インデックス）および「Hui Ying」（FOF）の3つの主力商品シリーズを立ち上げて、顧客の多様な資産運用ニーズに応じた。
- ・プライベート・バンキングについて、当行は、顧客中心のアプローチを貫き、CFSを原動力として、統合され、専門的で、インテリジェントなサービス・エコシステムを構築した。また、大手国有銀行としての使命を果たすため、科学技術革新者である科学者や起業家へのサービスの提供を始めとして、科学技術金融における好循環の形成を促進し、科学技術成果の実用化を促進する「Bridge of Sci-Tech Innovation」シナリオを確立した。当行は、「Financial Supermarket」戦略を引き続き推進し、全サイクルにわたる資金配分能力を構築するとともに、グリーン・ファイナンス資産運用のエコシステムの構築を加速した。また、医療・高齢者介護サービスと慈善・社会貢献リソースを統合し、年金をテーマとした顧客向けイベントを開催するとともに、高齢者関連顧客層向けの包括的なサービスプランを策定した。当行は、Euromoney誌の「China's Best Private Bank」、CHINAFUNDの「Outstanding Private Bank」等の賞を受賞した。

銀行カード業務

- ・当行は、内需拡大と消費促進を支援した。財政利子補助政策を積極的に実施し、分割払いに係る財政利子補助サービスを速やかに開始し、その利用を促進するとともに、これを、優遇金利や消費目標達成時のポイント付与等の販売促進活動で補完した。海外訪問客によるインバウンド消費に対応するため、当行は、出国時税還付サービス「Instant Refund」の促進に一層力を入れた。当行は、主要ビジネス地区、実店舗における高額取引、文化・観光、スポーツイベントや展示会、交通・旅行、オンライン電子商取引等のシナリオを中心に、「Trade-In Special Promotion」、「Happy Spring Festival Shopping」、「I GO May Day」、「I GO 618」および「Merchant Benefits Program: Covering 100 Cities and 10,000 Stores」等の消費者向けの特典付き販売促進活動を180件以上実施した。また、「ICBC Member Benefits」報奨制度の最適化を図り、iBonus Pointの運用エコシステムを改善するとともに、iBonus Pointによる支払充当の対象場面を引き続き拡充し、主要な第三者決済プラットフォームを通じた利用についても、iBonus Pointを付与できるようにした。
- ・e-Lifeプラットフォームのサービス能力を強化した。当行は、ケータリング、フードデリバリー、旅行、文化・娯楽、療養サービス等を対象とする多様なエコシステム・サービス制度の充実を図り、クレジットカードの特典、加盟店のリソースおよび主要プラットフォームのサービスを統合した文化・観光セクション「ICBC Travel」を立ち上げた。さらに、複数の地域において政府の消費クーポンプログラムを実施して、地域経済に積極的に貢献した。
- ・6月末現在、当行が発行した銀行カードは、前年末比18.81百万枚増加して1,338百万⁽¹⁾枚となった。うち、デビットカードは1,196百万枚、クレジットカードは143百万枚発行された。クレジットカードの貸越残高は597,157百万人民元となった。2026年上半期、ICBCデビットカードの消費取引額は9.26兆人民元、クレジットカードの消費取引額は0.79兆人民元となった。

(注1) 当該数値は四捨五入されている。

資産管理業務

当行は、新たな機会を積極的に捉え、質の高い金融の発展により資産管理業界にもたらされたミッションを遂行し、質の高い現代経済システムの発展と資産運用に対する需要の高まりを支えるため、より適応力および競争力のあるインクルーシブな金融サービスを提供した。商品面においては、引き続き顧客中心のアプローチを貫き、資産運用、ファンド、保険、年金等の金融サービスの専門性の向上を図り、幅広い資産管理商品を提供して、資産保護および増値に対する顧客の要求を満たした。投資面においては、先進的製造業、専精特新（SRDI）企業、インクルーシブな小規模・零細企業、科学技術革新、グリーン開発等の分野への投資支援を強化することにより、統合子会社のライセンスの優位性を最大限に利用して、現代経済システムの構築に寄与した。

資産運用面においては、当行は、堅実な投資に対する顧客ニーズと多様な市場機会を顕密に結び付け、幅広いマルチ戦略型商品ラインナップを引き続き改善するとともに、全プロセスにわたる品質管理体制を基礎として、市場においてトップクラスの商品パフォーマンスを達成し、香港新規株式公開株式の申込商品等の主力商品のリターンは、引き続き市場をリードしている。ファンドについては、エクイティ・ファンドの拡充を図り、堅実な低ボラティリティ・ファンド商品の充実を図り、投資家の多様な資産運用ニーズに積極的に対応、長期投資、バリュー投資および長期的視点による評価を忠実に実施し、国家戦略や産業高度化の優先事項に焦点を当て、技術分野の優良企業への投資支援を拡大した。その結果、アクティブ運用型の技術テーマ型エクイティ・ファンドは、優れた運用実績を上げた。保険については、中核事業である委託運用に注力し、第三者事業を積極的に拡大して、運用資産を着実に伸ばした。また、安定した運用実績のもと、資産配分の最適化を通じて長期リターンが着実に増加した。さらに、国家戦略に的確に沿った分散投資により、インフラ建設、技術およびグリーン・低炭素産業への支援を優先し、実体経済に金融面から活力を与えた。

資産運用業務

- ・ 6月末現在、理財商品残高は、1,991,439百万人民元に達し、ICBCウェルス・マネジメントがこれら全てを管理した。ICBCウェルス・マネジメントの事業展開の詳細については、「事業の概要—総合業務」のセクションを参照のこと。

資産保管業務

- ・当行は、資産保管業務を新たな金融インフラとして位置づけ、その競争力を高め、業界における主導的地位を引き続き強化した。6月末現在、当グループの保管・管理資産総額（AUCAベース⁽¹⁾）は33.70兆人民元に達した。うち、Rules on Custody Business of Commercial Banks (Trial)に基づく国内機関の管理資産は28.75兆人民元であった。証券投資信託、保険資産、年金基金およびQDIIの管理規模はいずれも業界第1位を維持した。
- ・当行は、資本市場の機能向上に寄与し、中長期ファンドの市場参入を支援した。当行は、保険資産の保管規模が10兆人民元を超え、年金資産の保管規模が4兆人民元を超える市場初のカストディアン銀行となった。当行は、現代産業システムの発展に貢献し、CFSに注力して、ICBC独自の産業ファンド保管サービス体制を構築し、戦略的新興産業の発展を強力に支援した。高水準の対外開放の流れに積極的に参画し、グローバルな事業展開を加速させる中で、ICBC（アジア）はグローバル・カストディ顧客向けの証券貸付サービスを開始し、香港特別行政区において、かかる付加価値サービスを提供する初の中国系銀行となった。
- ・「ICBC保管」のブランド価値は引き続き高まり、当行は、The Asian Banker誌の「Best Mega Custodian Bank in China」、The Asset誌の「Best Bank in Asset Servicing, China Onshore」、「Best Custodian Insurance, China Onshore」および「Best Custodian, Pension Funds, China Onshore」等の賞を受賞した。2026年上半期、当行の資産保管業務において、法令に違反する重大なリスク事象は発生していない。

（注1） 当グループのAUCA（保管・管理資産）ベースとは、当グループのグローバル資産保管業務および資産管理サービス業務を合わせた保管・管理資産額の規模をいう。

2026年6月末現在の国内事業所の管理資産

管理資産の種類	(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	割合 (%)
保険資産	10,182,345	35.4
証券投資信託	4,891,194	17.0
年金基金	4,218,983	14.7
理財商品	2,916,446	10.1
信託財産	2,464,505	8.6
プライベート投資信託	1,469,972	5.1
QDII	1,144,393	4.0
証券会社の顧客資産	710,166	2.5
QFI	497,746	1.7
ファンド会社の顧客資産	236,337	0.8
その他の商品	15,126	0.1
合計	28,747,213	100.0

年金業務

- ・当行は、わが国の年金制度における中心的役割を果たすべく、年金基金のファイナンスを強化した。社会保障業務に対し包括的金融支援サービスを提供するとともに、国家の社会保障の情報化の推進に積極的に取り組んだ。また、オンラインおよびオフラインの社会保障カードサービスのエコシステムを改善し、「One Card for a Better Life」（一枚のカードでより良い暮らし）の実現に貢献した。当行は、年金事業に係る総合的なライセンス体制を活かし、引き続き年金運用および管理の効率化を図った。年金委託投資収益は安定的に推移し、そのサービスの信頼性と利便性は顧客に広く認められた。また、当行は、個人年金制度の全国展開を支援し、全てのチャネルにおいて、個人年金口座の開設、拠出、投資および引出しを網羅する全サイクルにわたるサービスを提供し、幅広い商品カテゴリーを網羅する個人年金投資商品を構築した。
- ・当行は、住民の多様化する高齢者介護のニーズにより的確に応えるため、年金基金のファイナンスを改善した。個人顧客の退職後の資金計画、資金配分、サービス保証および資産設計の4つの中核シナリオを中心に、「金融＋高齢者介護」の統合サービスを提供した。また、高齢顧客層向けの「ICBC Aixiangban」ブランドのサービス・システムを整備し、専用商品やアクティビティ特典の充実を図った。当行は、年金積立、資産運用商品、ファンド等の刷新・最適化を図り、年金資産の安定性、収益性および流動性に対する顧客のニーズに応えた。
- ・当行は、シルバー経済の発展を支える高齢者介護産業向けの金融サービスを展開した。与信方針の最適化や、高齢者介護向けのインクルーシブな与信商品の革新的な導入等の措置により、高齢者介護業界クラスターの構築、シルバー経済の地域計画および高齢者介護業界のモデル拠点の構築を支援した。また、当グループのリソースから得られる強みを活かし、高齢者介護業界チェーンの上流・下流企業に対し、資金調達、口座管理、支払・決済、個人金融およびデジタル・インテリジェント型シナリオの構築等の総合金融サービスを提供した。
- ・当行は、高齢者向けサービス全般の効果を高めるため、年金ファイナンスのエコシステムを強化した。包括的な高齢者介護ソリューション「Ruyi Life」を発表した。高齢化対策の取組みにおける各種政府機関の金融ニーズ、各種企業の従業員年金保障および住民個人の退職後の生活を中心に、当行は、「金融＋非金融」の密接な統合、「オンライン＋オフライン」の継ぎ目のない連携、「インクルーシブ＋カスタマイズ」サービスの的確なマッチングを特徴とする、新たな年金ファイナンス・サービスのエコシステムを構築した。

金融市場業務

マネー・マーケット活動

- ・人民元の運用について、当行は、プライマリー・ディーラーとしての役割を果たし、PBCの金融政策手段のオペレーションに参加し、政策関連業務の取組みの強度を維持し、短期資金供給能力を強化し、マネー・マーケット金利の安定的な推移を支え、金融政策の波及に寄与した。当行は、人民元建てマネー・マーケット業務の顧客基盤を拡大し、綿密に練られた資金調達戦略を策定するとともに、資金調達期間、取引手法、取引先および担保構造を合理的に組み合わせ、引き続き資金業務の効率化を図った。また、業務の革新とリスク予防・管理を引き続き推進し、インテリジェント・リスク管理体制の構築を促進した結果、各業務分野のオペレーショナル・リスク損失率はゼロで推移した。
- ・外国為替取引について、当行は、世界各国の主な中央銀行の金融政策動向や市場流動性の変化を注視し、外貨流動性の確保体制の強化を継続するとともに、流動性の安全性確保を前提として、様々な外国為替マネー・マーケット取引を柔軟に実施し、外貨資金運用の効率化を図った。当行は、国内の外貨レポ業務の刷新を積極的に進め、中国外貨取引センター（CFETS）を通じた銀行間外貨貸出の報價銀行（気配値を提示する銀行）として引き続きその役割を適切に果たし、米ドル貸出の国内ベンチマーク金利曲線の作成を支援した。

投資業務

- ・人民元建債券業務について、当行は、積極的財政政策の実施に対応し、政府債券投資規模は4年連続で市場第1位となり、「主要戦略および重点分野」ならびに「設備更新および買替促進」等の分野の発展のために強力な金融支援を行った。当行は、弱点事項への対処、国民生活の向上、消費の促進および国内需要の拡大において十分に役割を果たした。地方政府債券の残高および新規発行額はいずれも10年連続市場で第1位となり、地域の経済発展に強力な資金支援を行った。当行は、第15次5カ年計画における重点産業に焦点を当て、社債への新規投資を引き続き拡大し、先進的製造業や戦略的新興産業等の主要産業クラスター、および新エネルギー車、情報技術やハイエンド機器等の主要産業チェーンを中心に、対象顧客層を拡大した。また、「5つの優先課題」を引き続き推進・強化して、科学技術革新、グリーン・環境保護、民間企業向け金融およびインクルーシブ・ファイナンスを網羅する各種テーマ別債券への投資を拡大した。当行は、当グループのシナジー効果を最大限に発揮し、政府機関、国際開発機関、非金融企業や金融機関等の様々な種類の発行体について、パンダ債への投資を積極的に行った。
- ・外貨建債券業務について、当行は、世界の主要経済国のインフレおよび雇用データ、ならびに主要中央銀行の金融政策の動向を継続的に追跡し、金利および信用力の綿密な分析と判断を行い、外貨建債券投資を慎重に行った。また、市場の動向に合わせて投資ポートフォリオの構成を動的に調整し、投資の安全性と収益性を継続的に向上させた。当行は、「南向通」債券投資を着実に進め、オフショア人民元市場の活性化に積極的に関与した。

資金取引業務

- ・外国為替決済・セールスおよび外国為替取引について、当行は、リスク中立の考え方の普及にむけた複数の措置を講じ、為替ヘッジに関する広報手法や媒体を刷新し、各種の外国関連企業に対するヘッジ手段関連指導の対象範囲を拡大し、企業の為替リスク管理能力の向上を支援した。当行は、外国為替取引サービスの質と効率性の継続的改善を図り、第三者保証によるデリバティブ業務を積極的に拡大し、零細・中小企業向けのヘッジ業務の参入障壁を引き下げ、クロスボーダー資金管理取引向けの包括的サービスソリューションの充実を図り、顧客の取引ニーズに的確に応え、外国為替ヘッジ商品の組合せを刷新し、与信供与を支援する体制を改善することにより、外国為替業務における顧客サービス能力が効果的に強化された。当行は、オンライン取引チャネルの機能改善とアップグレードを加速させ、ICBC Global Trading Platformの最適化を進めて、取引の専門性、運用上の利便性および全プロセスのオンライン運営において画期的な進展を遂げ、デジタル・エンパワメントを通じて顧客サービス能力と顧客体験を総合的に向上させた。
- ・中国の銀行間市場における外国機関投資家取引業務について、当行は、全世界中の70の国・地域の外国機関投資家に積極的にサービスを提供し、中国の銀行間市場における投資およびトレーディングの顧客ニーズに応えた。
- ・店頭取引（以下「OTC」という。）債券業務について、当行はOTC市場の投資家に対し、振替中央政府債、地方政府債、ならびに国家開発銀行、中国農業発展銀行および中国輸出入銀行が発行する債券の投資およびトレーディングサービスを提供して、多層的な債券市場の発展に貢献した。

資産証券化業務

- ・当行は、既存資産を最大限に活用し、与信供給能力を強化して、資産証券化プロジェクトを進める一連の措置を講じた。2026年上半期、当行は、8件の不良債権資産担保証券を発行し、発行総額は前年比15.7%増加して5,882百万人民元となった。

貴金属業務

- ・当行は、質の高い貴金属商品およびサービスを開発した。金市場における好機を捉え、投資家教育を積極的に推進し、商品の供給を拡大するとともに、顧客の資産配分、投資および収集に対するニーズを満たして、事業開発および顧客獲得を推進し、基礎的管理の質の向上と効率化を達成した。当行は、貴金属リースの利用領域を拡大し、期間構成を最適化するとともに、製造業への支援を強化した。また、現代産業システムの発展に貢献し、グリーン・低炭素産業の銀の需要に対応した。
- ・当行は、上海および香港特別行政区の国際金融ハブ化に貢献し、保険資金の上海黄金交易所（以下「SGE」という。）市場への投資を行うパイロット・プログラムを引き続き支援し、SGE国際ボード（SGE International Board）の価格提示型マーケットメイク取引に積極的に参加し、上海および香港の金市場間の連携を促進した。
- ・2026年上半期、当行は、SGEの「Excellent Financial Member of the Year – First Prize」、「Annual Best Price Asking Trading Institution」および「Annual Best Proprietary Trading Member for Auction Trading」を再び受賞した。

フィンテック

当行は、「AI-ICBC」の構築を加速させ、「セキュリティ、先進性および適応性」に重点を置き、フィンテックのエンパワメントをさらに促進した。安全な生産・運営基盤を引き続き強化し、リスク管理のインテリジェンスを向上させ、技術アーキテクチャと演算能力の基盤を最適化するとともに、「AI+」行動計画をさらに実施し、デジタル化およびインテリジェント化の推進力を引き出し、質の高い技術提供を通じて金融の「5つの優先課題」を支援した。当行は、The Asian Banker誌の「Best Large Language Model Initiative in Asia Pacific」およびThe Asset誌の「Digital Bank of the Year in China」をそれぞれ受賞した。

当グループの統合セキュリティの強化

当行は、最悪の事態に備えてより万全の体制を整え、技術リスクを厳格に管理し、生産・運営のセキュリティを確保するとともに、サイバーセキュリティ防御体制を最適化し、徹底したデータセキュリティ対策を構築し、健全な事業展開を支援した。

- ・生産・運営基盤が強化された。情報システムの可用性は99.99%以上を維持した。当行は、運用・保守の保証制度および予期せぬ事態が生じた場合の緊急時対応体制を整備して、国内外組織の安定した事業運営を効果的に支援するとともに、金融サービス能力の向上にも寄与した。また、事業継続性の確保に努め、災害復旧の高可用性を引き続き改善するとともに、基幹システムを対象とする大規模な負荷環境下での遠隔引継ぎ訓練を実施して、実地訓練の水準の向上を図り、事業継続性を確保する能力を強化した。
- ・当グループ全体にわたる強固なサイバーセキュリティの防衛体制が構築された。当行は、情報技術およびサイバーセキュリティ・リスクの組織的管理を強化し、当グループレベルでIT資産、生産運営管理およびサイバーセキュリティ態勢の一元管理化を引き続き進めるとともに、リソースの活用効率を改善した。また、海外組織に対するサイバーセキュリティ・サービス支援を強化し、香港特別行政区、マカオ特別行政区および欧州地域におけるネットワークリソースの協調的な最適化と一元的なディスパッチ管理を完了させ、海外地域の集中管理の効率性を改善した。当行は、多層防御システムをアップグレードし、脅威インテリジェンスおよびデータセキュリティの技術的防御システムを改善するとともに、定期的に侵入テストを実施し、潜在リスクを排除した。当行は、大規模言語モデルのセキュリティ・リスクに対応するメカニズムを確立し、AIを活用してオープンソースの脆弱性を特定し、潜在的な脅威を検知するとともに、リスクの高い脆弱性に対するホットフィックス・メカニズムを構築して、リスクが可視化され、追跡可能であり、かつ、迅速に対処されるセキュリティ運用のクローズド・ループを形成した。
- ・データセキュリティ管理が強化された。当行は、データセキュリティ手続の枠組みを継続的に改善し、データ分類・格付けツールをアップグレードするとともに、当グループのデータセキュリティの技術的防御体制を整備し、データの重要度および種類に応じた保護を強化した。また、定期的なデータセキュリティ・リスク評価や緊急時対応訓練を実施した。さらに、全行員のデータセキュリティの保護に対する意識と能力を向上させるために周知を徹底し、研修を強化した。

革新的技術の活用およびエンパワメントの促進

当行は、科学技術革新を活性化し、デジタル技術のエコシステムをアップグレードするとともに、将来性のある技術の研究・応用を積極的に模索し、研究成果の事業化を加速させた。2026年上半期、当行は、特許公報件数および累計特許取得件数共に、同業他社の中で第1位となった。

- ・当行は、デジタルおよびインテリジェント技術の発展の方向性を把握し、強固かつ安全で、機動力の高い、大企業向けのオープンアーキテクチャ・システムを構築した。アプリケーション、データおよび技術アーキテクチャを体系的に最適化し、当行の主な事業戦略の実施や、事業変革および事業展開のニーズとの適合を図り、基幹システムの自律的かつ統制可能な技術基盤を強化し、法令を遵守して国際的な技術動向の最先端分野を探索するとともに、アーキテクチャ・システムのセキュリティ、先進性および開放性を引き続き向上させ、また、高可用性および災害復旧能力を強化し、緊急時対応および事業継続能力を次世代水準に高度化した。
- ・当行は、新技術の革新的活用を進めた。「AI+」行動計画を引き続き実施し、大規模言語モデルを600以上のシナリオに導入し、AIの活用により段階的成果を上げた。エージェント開発のための階層的フレームワークを構築し、顧客向けおよび行員向けの2つのスーパーエージェントの構築を完了させ、一次対応向けの4種類のエージェントをパイロット導入段階に移行させ、「人とマシンの協働によるインテリジェンス主導型」のサービスモデルが形成されつつある。当行は、国内で開発された演算能力を有する多階層キャッシュ予測高速化ソリューションを使用して、大規模言語モデルの技術革新能力を強化し、演算効率を効果的に改善した。また、大企業向けのナレッジベースを複数の事業分野に拡大し、蓄積・検索可能なナレッジ資産が着実に増加している。
- ・当行は、引き続きデータ基盤を強化した。データガバナンスを強化し、当グループ共通の指標データシステムの構築を進め、全行共通の指標管理プラットフォームの最適化とアップグレードを行い、統一的なデータ供給、自動レポート生成およびデータ共有アプリケーションの能力を引き続き強化した。また、全行共通のデータ活用プラットフォームを構築し、マーケティングやリスク管理等の目的でデータ商品をリリースするとともに、デジタルサービス基盤を段階的にアップグレードし、当グループのデータ資産を活性化させ、データ要素による運営・管理を効率的に強化した。

AI-ICBCの開発の促進

当行は、AI-ICBCの開発を加速させ、デジタル化およびインテリジェント化の成果の効率的な実用化を図るとともに、金融における新たな質の高い生産力を積極的に育成し、デジタル化およびインテリジェント化を通じて実体経済の質の高い発展を促進した。

- ・当行は、デジタル化とインテリジェント化の勢いに乗り、商品のアップグレードを促進した。「5つの優先課題」への対応の一環として、科学技術革新と産業革新の綿密な融合に対する支援をより良く行うため、科学技術金融のエコシステムのサービス・プラットフォームを構築し、「Green Finance Connect」プラットフォームの構築を着実に進め、AIを活用してグリーン・ファイナンスの基本的管理を強化し、デジタル・インクルーシブ・ファイナンスのインテリジェント・アシスタント「Gong Xiao Hui」を作成し、「Sci-Tech Innovation e Loan」を刷新して、インクルーシブ・ファイナンス・サービスの手法と商品ラインナップを拡大し、モバイルバンキングに関する年金ファイナンス・コミュニティ・プラットフォームに「Ruyi Life Comprehensive Financial Solutions」を導入して、顧客が安心して退職準備を行い、老後を心豊かに過ごせるよう支援した。また、「e-CNY Cross-Border e-Commerce Payment Solution」をリリースし、ICBC（アジア）を含む6つの海外組織のCBETSプラットフォームへの接続を支援して新たなインフラを強化し、金融分野におけるハイレベルの対外開放に新たな原動力を注入した。
- ・当行は、デジタルおよびインテリジェント・モデルにより、顧客サービスのパラダイムを一新した。顧客向けには、オンラインおよびオフラインの全てのチャネルを網羅する統合顧客対応エージェント「GINO（Gong Xiao Zhi）」を構築し、顧客サービス向けの新たな「Conversation as a Service」モデルを段階的に展開した。行員向けには、個人顧客担当マネージャー専用のエージェント「Gong Xiao Cai」を構築し、顧客担当マネージャーによるマーケティングや顧客関係の維持、アドバイザー・サービスおよび消費者保護に関するコンプライアンスのデジタル化を推進した。また、法人向けマーケティング・エージェントの構築を進めて、提案ポイント、CFSや参考資料等のシナリオを導入し、窓口担当者のインテリジェントな業務処理能力を強化して、対話型のやりとりを通じてインテリジェント端末の業務処理モデルを再構築し、自動入力ツールにより、手作業による処理時間を効果的に削減し、さらに、全行員向けのスマートオフィス・サービス能力を強化し、ICBC e OfficeのAIサービス利用率は引き続き増加した。
- ・当行は、デジタルおよびインテリジェント・ツールを使用して、業務およびリスク管理の効率化を図った。大企業向けのインテリジェント・リスク管理プラットフォームを全面的に推進し、リスク・モニタリングの適用シナリオを引き続き充実させ、また、リスク管理プラットフォームのモバイル版をリリースし、「Intelligent Risk Control」エージェントを本番環境に導入するとともに、遠隔モニタリング機能「ICBC e Prevention」およびインテリジェント審査機能「ICBC e Control」をアップグレードし、多次元的なスマート早期警告および階層型のインテリジェント管理能力を引き続き強化した。当行は、人による審査の支援および自然言語を使用したデータ検索や分析等の分野におけるAI技術の応用を模索して、資産・負債の調整や金融リソースの配分に関するきめ細かな管理を大幅に改善した。

技術ガバナンス体制および能力の整備の促進

当行は、フィンテックの発展動向に積極的に対応し、技術ガバナンス体制を継続的に最適化し、技術管理メカニズムを改善し、デジタル・インテリジェント分野の人材チームの構築を進めるとともに、継続的に技術革新の活性化を図った。

- ・当行は、技術ガバナンス体制を最適化した。デジタル・ファイナンスおよびフィンテック委員会の多段階審査メカニズムを十分に活用して、技術リスクを源流段階から管理するとともに、重要事項に関する科学的な意思決定の水準と質を確保した。また、技術基盤のガバナンスを強化し、フィンテック倫理に関するガバナンスを推進して、技術革新とリスク予防・管理能力を同時に促進・向上した。
- ・当行は、技術管理の効率化を図った。当グループ全体の技術リソースの協調的管理能力を継続的に最適化し、関連手順を見直して改善するとともに、全体を見通すガバナンス能力を強化した。また、技術リスクのプロファイリング、定期的なスクリーニングおよび是正メカニズムを改善し、国内外組織に対する技術サービス支援を強化した。当行は、技術リスク管理システムのデジタル化およびインテリジェント化を加速させ、技術革新とリスク予防・管理との間の動的な均衡を協調的に推進した。
- ・当行は、人材チームの構築を強化した。「ビジネス、技術およびデータ」の統合メカニズムを強化し、基盤技術担当職員を各業務分野に配置し、事業、技術およびデータの複数分野に対応可能な人材を育成した。また、当グループ全体の技術職種の分類体系および支店および支所の職員の技術能力マップを作成して、現場の技術支援能力の強化に注力した。当行は、当グループ全体のデータアナリストチームの育成・昇進メカニズムを改善し、段階的かつ種類別の人材育成システムの高度化を図るとともに、定期的に特別研修を実施して、フィンテックおよびデータ分野の能力のある専門チームを包括的に構築し、デジタル化およびインテリジェント化に向けた人材基盤を強化した。

インターネット・ファイナンス

当行は、デジタル・ファイナンス・サービスおよび業務システムの開発をさらに推進し、モバイルバンキング、オープンバンキングおよびクラウドバンキングのオンライン・プラットフォーム上のサービスを引き続き拡充するとともに、デジタル業務の成果の定着を図り、オンライン・プラットフォームのインテリジェント・リスク管理能力を向上させた。2026年上半期、デジタル事業は全体の99%を占めた。

- ・当行は、モバイルバンキングのデジタル・ファイナンス・サービス能力を強化した。顧客向けにモバイルバンキングの新たなバージョン「SmartEnjoy+1.0」をリリースして、インテリジェントでシナリオに応じたサービスを提供するとともに、「ICBC iBonus Point」を活用した個人向け特典サービス・システムを全面的にアップグレードした。また、モバイルバンキングを顧客エンゲージメントおよびオンライン・マーケティングの主要プラットフォームとして引き続き活用し、インクルーシブ・ファイナンス、年金、富裕顧客、地方・県域顧客等の主要顧客層を対象とする専用サービスを生み出すとともに、モバイルバンキング商品、サービスおよび特典を、出張所利用客向けのマーケティングおよび業務プロセスに統合した。当行は、顧客体験を引き続き改善し、本人確認等の頻度の高い業務のサービス体験を最適化して、様々な顧客層の多様なニーズに効果的に応え、当行のモバイルバンキングアプリは、AppleおよびHuaweiのアプリストアにおける評価ランキングで上位につけた。6月末現在、当行の個人向けモバイルバンキング顧客数は649百万人、モバイル月間アクティブユーザー数（MAU）は3億人を超え、いずれも同業他社の中で第1位を維持した。
- ・当行は、オープンバンキングの総合サービスの充実を図った。技術、政府関連業務、民生、産業や農村等の分野を中心に、総合的かつカスタマイズされたエコシステム型金融サービスを提供した。当行は、GBC+「Digital Partner Long March」キャンペーンを実施し、デジタル税、産業用インターネット、オンライン貨物輸送、デジタル農業やデジタル教育等のデジタル・ファイナンス・サービスを強化するとともに、オープンバンキング・サービスの質の向上と効率化に注力した。当行は、法人向けインターネット（モバイル）バンキングを基礎として、零細・中小企業向けの「Operation+」事業エコシステム・プラットフォームを構築し、財政・税制、給与計算、事務管理、リスク管理や契約管理等の頻度の高い業務ニーズ、ならびにデジタル化の課題に焦点を当てて、金融エコシステムとビジネス・エコシステムの統合および相互強化を促進し、零細・中小企業の業務効率化を支援した。6月末現在、当行の法人向けインターネット（モバイル）バンキングの顧客数は19.93百万人、月間アクティブユーザー数（MAU）は9.53百万人であり、いずれも同業他社の中で引き続き第1位となった。

- ・当行は、クラウドバンキングのデジタル化およびインテリジェント化を推進した。「顧客サービス＋従業員支援」からなる遠隔インテリジェント・サービス・システムを段階的にアップグレードして、顧客のサービス体験および人とマシンの協働による効率化を図り、そのインテリジェント・サービス水準は同業他社の中でもトップクラスであった。また、大企業向けの顧客対応のナレッジベースを構築し、次世代の総合ナレッジサービス・プラットフォームを立ち上げて、便利でインテリジェントな、シナリオに応じた情報を的確に提供し、顧客サービスの質および効率の向上に新たな原動力をもたらした。
- ・当行は、デジタル業務システムの開発を強化した。デジタル業務チームの構築を継続的に進めて、オンラインによる、集中化された、的確な業務運営を行うための組織的支援を行った。また、商品と顧客のマッチングを強化し、「Zhike」プラットフォームのデジタル運用能力の向上を図るとともに、若年層、高齢者やインクルーシブ・ファイナンス顧客等の主要顧客層の多様なニーズを中心に、「顧客＋商品＋チャネル＋特典」を網羅する統合的な顧客アプローチを進め、デジタル・ファイナンス・サービスの適応性と利便性を効果的に改善した。
- ・当行は、インターネット・ファイナンスのリスク管理を強化した。オンライン・プラットフォームにおけるインテリジェント・リスク管理を強化し、オンライン通信詐欺対策のインテリジェント・リスク管理システムを段階的に改善するとともに、顧客のオンライン上のリスクのある取引を継続的に追跡・モニタリングして、段階的なリスク処理メカニズムを確立した。また、ナレッジグラフや機械学習等の新技術を活用し、インテリジェント・リスク管理モデルの構築を強化するとともに、リスク管理分野における大規模言語モデルの活用を促進し、リスク管理情報の横断的共有と共同予防・管理を強化した。さらに当行は、顧客用金融サービスおよびオンライン・プラットフォーム向けのモバイル・インターネット・アプリケーションのコンテンツセキュリティ管理を促進し、オープンバンキング取引およびパートナーに対するリスクモニタリングを強化した。また、デジタル手段を活用して、インターネット・ファイナンスにおけるマネーロンダリング対策、データセキュリティおよび個人顧客情報の保護をさらに強化し、業務の安全かつ安定した運営を確保した。
- ・当行は、e-CNY業務の質の向上と効率化を着実にを行った。財政資金の的を絞った配分、地方自治体の債務整理基金の監督、前払管理プラットフォームや出稼ぎ労働者への給与の支払等の主要な適用場面において、e-CNYの適用範囲の拡大を引き続き行った。当行の海外組織6社が、CBETSの第1弾に直接参加した。当行は、CBETSおよびm-CBDC Bridgeを活用して、革新的な「e-CNY Cross-Border e-Commerce Payment Solution」を立ち上げ、クロスボーダー電子商取引の世界的展開に新たな原動力を注入した。当行は、The Asset誌の「Best Regional e-CNY Bank」を受賞した。

出張所の開設およびサービスの改善

- ・当行は、着実な措置を講じて出張所の最適化を進めた。第15次5カ年計画期間における出張所の配置および整備計画を策定し、出張所の配置と構造の最適化に向けて協調的取組みを行って、主要都市群や大都市圏、経済資源が豊富な県域および郷鎮地域およびサービスが行き届いていない地域へのリソースの配分を加速させ、金融サービスの利便性とアクセス性の向上を図った。2026年上半期、156か所の出張所の最適化および調整を行い、県レベルおよび郷地域に54か所の出張所を新設した。県レベルの出張所のカバー率は87.6%に増加した。6月末現在、当行は、15,426か所の出張所、18,985か所のセルフサービス銀行、70,672台のインテリジェント・デバイスおよび45,923台の現金自動預払機（ATM）を保有していた。2026年上半期のATM取引高は1兆9,730億人民元に達した。
- ・当行は、出張所の競争力の強化に継続的に取り組んだ。変革とアップグレードをさらに進め、インクルーシブ・ファイナンスや法人決済等の事業の地域末端への展開を加速させるとともに、「ICBC Sharing Station+」シナリオを引き続き多様化し、これらシナリオを通じて顧客の獲得、関係強化および維持を行う出張所の能力を強化した。また、年金ファイナンスに特化した出張所のエコシステムの枠組みを引き続き構築して、高齢者に優しくより利用しやすい出張所を実現するため、本格的に改装を推進した。また、出張所向けのインテリジェント診断ツールを開発し、出張所の能力の強化と効率化を図る支援策を強化するとともに、出張所の業務の効率性と顧客サービス能力を引き続き改善した。
- ・出張所のサービス水準はさらに向上した。当行は、祝祭日における出張所におけるサービスの提供を最適化し、出張所における初回問合せ時の苦情解決率の向上を図り、個人決済口座サービスの質の向上と効率化を行い、高齢者、屋外労働者や新住民等の顧客層に、各人のニーズに合わせた金融サービスを提供した。また、高齢顧客向けのオンライン予約制訪問サービスモデルをアップグレードして最適化し、2026年上半期には5万人以上の高齢顧客が恩恵を受け、高齢顧客や移動が困難な顧客が、自宅に居ながら専門金融サービスを利用できるようになった。当行は、現金決済サービスの最適化を継続実施して、記念硬貨の交換を保証するとともに、春節等の重要な時期に現金サービスの利用が可能となった。さらに、スーパーマーケット、タクシー、観光地および年金支給拠点における「Change Purse」サービスの利用シナリオの拡大をさらに進めた。

- ・当行は、出張所業務およびデジタル活用の改革をさらに進めた。次世代出張所サービス・プラットフォーム「ICBC Counter Express」の機能を引き続き改善し、複雑な出張所業務は、オンラインの遠隔手段で集中処理を行うとともに、来店客向けのワンストップサービス体験を向上させた。また、個人資産相続サービスの新規モデルをさらに促進し、プロセスを継続的に最適化することにより、相続サービスの質の向上と効率化を図った。当行は、出張所における予約およびデジタル順番待ちサービスを最適化し、顧客の嗜好を十分に尊重し、顧客の習慣に適應させるとともに、オンラインおよびオフライン双方の順番待ちの方法を柔軟に提供し、来店客の把握および誘導能力を強化し、顧客体験を改善し、ロビーサービスを効率化した。中国の金融部門で初となる支店内で大規模言語モデルを使用した顧客サービスのパイロット・プログラムは、満足のいく成果を上げた。また、携帯型インテリジェント・デバイスの機能をアップグレードして、セルフサービスを効率化した。当行は、「ICBC Account Link」口座サービス・システムの開発をさらに進め、法人口座開設のシナリオやデジタル・インテリジェント口座開設の適用を引き続き充実・拡大して、顧客の多様な口座サービスのニーズに応えた。また、銀行電子証明書の相互接続プラットフォームの「Head Office-to-headquarters」接続を促進した。その集中業務サービスに係る標準化の取組みは、PBCが発行したChina Financial Standardization Reportの優れた事例に掲載された。
- ・当行は、顧客サービスおよび顧客体験の向上を図った。Dual-Voice Customer Experience Management Systemを通じたサービスの問題点のモニタリングを強化し、顧客満足度調査を実施するとともに、現場や第一線のチームに働きかけて、顧客や行員からのフィードバックに耳を傾け、頻発する問題の対処に注力し、サービスの質の向上と効率化を図った。また、集中苦情処理システムを継続的に改善し、顧客からの苦情に対する即時処理能力を強化するとともに、サービスチケット処理の一元化に向けた取組みを強化し、ワンストップの顧客サービス体験の向上を図った。
- ・当行は、オムニチャネルの統合をさらに進めた。顧客中心のアプローチを保ちつつ、自社チャネルとオープンチャネルの均衡を図り、オンラインとオフラインのサービスを統合したオムニチャネル・サービス・マトリックスを引き続き改善した。このマトリックスは、モバイルバンキング、オープンバンキング、クラウドバンキング等の顧客サービス・プラットフォームに重点を置いており、WeCom、公式アカウント、アプレット、クラウドアウトレット等のデジタルサービス・ツールにより補完されている。オンラインとオフラインのチャネルを統合し、相互に補完させることにより、「ワンポイントアクセス、全チャネル対応およびデジタルシナジー」を特徴とするサービス・システムを強化した。当行は、チャネルの統合とシステムの連携により、業務能力の統合とサービス戦略の連携を強化して、さらに顧客サービスの的確化を図った。
- ・当行は、全社的な事業継続管理の調整を行った。当グループ全体の事業継続に向けた重要なリソースの確保を進め、非常用電源設備、バックアップ用ネットワーク回線、バックアップ用事業所や災害復旧用データセンター等のインフラの整備を強化し、様々な極端なシナリオを想定した緊急対応訓練を実施するとともに、緊急対応能力の継続的な向上を図った。

人事管理、行員および組織

人事管理

- ・当行は、事業展開と競争の重点分野を中心に、質の高い業務の発展に注力し、人材の配置を統合的に進めるとともに、人材の質および人材活用の効率を高めることにより業務遂行能力を向上した。科学技術金融、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの「5つの優先課題」に焦点を当て、総合金融サービス、技術、データ、新たな事業形態および信用リスク管理等の分野における人材チームの育成を進め、人材の採用、育成、評価、動機付けおよび異動メカニズムを継続的に改善し、人材の業務遂行能力を向上させるとともに、中国の金融強国化を支援する強力な金融人材チームの構築に努めた。当行は、技術、データおよび事業分野の人材の綿密な統合を進めて、事業発展に向けた科学技術データのエンパワメントの水準を改善した。
- ・当行は、価値創造の中核とする報酬リソース配分メカニズムを継続的に最適化し、制約に見合ったインセンティブという公正な配分理念を断固として維持するとともに、当グループの経営戦略目標を浸透させ、各階層の組織の事業活力を引き出すことを目的として、現場行員に配分する報酬リソースを増加した。
- ・当行は、中国の特色のある金融文化の発展をさらに推進し、全行員のコンセンサスを形成して、当行の質の高い発展を支援するため、一連のテーマ別文化活動を企画・実施した。また、中国の特色のある金融文化に関する特別講座を開発するためのワークショップを開催した。優れた文化活動事例をまとめ、広く周知するとともに、中国の特色のある金融文化に関する典型的な事例集を編纂した。当行は、新時代における清廉文化の醸成を強化し、本店およびChangchun Institute of Financial Managersにおける清廉文化教育拠点の整備を進め、One Core, Two Wings（一核二翼）を特徴とし、複数拠点が連携する清廉文化教育拠点の体制を構築した。また、Probity Culture Research Centerの活動を深化させ、研究プロジェクトを実施するとともに、清廉が重視される銀行の構築を支援した。

- ・当行は、新時代の「Cadre Education and Training Plan」の実施に重点を置き、一連の主な研修プログラムを開始して、あらゆる階層および職種向けの研修を効果的に実施し、管理職と行員全体の質および職務遂行能力の継続的向上を図っている。当行は、5つのトランスフォーメーションの専門研修体制を改善し、リスク管理担当者の業務遂行能力の向上や国家の現代化に貢献するためのシリーズ研修、ならびに人工知能（AI）の応用、AI-ICBCおよびデジタル・インテリジェント・リーダーシップを網羅した特別研修プログラムを展開した。また、Clean ICBC（健全なICBC）に関する特別研修をさらに進め、標準化コースを開発し、支店における特別研修の実施を推進することにより、清廉が重視される銀行の着実な構築を支援した。当行は、Global Leadership Development Programおよび新入行員向け研修を引き続き実施し、出張所責任者向け研修プログラムを実施するとともに、「Sword Sharpening Program」、「エリートプログラム」や「Sailing Program」等の主要プログラムを実施し、管理職および行員の成長と発展を支援した。また、専門資格認定制度を最適化し、オンデマンド学習・試験のプラットフォームを構築するとともに、現場部門の負担軽減と能力強化を継続的に行った。当行は、研修のデジタル化をさらに進め、大企業向けのナレッジシステムの開発を推進し、研修リソース供給の精緻化およびインテリジェント化を図り、当行の研修センター全体の管理体制を強化し、教育・研修の取組みの標準化と有効性の継続的向上を図った。

国際業務

- ・当行は、中国のハイレベルな対外開放および「一帯一路構想」の質の高い実施、ならびに中国の貿易強国化および金融大国化への貢献に重点を置き、クロスボーダー金融サービスの強化に努めた。当行は、制度的対外開放、パイロット自由貿易地域（FTZ）の質の向上と効率化、「Export to China」および「Invest in China」ブランドの開発を支援するとともに、多国籍企業に対し、貿易決済および資金管理における革新的なサービスを提供して、対外直接投資（FDI）の誘致と活用を促進した。2026年上半期、国内支店の国際決済取扱高は前年比41.2%増加して2.26兆米ドルとなった。6月末現在、国内支店の国際貿易金融残高は前年末比30.3%増加して49,919百万米ドルとなった。
- ・当行は、新たな発展形態の構築を支援し、「強い通貨」の発展に貢献した。当行は、クロスボーダー決済等のクロスボーダー人民元業務、投融資およびリスク管理において、世界の市場参加者に対し先見的なソリューションを提供するため「Chunxu Action（春煦行動）」を継続的に実施して、貿易および投資を一層促進した。当行は、人民元総合金融ソリューション（RMB CFS）を開始し、国内市場と国際市場を結びつける1兆人民元の特別融資制度を設けた。当行は、オフショア人民元市場の開拓における決済銀行の積極的役割を最大限に活用し、決済インフラの構築を引き続き強化し、決済サービス能力を向上し、オフショア人民元市場の着実な発展を支援した。当行は、アフリカの人民元共同決済銀行の役割を担うことが認められた。また、これまでも、12か国において人民元決済銀行の役割を果たしてきた。アフリカの人民元共同決済銀行の設立により、当行の人民元決済ネットワークは、スタンダード・バンクが事業を展開するアフリカ19か国へと拡大した。2026年上半期、当行のクロスボーダー人民元業務の取扱高は5.5兆人民元を超えた。

- ・国際協力が継続的に進められた。当行は、BRICS経済審議会中国支部の議長として責任を果たし、BRICS加盟国の企業間における協力に効果的に貢献した。当行は、中国・欧州CEO円卓会議（China-Europe CEO Roundtable）等のイベントを開催し、中国欧州ビジネス評議会（China-Europe Business Council）（以下「CEBC」という。）に依拠して、中欧経済・貿易関係の高度化を促進している。一帯一路銀行間常態化合作機制（Belt and Road Bankers Roundtable）（以下「BRBR」という。）のメカニズムを強化し、「一帯一路構想」の質の高い実施を促進した。当行は、中国国際輸入博覧会や中国国際サプライチェーン促進博覧会等の国際博覧会に堅実なサービスを提供し、世界の経済・貿易協力へ金融面で寄与した。
- ・グローバル・ネットワークが発展し、クロスボーダー金融サービス能力が強化された。6月末現在、当行は、スタンダード・バンク・グループ（アフリカ21か国において事業を営んでいる。）の株式を保有していることから、49の国・地域に398の海外組織を運営しており、アフリカの複数の市場で間接的に展開している。当行は、「一帯一路構想」に参加している32か国に合計241の組織を有している。当行のサービス・ネットワークには6大陸および世界の主要国際金融センターの全てが含まれる。
- ・大手銀行としての地位を保ちつつ、当行の海外組織は、法人融資、投資銀行業務、資産管理、金融市場、清算・決済、資産保管および小売ファイナンスにおけるグローバルな金融サービス能力を継続的に強化した。また、人民元および外貨建て商品を活用し、中国国内外双方において統合マーケティングを強化することにより、顧客向けのグローバルな金融サービス・システムを整備した。

総合業務

ICBCUBS

ICBCUBSは、様々な資産管理業務（ミューチュアルファンド、年金基金、個別管理口座、特別ポートフォリオおよびクロスボーダー・サービスを含む。）ならびにその他CSRCが認可した業務を主業務とする。同社は、業界においてあらゆる関連ライセンスを有する数少ないファンド会社の一つである。

- ・ICBCUBSは、年金保障制度の強化を支援するため、長期資本を市場に積極的に投入し、年金投資の運用規模は過去最高を記録した。また、資本市場の質の高い発展に積極的に貢献し、エクイティ・ファンドを精力的に展開した結果、アクティブ運用型エクイティ・ファンドの運用規模は前年末比13.0%増加した。ICBCUBSは、技術分野の優良企業に対する投資支援を引き続き拡大し、投資規模は着実に伸び、アクティブ運用型テクノロジー・エクイティ・ファンドの運用成績は極めて良好であった。また、ミューチュアルファンド改革の要件を徹底的に実施し、専門的な投資調査能力および投資家向けサービス能力の向上を図るとともに、投資家のリターンを重視した。
- ・6月末現在、ICBCUBSはミューチュアルファンド285件、年金、個別管理口座および特別ポートフォリオ計691件を運用し、運用資産総額は2.56兆人民元となった。うち、運用年金投資額は1.3兆人民元を超えた。

ICBCリーシング

ICBCリーシングは、航空、船舶、エネルギー・電力、軌道交通、設備製造等の重点分野およびSRDI企業の大規模設備のファイナンスリースを主業務とし、リース資産の譲渡、資産取引および資産管理等様々な金融・産業サービスを提供している。

- ・ ICBCリーシングは、航空事業の「One Core, Two Wings」の事業構造を引き続き強化し、国産航空機の「海外進出」を全面的に支援し、エンジンリース事業体制を継続的に改善するとともに、人民元建てのファイナンスリース事業を積極的に展開し、低空経済分野における先行優位性を確固たるものにした。海運分野において、ICBCリーシングは中国の造船業および海運業に注力し、中核となる競争力を着実に構築するとともに、中央管理の国有海運企業と積極的に連携し、国の重要な戦略物資の輸送の安全を確保した。また、グリーン船舶の開発を支援し、同分野におけるグリーン船舶関連残高の割合は42.1%に達した。国内の総合リース部門において、ICBCリーシングは規模、対象範囲および質を着実に拡大し、新たなインフラ分野への投資を増加し、グリーンエネルギー産業チェーンのプロジェクトパイプラインを構築し、各地域の「製造業単項チャンピオン企業」や中国の民間製造企業トップ500社にサービスを提供するとともに、コンピューティングパワー部門において初の銀行間共同リース案件を組成した。

ICBCアクサ

ICBCアクサは、生命保険、医療保険、傷害保険等の各種保険業務、これらの再保険業務、国の法令により保険資金の利用が認められている業務およびその他規制当局の認可を受けた業務を行っている。

- ・ ICBCアクサは、顧客の多様なニーズに焦点を当て、収益変動型商品への移行を加速させるとともに、全てのチャネルを網羅する多様な配当付き保険商品の体系を構築した。さらに、年金ファイナンス商品を刷新し、「シナリオ+商品+サービス」を統合したエコシステムを構築した。また、重大疾病商品の供給の充実を図ることにより、生涯にわたる重大疾病および特定期間の重大疾病を対象とする多層的な保障体制を構築した。また、介護保険、定期生命保険や障害保険等の商品の研究開発を強化して、顧客の多様なリスク保障ニーズに全面的に応えた。
- ・ ICBCアクサは、顧客サービス能力を総合的に向上させ、「Yu Wei Lai」および「Sheng Hua Nian」を中心とする健康および高齢者介護商品向けの「2+N」付加価値サービス・システムを構築し、提携年金機関のネットワークを16都市・21機関に拡大した。ICBCアクサは、顧客特典制度の全体設計を最適化して、健康、年金およびライフスタイルの3つの中核分野を網羅する、付加価値の高い独占的サービスを導入した。商業年金事業は飛躍的な発展を遂げ、主要事業指標である平準払保険料の前年同期比成長率は28%に達し、年金ファイナンス商品の提供、エコシステムの開発および高齢者に配慮したサービスの改善において成果を上げた。ICBCアクサは、インクルーシブな保障商品の供給の充実を図り、子ども専用の健康保障商品を新たに発売し、同商品は、China Banking and Insurance Newsの「2026 Inclusive Insurance Product of the Year」を受賞した。ICBCアクサは、惠民保険プログラムをさらに促進し、国民の医療保障水準を効果的に向上させた。Brand Finance社のInsurance 100 2026において、中国の合弁保険会社の中で第1位となり、11億米ドルのブランド価値を記録した。

ICBCインターナショナル

ICBCインターナショナルは、中国香港特別区にある当行の完全子会社である。株式上場案件におけるスポンサー業務・引受業務、債券発行引受、財務コンサルティング、直接投資、セールスおよびトレーディング、資産管理、市場調査等をその業務範囲とし、法人顧客、機関顧客および個人顧客向けに包括的なクロスボーダー総合金融サービスを提供している。

- ・ ICBCインターナショナルは、投資銀行業務、セールスおよびトレーディング、投資、資産管理、および投資調査業務のバランスのよい連携を特徴とする「五位一体」事業構造の構築をさらに進めた。2026年上半期、ICBCインターナショナルは、1件の香港新規株式公開に係るスポンサー案件、8件の香港新規株式公開引受案件および1件の米国新規株式公開引受案件を手掛け、28件の債券引受案件に参加した。うち、人民元建て点心債の引受規模は引き続き拡大した。ICBCインターナショナルは、革新的な商品システムの高度化を図り、債券マーケットメーク、証券仲介および信用取引における中核的な強みを強化し、中国本土および香港特別行政区の資本市場の双方向の開放を支援し、人民元の国際化の促進に寄与した。同社は、国家戦略や産業の高度化を全面的に支援して、技術、先進的製造業、医療、新たな消費等の重点分野における主要顧客の投融資のニーズの的確なマッチングを図った。同社は、クロスボーダー資産管理、代替投資、ファンド・オブ・ファンズ等の専門分野の事業展開を加速させ、中国銀行間債券市場（CIBM）におけるクロスボーダー資産管理商品の公式発売を促進した。同社は、投資調査能力を引き続き改善し、「ICBC International New Quality Productive Forces Stock Index」の商品化プロセスが加速したことにより、この指数が市場において影響力を持つようになった。
- ・ 2026年上半期、ICBCインターナショナルは、7年連続でThe Asset誌の「Best Bond Advisor in Hong Kong」を受賞し、Financial Newsより2025年度Golden Dragon・Financial Power「"Five Priorities" of Finance Case」に選ばれた。

ICBCインベストメント

ICBCインベストメントは、銀行のデット・エクイティ・スワップを中国で初めて試験的に行った金融機関の一つである。同社はノンバンク金融機関のフランチャイズライセンスを取得しており、デット・エクイティ・スワップとその支援業務を主業務とし、関連会社を通じてパイロット・エクイティ投資を行っている。

- ・ICBCインベストメントは、その免許および専門知識を十分に活用し、実体経済への貢献ならびに金融リスクの防止および除去に重点を置いて、投融資業務間の連携を強化し、エクイティとデットを組み合わせた総合金融サービスを改善し、デット・エクイティ向け私募エクイティ・ファンド商品の種類を拡充し、市場ベースのデット・エクイティ・スワップ業務の質の向上を着実に進めた。一方、ICBCインベストメントは、企業のレバレッジの低下および安定化、強みの強化、改革の促進を強力に支援した。当グループ全体のリスク資産の処分能力および処分実績を継続的に向上・改善し、企業のデット・リストラクチャリング、デット・エクイティ・スワップ計画、再編計画の策定、コーポレート・ガバナンスおよび生産・運営の標準化において積極的役割を果たし、改革により企業が直面する困難の克服を支援し、銀行の資産の質を継続的に改善した。パイロット・エクイティ投資を着実に進め、科学技術革新および民間経済に対する支援を強化した。また、同社は、株主としての役割を果たすため、法律に従い、デット・エクイティ・スワップを行った企業に取締役を派遣し、コーポレート・ガバナンスに深く関与し、かかる企業の健全かつ持続可能な発展を促進した。

ICBCウェルス・マネジメント

ICBCウェルス・マネジメントは、理財商品の発行、資産運用のアドバイザーおよびコンサルティング・サービス、その他NFRAの認可した業務を主業務とする。

- ・ ICBCウェルス・マネジメントは、その投融資向けの資産運用事業のライセンスを活用して、国家の主要戦略を積極的に支援した。債券や株式等の多様な手段により、科学技術革新企業およびグリーン産業への支援を拡大し、科学技術金融およびグリーン・ファイナンスへの投資規模と投資比率は着実に増加している。同社は、資産運用資金が、実体経済の重点分野や弱点事項への確に流れるよう誘導し、質の高い新たな生産力および現代産業システムの発展に貢献した。顧客中心のアプローチを維持しながら、複数資産および複数戦略による投資機会の開拓に努め、多層のかつ適応性の高い商品ラインナップを継続的に改善した。また、「固定収益+」商品システムの構築に注力して、「香港新規株式公開」に代表される商品ラインを通じてブランド力を確立するとともに、インクルーシブ・ファイナンスおよび年金ファイナンス・サービスの対象範囲および充実度を継続的に拡大した。同社は、その投資調査体制を改善し、商品の品質管理メカニズムを継続的に最適化するとともに、業界最高レベルの安定したパフォーマンスにより、複雑な市況において投資家の資産の保全および価値の増加を確保した。インクルーシブ・ファイナンスの対象顧客層の投資ニーズに的を絞り、迅速な対応を行う伴走型の体制を確立・改善するとともに、金融教育および広報体制を全面的に強化し、顧客に全サイクルにわたる伴走型サービスを提供した。
- ・ 6月末現在、ICBCウェルス・マネジメントの商品残高は、1,991,439百万人民元となった。かかる理財商品は全て純資産価値型商品であった。

4 【経営上の重要な契約等】

本報告対象期間中、当行は重要な資産の取得、売却および合併を行わなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
—	357,556,257,089株 ⁽²⁾	—

注

(1) 当行は、授權株式の制度を設けていない。

(2) A株式269,612,212,539株、H株式86,794,044,550株および国内優先株式1,150,000,000株で構成されている。

② 【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	356,406,257,089株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所 メインボード	該当事項なし
記名式額面100人民元	優先株式	1,150,000,000株	国内優先株式：上海証券取引所	下記「優先株式 についての特 則」を参照

優先株式についての特則

国内優先株式工行優1

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で発行される当行の優先株式の種類は、優先株式の試験的な展開に関する中国国務院による指導的意見、優先株式に関する試験的行政措置、商業銀行資本管理規則、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導的意見およびその他の法律、規則および規制文書の関連要件を満たしている優先株式（以下「国内優先株式工行優1」という。）とする。

(2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優1に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) クーポンレート決定のための原則

国内優先株式工行優1は、一定でない間隔を空けてなされる調整の対象となるクーポンレートに基づいて値付けをされる。クーポンレートは、指標金利と固定スプレッドの合計とし、国内優先株式工行優1発行後の当初5年間は変更されない。その後、指標金利は、クーポンレートが変更されない5年毎に1回再調整される。国内優先株式工行優1発行時のクーポンレートと指標金利の差である固定スプレッドは、国内優先株式工行優1の残存期間を通じて変更されない。

国内優先株式工行優1発行時の指標金利は、中国債券信息网(www.chinabond.com.cnまたはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司(CDC)が認めるウェブサイト。以下同様とする。)が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、発行開始日(すなわち2015年11月18日)の直前20取引日間(当日を含まない。)の算術平均(百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。)とする。クーポンレート再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、再調整日(発行開始日の5年毎の応当日(すなわち11月18日))の直前20取引日間(当日を含まない。)の算術平均(百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。)とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による5年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優1のクーポンレート再調整日より前の直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した5年満期中国国債利回りの算術平均(百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。)とする。

国内優先株式工行優1発行時に設定されたクーポンレートは、価格発見に基づき4.50%(指標金利2.94%、固定スプレッド1.56%)と決定される。国内優先株式工行優1のクーポンレートは、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

注(1) 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号(資本利益率と一株当たり利益の計算および開示)」(2010年改訂)に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益率に基づき計算される。

(B) 配当金分配条項

- (i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優1株主に配当金を支払うことができる。本件発行において発行される国内優先株式工行優1は、配当金の分配に関しては国外優先株式と同順位であり、いずれも普通株式より優先される。国内優先株式工行優1株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

注(2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

- (ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優1株主に対する配当金の支払の全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払を取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払は行わない。国内優先株式工行優1株主に対する配当金支払の取消しは、普通株主への配当金の支払のみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。当行が国内優先株式工行優1の配当の全部または一部の取消しを決定した場合、当行は、当該決定について、国内優先株式工行優1株主に対して、配当支払日の少なくとも10営業日前までに関連規則に従って通知する。
- (iii) 当行は、国内優先株式工行優1株主に対する配当金の全部または一部を取り消した場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優1株主への合意済みの配当金額全額の支払の宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払をしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優1に対する配当金は、当行の残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優1の配当金は年に一度、現金により支払われる。

当行が国内優先株式工行優1の配当支払を決定した場合、当行は、配当宣言日に配当の支払金額を宣言し、基準日において登録されている全ての国内優先株式工行優1株主は、当該配当による分配を受ける権利を有する。当行は、基準日において登録されている国内優先株式工行優1株主に対して、配当支払日に配当を支払う。

配当は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日（すなわち2015年11月23日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日の毎年各応当日（すなわち11月23日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優1の配当について、配当支払日前に計算および支払を要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。

当該配当の受領について国内優先株式工行優1株主に課される租税は、国内優先株式工行優1株主が、適用される法律および規則に従って負担する。

(D) 配当金の累積

国内優先株式工行優1の配当金は累積されない（すなわち、優先株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(E) 残余財産の分配

国内優先株式工行優1には、定められたクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されている。普通株式と同様、当行の残余財産の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier1資本トリガー事由（当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、優先株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、残存する発行済み国内優先株式工行優1の全部または一部を、当該国内優先株式工行優1の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優1は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優1の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。
- (ii) Tier2資本トリガー事由（(a) 規制当局により、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由）が発生した場合、当行は、優先株主の承認がなくても、残存する全ての発行済み国内優先株式工行優1を、当該国内優先株式工行優1の額面総額に基づきA株式に転換することができる。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優1の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行は、規制当局に報告してその審査および判断を仰ぐものとし、関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行う等、関連する情報開示要件を遵守する。国内優先株式工行優1のA株式への転換により当行の支配権の変動または株式保有割合の変更が生じる場合、当該転換についても、中国および外国の規制当局の適用規則に従う。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優1の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q=V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各優先株主が保有する国内優先株式工行優1から転換されるA株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優1株主が保有する国内優先株式工行優1の総額で、損失は国内優先株式工行優1と国外優先株式により均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優1の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優1の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優1の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払をする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優1の実際の保有日数に基づき計算する(当該計算上、1年を360日とする。)。A株式に転換された国内優先株式工行優1について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、残存する発行済み国内優先株式工行優1の全部または一部（損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。）は、上記計算式に基づき相応の株式数のA株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優1の強制転換期間は、国内優先株式工行優1の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株式工行優1が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優1の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行A株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格でのA株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した一定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優1の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されている全ての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 償還についての取決め

(A) 償還権

規制当局から承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優1を償還することができる。ただし、当行は、償還権の行使を予定していない。国内優先株式工行優1株主には、当行に対して自らが保有する国内優先株式工行優1の償還を求める権利はない。

国内優先株式工行優1には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また優先株主には保有する国内優先株式工行優1の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

規制当局の承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優1の全部または一部を償還することができる。国内優先株式工行優1の償還期間は、かかる開始日に始まり、全ての国内優先株式工行優1の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優1は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優1の償還権を行使する場合には、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優1株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優1の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行が、償還される国内優先株式工行優1を同質またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換を当行の収益力維持を条件に行うこと、または
- (ii) 当行の資本基盤が、償還後も規制当局の自己資本比率規制を大幅に上回ること

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優1の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優1には、国内優先株式工行優1株主が当行の株主総会を招集し、これに出席または議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、優先株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、優先株式1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する優先株式について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 定款の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の合併、分割、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優1の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優1株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優1株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優1の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$$R = W / S$$

上記計算式において、「R」とは、各国内優先株式工行優1株主の有する国内優先株式工行優1から復権が可能なA株式の議決権を意味する。「W」とは、各国内優先株式工行優1株主が保有する国内優先株式工行優1の額面価額を意味する。「S」とは、国内優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。端数の議決権は直近の整数に切り捨てる。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民币元）

（B）議決権復権の取消し

当期の配当期間について国内優先株式工行優1に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優1に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優1には再び議決権が付与される。

（9）残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、全ての国内優先株式工行優1は同順位となる。優先株主は、残余財産の分配に関しては、当行の預金者、通常債権者、劣後債保有者、転換社債保有者、Tier2資本債券およびその他のTier2資本金融商品の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- （i） 清算費用
- （ii） 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- （iii） 個人預金の元利金
- （iv） 未払法人税
- （v） 当行のその他の債務
- （vi） 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式の種類と株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優1は、残余財産の分配に関しては、当行が将来発行することのある優先株式の他、国外優先株式と同順位となるが、かかる優先株式は全て普通株式より優先される。国内優先株式工行優1株主は、残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、比例配分の上、国内優先株式工行優1株主および国外優先株主に対して分配される。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優1は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優1の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

国内優先株式工行優2

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で当行が発行する国内優先株式の種類は、中国国务院の優先株式の試験的な展開に関する指導意見、優先株式の試験的な展開に関する行政措置、商業銀行資本管理規則、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導意見およびその他の法律、規則および規制文書の関連要件を満たす優先株式（以下「国内優先株式工行優2」という。）とする。

(2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優2に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) 配当率決定原則

国内優先株式工行優2の配当率は、一定でない間隔を空けて調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計とし、配当率調整期間を設ける。配当率は、国内優先株式工行優2発行（以下「本件発行」という。）後の当初5年間は固定とし、その後については5年毎に1回再調整される。各調整期間中の配当率は変更されない。固定スプレッドは、国内優先株式工行優2発行時の配当率と指標金利の差に等しいものとし、これは国内優先株式工行優2の存続期間中に変更されない。

国内優先株式工行優2発行時の指標金利は、中国債券信息网（www.chinabond.com.cnまたはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2019年9月19日）の直前20取引日間（発行開始日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の5年毎の応当日（すなわち9月24日））の直前20取引日間（再調整日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による5年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優2の配当率再調整日前直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した5年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優2発行時に設定される配当率は、価格発見に基づき4.20%（指標金利2.96%、固定スプレッド1.24%）と決定される。国内優先株式工行優2の配当率は、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

注(1) 「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株式の保有者に帰属する利益率に基づき計算される。

(B) 配当金分配条項

- (i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優2の保有者（以下「国内優先株式工行優2株主」という。）に配当金を支払うことができる。本件発行において発行する国内優先株式工行優2は同順位とし、当行のA普通株式、H普通株式（以下「普通株式」といい、普通株式の保有者を「普通株主」という。）に優先する。国内優先株式工行優2株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

注(2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

- (ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優2にかかる配当金の支払の全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払を取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払は行わない。国内優先株式工行優2株主に対する配当金支払の取消しは、普通株主への配当金の支払のみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。
- (iii) 当行は、国内優先株式工行優2にかかる配当金の全部または一部を取り消す場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主への合意済みの配当金額全額の支払の宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払をしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優2に対する配当は現金で支払われるものとし、当行の社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優2の配当の支払は年一回とし、配当は国内優先株式工行優2の払込期日（すなわち2019年9月24日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優2の払込期日の毎年各応当日（すなわち9月24日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優2の配当について、配当支払日前に計算および支払を要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。当該配当の受領について国内優先株式工行優2株主が納付すべき租税は、国内優先株式工行優2株主が、関連法令に従って負担する。

(D) 配当金支払停止事由

当行が国内優先株式工行優2株主への配当金の全部または一部を取り消す場合、当行は、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主に対する配当金額全額の支払の宣言をしない限り、普通株主に配当の支払をしてはならない。

(E) 配当金の累積

国内優先株式工行優2の配当金は累積されない（すなわち、国内優先株式工行優2株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(F) 残余財産の分配

国内優先株式工行優2株主には所定のクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されており、普通株主と同様に当行の残余利益の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier1資本トリガー事由（当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、国内優先株式工行優2株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、社外の発行済み国内優先株式工行優2の全部または一部を、当該国内優先株式工行優2の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優2は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。

- (ii) Tier 2 資本トリガー事由（(a) 規制当局により、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由）が発生した場合、当行は、国内優先株式工行優 2 株主の承認がなくても、社外の全ての発行済み国内優先株式工行優 2 を、当該国内優先株式工行優 2 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。

上記の強制転換トリガー事由が発生した場合、当行は、規制当局に報告してその審査および判断を仰ぐものとし、中国証券法および関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行う等、関連する情報開示要件を遵守する。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優 2 の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格とする。

直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格 = 当該 20 取引日における当行 A 株式の取引総額 / 当該 20 取引日における A 株式の出来高合計（すなわち、1 株当たり 5.43 人民元）

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優 2 の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q=V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 の総額で、損失は国内優先株式工行優 2 と国外優先株式間で均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優 2 の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優 2 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優 2 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払をする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優 2 の実際の保有日数に基づき計算する（当該計算上、1 年を 360 日とする。）。A 株式に転換された国内優先株式工行優 2 について配当は支払されない。

上記トリガー事由の発生に伴い、社外の発行済み国内優先株式工行優 2 の全部または一部（損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。）は、上記計算式に基づき相応の株式数の A 株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優2の強制転換期間は、国内優先株式工行優2の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株式工行優2が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優2の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行普通株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格での普通株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した特定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。強制転換価格は以下に基づき調整される。

株式配当または資本組入れまたは増資： $P1 = P0 \times N / (N + n)$

時価を下回る価格での普通株式の新規発行： $P1 = P0 \times (N + k) / (N + n)$, $k = n \times A / M$

上記計算式において、「P0」は調整前に有効な強制転換価格を意味し、「N」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集がなされる前の当行の普通株式の株式資本合計を意味し、「n」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集による新規株式数を意味し、「A」は普通株式の新規発行・募集の価格を意味し、「M」は普通株式の新規発行・募集の発表（すなわち、普通株式の新規発行・募集の有効かつ撤回不能な条件を含む発表）がなされた日の直前の取引日における普通株式の終値を意味し、「P1」は調整後に有効な強制転換価格を意味する。

当行による償還株式の消却、当行の合併または分割およびその他の事情による当行株式の種類、株式数および株主持分の変更により国内優先株式工行優2株主の権利および利益に影響がありうる場合、当行は、強制転換価格を実際の事情に基づき、かつ公平・公正・衡平の原則、優先株主と普通株主の全面的な保護とバランスに従い調整する。かかる場合における強制転換価格の調整方法は、関係規則に従い決定される。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優2の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されている全ての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 条件付償還の条件

(A) 償還権

規制当局から承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優2を償還することができる。国内優先株式工行優2は、国内優先株式工行優2株主の選択により当行に償還されることはなく、かかる償還は予定されない。国内優先株式工行優2には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また国内優先株式工行優2株主には保有する優先株式の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

規制当局の承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、本件発行の終了日（すなわち2019年9月24日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優2の全部または一部を償還することができる。具体的な償還期間の開始日は、株主総会の承認（かかる承認は再委任することができる。）を受けることを条件に、市況を参考にして取締役会が決定する。国内優先株式工行優2の償還期間は、かかる開始日に始まり、全ての国内優先株式工行優2の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優2は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優2の償還権を行使する場合においては、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優2株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優2の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行が、償還される国内優先株式工行優2を同質またはそれより質の高い資本性金融商品と交換し、かつ、資本性金融商品との交換を当行の収益力が持続可能な場合に限り実施すること、または、
- (ii) 当行の資本基盤が、償還後も規制当局による自己資本比率規制を大幅に上回ること。

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優2の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優2には、国内優先株式工行優2株主が当行の株主総会を招集し、これに出席または議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、国内優先株式工行優2株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、国内優先株式工行優2の1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する国内優先株式工行優2について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 定款の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の分割、合併、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優2の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優2株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優2株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優2の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$R = W / S$ 、端数の議決権は直近の整数に切り捨てる。

上記計算式において、「R」とは各国内優先株式工行優2株主の有する国内優先株式工行優2から復権が可能なA株式の議決権を意味し、「W」とは各国内優先株式工行優2株主が保有する国内優先株式工行優2の額面価額合計を意味し、「S」とは国内優先株式工行優2の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり5.43人民元）

(B) 議決権復権の取消し

国内優先株式工行優2の議決権の復権後、当期の配当期間について国内優先株式工行優2に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優2株主に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優2株主には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、全ての国内優先株式工行優2は同順位となる。国内優先株式工行優2株主は、残余財産の分配に関しては、銀行の預金者、通常債権者、転換社債保有者、劣後債保有者、Tier2資本債券保有者およびその他のTier2資本金融商品保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式の種類と株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優2は、残余財産の分配に関しては、社外の発行済み優先株式で今後当行が発行しうるものの他、国外優先株式と同順位とするが、かかる優先株式は全て普通株式に優先する。国内優先株式工行優2株主は、社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額に等しい金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、優先株主に対する分配は、当該優先株主が保有する社外の発行済み優先株式の割合に応じて行われる。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優2は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優2の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

「工行優1」リセット配当率

「中国工商银行股份有限公司非公開発行優先株式募集説明書」（以下「募集説明書」という。）の関連規定に基づき、当行が2015年11月に非公募発行した国内優先株式（略称「工行優1」、コード「360011」）は、段階的に調整されるクーポン配当率（基準金利に固定スプレッドを加算した利率）により価格設定された。クーポン配当率は、発行日から最初の5年間は変更されず、その後は5年ごとに基準金利がリセットされ、各リセット期間中の名目配当率は変更されない。2025年11月、当行は、募集説明書の関連規定に従い「工行優1」の前回のリセット日から5年経過に伴い「工行優1」の名目配当率を再びリセットし、2025年11月23日より、リセット後のクーポン配当率は3.14%となった。

当行国内優先株式のリセット配当率の詳細については、SSEのウェブサイト、HKEXの「HKEXnews」ウェブサイトおよび当行ウェブサイトにおける当行の発表を参照のこと。

「工行優2」リセット配当率

「中国工商银行股份有限公司非公開発行優先株式募集説明書」の関連規定に基づき、当行が2019年9月に非公募発行した国内優先株式（略称「工行優2」、コード「360036」）は、段階的に調整されるクーポン配当率（基準金利に固定スプレッドを加算した利率）により価格設定された。クーポン配当率は、発行日から最初の5年間は変更されず、その後は5年ごとに基準金利がリセットされ、各リセット期間中の名目配当率は変更されない。2024年9月、当行は、「工行優2」の発行日から5年経過に伴い「工行優2」の名目配当率をリセットし、2024年9月24日より、リセット後のクーポン配当率は3.02%となった。

当行国内優先株式のリセット配当率の詳細については、SSEのウェブサイト、HKEXの「HKEXnews」ウェブサイトおよび当行ウェブサイトにおける当行の発表を参照のこと。

本報告対象期間中、当行は優先株式の転換を行わなかった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数および資本金の状況】

A 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2026年6月30日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	

H 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2026年6月30日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	

優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年12月31日現在	0	1,150,000,000	0	0	
2026年6月30日現在	0	1,150,000,000	0	0	

(4) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在、当行の普通株主は合計807,660人で、議決権の復活した優先株主および特別議決権付株式の株主はなかった。このうち、H株式保有者は98,617人、A株式保有者は709,043人であった。

(i) 当行発行済株式資本の1%以上を保有する株主

(2026年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (概算) (%)
匯金公司	中国北京市東城区朝陽門北大街1号 新保利大厦	124,004,660,940 ⁽¹⁾	34.79
財政部	中国北京市西城区三里河	110,984,806,678 ⁽¹⁾	31.14
HKSCC Nominees Limited ⁽³⁾	中国香港中環康樂廣場8号 交易廣場2期 8階	86,207,551,427 ⁽²⁾	24.19
SSF ⁽⁴⁾	中国北京市西城区豐匯園11号楼豐匯時 代大廈南翼	12,331,645,186 ⁽¹⁾	3.46
合計		333,528,664,231	93.58

注

(1) A株式

(2) H株式

(3) HKSCC Nominees Limitedの保有株式数は、2026年6月30日現在HKSCC Nominees Limitedに開設されている口座に登録されている全機関投資家および個人投資家のノミニーとして同社が保有するH株式の本報告対象期間末現在の総数である。これには、SSFおよび平安資産管理有限責任会社が保有する当行H株式が含まれる。

(4) 本報告対象期間末現在、SSFから当行に提供された情報によると、SSFは当行H株式6,728,403,633株を保有しており、A株式とH株式の合計株式19,060,048,819株は、当行普通株式総数の5.35%を占める。

(5) 四捨五入しているため、上記の割合表記は参照目的に限る。

(ii) 当行国内優先株主の「工行優1」の保有割合

(2026年6月30日現在)

株主氏名 または名称	株主 の種類	株式の 種類	当期中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定また は ロックアップ 対象株式数
中国移动通信集团有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	200,000,000	44.44	-	なし
中国煙草総公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	11.11	-	なし
中国人寿保險股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	35,000,000	7.78	-	なし
中国平安人寿保險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	30,000,000	6.67	-	なし
中信建投基金管 理有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	17,855,000	3.97	-	なし
上海光大證券資 産管理有限公司	国有法人	国内優先 株式	500,000	13,085,000	2.91	-	なし
上海国泰海通證 券資産管理有限 公司	国有法人	国内優先 株式	-	11,200,000	2.49	-	なし
中国煙草総公司 山東省公司	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.22	-	なし
中国煙草総公司 黒龍江省公司	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.22	-	なし
中国平安財産保 險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	10,000,000	2.22	-	なし

注

- 上記のデータは、当行の2026年6月30日現在の国内優先株式「工行優1」株主名簿に基づく。
- 中国煙草総公司山東省支店および中国煙草総公司黒龍江省支店はいずれも中国煙草総公司の完全子会社である。
「中国人寿保險股份有限公司－伝統－普通保險商品－005L－CT001沪」は中国人寿保險股份有限公司が運用している。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式「工行優1」の国内優先株式「工行優1」総数（450百万株）に対する割合を指す。

(iii) 当行国内優先株式工行優2の保有割合

(2026年6月30日現在)

株主氏名 または名称	株主 の種類	株式の 種類	当期中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割合 (%)	売却 制限 対象 株式 数	質権設定 または ロック アップ 対象株式 数
中国人寿保險股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	120,000,000	17.14	-	なし
中国移动通信集团有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	100,000,000	14.29	-	なし
渤海国际信托股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	82,251,000	11.75	-	なし
中誠信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	9,000,000	79,719,000	11.39	-	なし
上海光大證券資產管理有限公司	国有法人	国内優先 株式	-10,650,000	60,735,000	8.68	-	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	7.14	-	なし
上海煙草集團有限責任公司	その他	国内優先 株式	-	30,000,000	4.29	-	なし
中信建投基金管 理有限公司	国有法人	国内優先 株式	-2,550,000	21,565,000	3.08	-	なし
中信証券股分有 限公司	国有法人	国内優先 株式	-	16,100,000	2.30	-	なし
国投泰康信託有 限公司	国有法人	国内優先 株式	-	15,400,000	2.20	-	なし

注

- (1) 上記のデータは、当行の2026年6月30日現在の国内優先株式「工行優2」株主名簿に基づく。
- (2) 「中国人寿保險股份有限公司－伝統一普通保險商品－005L－CT001沪」は中国人寿保險股份有限公司が運用している。上海煙草集團有限責任公司、中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黒龍江省支店は全て中国煙草總公司の完全子会社である。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式「工行優2」の国内優先株式「工行優2」総数（700百万株）に対する割合を指す。

2 【役員の状況】

本報告書提出日現在、当行の役員は18人（男性16人（89%）、女性2人（11%））である。

令和7年度有価証券報告書提出日から本報告書提出日までに、以下のとおり取締役および上級管理職の変更があった。

新たに就任した当行の取締役および/または上級管理職

就任時の役職	氏名	就任年月日
非業務執行取締役	劉芳(LIU Fang)	2026年6月26日

退任した当行の取締役および/または上級管理職

退任時の役職	氏名	退任年月日
非業務執行取締役	曹利群 (CAO Liqun)	2026年6月26日

異動のあった当行の取締役および/または上級管理職

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載の中国工商银行股份有限公司および子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された2026年6月30日に終了した6か月間の中間会計期間の原文の財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年8月28日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1人民元=23.72円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、かかる中間財務書類の作成に当たって当グループが採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」から「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

- b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間連結損益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年 (未監査)	2025年 (未監査)
受取利息	660,777	673,603
支払利息	(319,540)	(360,027)
純受取利息	341,237	313,576
受取手数料等	76,591	74,162
支払手数料等	(7,356)	(7,142)
純受取手数料等	69,235	67,020
トレーディング純収益	10,012	7,613
金融投資に係る純利得	26,449	18,294
その他の純営業（費用）／収益	(770)	2,579
営業収益	446,163	409,082
営業費用	(111,379)	(108,570)
信用減損損失	(127,018)	(104,007)
その他の資産に係る減損損失	(738)	(522)
営業利益	207,028	195,983
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	2,982	3,025
税引前利益	210,010	199,008
法人所得税	(33,535)	(30,205)
中間純利益	176,475	168,803
中間純利益の帰属先：		
親会社の株主	173,682	168,103
非支配持分	2,793	700
中間純利益	176,475	168,803
1株当たり利益	12	
－基本的（人民元）	0.47	0.46
－希薄化後（人民元）	0.47	0.46

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年 (未監査)	2025年 (未監査)
受取利息	15,673,630	15,977,863
支払利息	(7,579,489)	(8,539,840)
純受取利息	8,094,142	7,438,023
受取手数料等	1,816,739	1,759,123
支払手数料等	(174,484)	(169,408)
純受取手数料等	1,642,254	1,589,714
トレーディング純収益	237,485	180,580
金融投資に係る純利得	627,370	433,934
その他の純営業（費用）／収益	(18,264)	61,174
営業収益	10,582,986	9,703,425
営業費用	(2,641,910)	(2,575,280)
信用減損損失	(3,012,867)	(2,467,046)
その他の資産に係る減損損失	(17,505)	(12,382)
営業利益	4,910,704	4,648,717
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	70,733	71,753
税引前利益	4,981,437	4,720,470
法人所得税	(795,450)	(716,463)
中間純利益	4,185,987	4,004,007
中間純利益の帰属先：		
親会社の株主	4,119,737	3,987,403
非支配持分	66,250	16,604
中間純利益	4,185,987	4,004,007
1株当たり利益	12	
－基本的（円）	11.15	10.91
－希薄化後（円）	11.15	10.91

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

中間連結純損益およびその他の包括利益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年 (未監査)	2025年 (未監査)
中間純利益	176,475	168,803
その他の包括利益（税引後・純額）：	34	
(a)純損益に振り替えられることのない項目：		
(i)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の変動	(5,394)	1,649
(ii)持分法を適用して認識したその他の包括利益	(19)	(18)
(iii)その他	—	1
(b)事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
(i)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の変動	13,297	1,029
(ii)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の信用損失	(968)	(119)
(iii)キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(1,215)	1,748
(iv)持分法を適用して認識したその他の包括利益	(220)	(33)
(v)為替換算調整勘定	(11,893)	(1,755)
(vi)その他	(1,224)	(4,210)
その他の中間包括利益小計	(7,636)	(1,708)
中間包括利益合計	168,839	167,095
中間包括利益合計の帰属先：		
親会社の株主	167,419	167,455
非支配持分	1,420	(360)
	168,839	167,095

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年 (未監査)	2025年 (未監査)
中間純利益	4,185,987	4,004,007
その他の包括利益（税引後・純額）：	34	
(a)純損益に振り替えられることのない項目：		
(i)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の変動	(127,946)	39,114
(ii)持分法を適用して認識したその他の包括利益	(451)	(427)
(iii)その他	—	24
(b)事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
(i)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の変動	315,405	24,408
(ii)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の信用損失	(22,961)	(2,823)
(iii)キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(28,820)	41,463
(iv)持分法を適用して認識したその他の包括利益	(5,218)	(783)
(v)為替換算調整勘定	(282,102)	(41,629)
(vi)その他	(29,033)	(99,861)
その他の中間包括利益小計	(181,126)	(40,514)
中間包括利益合計	4,004,861	3,963,493
中間包括利益合計の帰属先：		
親会社の株主	3,971,179	3,972,033
非支配持分	33,682	(8,539)
	4,004,861	3,963,493

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

中間連結財政状態計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	2026年6月30日現在 (未監査)	2025年12月31日現在 (監査済)
資産の部			
現金および中央銀行預け金	13	3,517,752	3,674,558
銀行およびその他の金融機関預け金	14	1,101,502	1,264,019
デリバティブ金融資産	15	140,823	130,414
リバース・レポ契約	16	1,029,778	530,737
顧客貸出金等	17	31,162,520	29,712,359
金融投資	18	18,632,768	16,907,415
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		1,019,652	943,953
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資		4,156,964	3,823,279
償却原価で測定する金融投資		13,456,152	12,140,183
関連会社および共同支配企業への投資	19	78,638	78,313
有形固定資産	20	283,854	293,836
繰延税金資産	21	112,798	104,289
その他の資産	22	1,010,160	781,833
資産合計		57,070,593	53,477,773

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	2026年6月30日現在 (未監査)	2025年12月31日現在 (監査済)
負債の部			
中央銀行預り金		175,426	176,793
銀行およびその他の金融機関預り金	24	5,858,397	5,103,247
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	25	249,914	150,196
デリバティブ金融負債	15	103,591	134,082
レボ契約	26	3,037,969	2,536,376
譲渡性預金	27	520,645	502,593
顧客預り金	28	39,173,265	37,311,778
未払法人所得税		31,308	23,374
発行社債	29	2,551,700	2,216,807
繰延税金負債	21	5,490	6,551
その他の負債	30	1,007,044	1,043,952
負債合計		52,714,749	49,205,749
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	31	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	32	364,666	384,657
優先株式		114,927	114,927
永久社債		249,739	269,730
準備金	33	1,316,995	1,323,043
利益剰余金		2,288,926	2,180,152
		4,326,994	4,244,259
非支配持分		28,850	27,765
資本合計		4,355,844	4,272,024
資本および負債合計		57,070,593	53,477,773

廖林

取締役会会長

劉珺

取締役会副会長兼総裁

許志勝

財務会計部門責任者

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	2026年6月30日現在 (未監査)	2025年12月31日現在 (監査済)
資産の部			
現金および中央銀行預け金	13	83,441,077	87,160,516
銀行およびその他の金融機関預け金	14	26,127,627	29,982,531
デリバティブ金融資産	15	3,340,322	3,093,420
リバース・レポ契約	16	24,426,334	12,589,082
顧客貸出金等	17	739,174,974	704,777,155
金融投資	18	441,969,257	401,043,884
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		24,186,145	22,390,565
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資		98,603,186	90,688,178
償却原価で測定する金融投資		319,179,925	287,965,141
関連会社および共同支配企業への投資	19	1,865,293	1,857,584
有形固定資産	20	6,733,017	6,969,790
繰延税金資産	21	2,675,569	2,473,735
その他の資産	22	23,960,995	18,545,079
資産合計		1,353,714,466	1,268,492,776

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	2026年6月30日現在 (未監査)	2025年12月31日現在 (監査済)
負債の部			
中央銀行預り金		4,161,105	4,193,530
銀行およびその他の金融機関預り金	24	138,961,177	121,049,019
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	25	5,927,960	3,562,649
デリバティブ金融負債	15	2,457,179	3,180,425
レボ契約	26	72,060,625	60,162,839
譲渡性預金	27	12,349,699	11,921,506
顧客預り金	28	929,189,846	885,035,374
未払法人所得税		742,626	554,431
発行社債	29	60,526,324	52,582,662
繰延税金負債	21	130,223	155,390
その他の負債	30	23,887,084	24,762,541
負債合計		1,250,393,846	1,167,160,366
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	31	8,453,974	8,453,974
その他の資本性金融商品	32	8,649,878	9,124,064
優先株式		2,726,068	2,726,068
永久社債		5,923,809	6,397,996
準備金	33	31,239,121	31,382,580
利益剰余金		54,293,325	51,713,205
		102,636,298	100,673,823
非支配持分		684,322	658,586
資本合計		103,320,620	101,332,409
資本および負債合計		1,353,714,466	1,268,492,776

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

[次へ](#)

中間連結持分変動計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民币)

	親会社の株主に帰属													
	準備金													
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ ヘッジ フロー・ 剰余金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2026年1月1日現在残高	356,407	384,657	143,977	501,177	660,896	51,245	(14,295)	(3,442)	(16,515)	1,323,043	2,180,152	4,244,259	27,765	4,272,024
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173,682	173,682	2,793	176,475
その他の包括利益	-	-	-	-	-	7,096	(11,536)	(1,186)	(637)	(6,263)	-	(6,263)	(1,373)	(7,636)
包括利益合計	-	-	-	-	-	7,096	(11,536)	(1,186)	(637)	(6,263)	173,682	167,419	1,420	168,839
配当金－普通株式(i)														
(注記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(60,197)	(60,197)	-	(60,197)
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配(注記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,414)	(4,414)	(197)	(4,611)
利益準備金への積立て(ii)	-	-	-	150	-	-	-	-	-	150	(150)	-	-	-
一般準備金への積立て(iii)	-	-	-	-	325	-	-	-	-	325	(325)	-	-	-
その他の資本性金融商品の保有者による資本注入	-	50,000	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)	-	49,998	-	49,998
その他の資本性金融商品の保有者による資本減少	-	(69,991)	(11)	-	-	-	-	-	-	(11)	-	(70,002)	-	(70,002)
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(138)	(138)
利益剰余金に振り替えたその他の包括利益	-	-	-	-	-	(170)	-	-	(8)	(178)	178	-	-	-
その他	-	-	(69)	-	-	-	-	-	-	(69)	-	(69)	-	(69)
2026年6月30日現在残高(未監査)	356,407	364,666	143,895	501,327	661,221	58,171	(25,831)	(4,628)	(17,160)	1,316,995	2,288,926	4,326,994	28,850	4,355,844

(i) 2025年度普通株式期末配当60,197百万人民币である。

(ii) 子会社による利益準備金への積立て分150百万人民币である。

(iii) 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ14百万人民币および311百万人民币を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	親会社の株主に帰属													
	準備金													
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2026年1月1日現														
在残高	8,453,974	9,124,064	3,415,134	11,887,918	15,676,453	1,215,531	(339,077)	(81,644)	(391,736)	31,382,580	51,713,205	100,673,823	658,586	101,332,409
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,119,737	4,119,737	66,250	4,185,987
その他の包括利益	-	-	-	-	-	168,317	(273,634)	(28,132)	(15,110)	(148,558)	-	(148,558)	(32,568)	(181,126)
包括利益合計	-	-	-	-	-	168,317	(273,634)	(28,132)	(15,110)	(148,558)	4,119,737	3,971,179	33,682	4,004,861
配当金—普通株式 (i)(注記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,427,873)	(1,427,873)	-	(1,427,873)
その他の資本性金 融商品の保有者 に対する分配 (注記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(104,700)	(104,700)	(4,673)	(109,373)
利益準備金への積 立て(ii)	-	-	-	3,558	-	-	-	-	-	3,558	(3,558)	-	-	-
一般準備金への積 立て(iii)	-	-	-	-	7,709	-	-	-	-	7,709	(7,709)	-	-	-
その他の資本性金 融商品の保有者 による資本注入	-	1,186,000	(47)	-	-	-	-	-	-	(47)	-	1,185,953	-	1,185,953
その他の資本性金 融商品の保有者 による資本減少	-	(1,660,187)	(261)	-	-	-	-	-	-	(261)	-	(1,660,447)	-	(1,660,447)
非支配株主への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,273)	(3,273)
利益剰余金に振り 替えたその他の 包括利益	-	-	-	-	-	(4,032)	-	-	(190)	(4,222)	4,222	-	-	-
その他	-	-	(1,637)	-	-	-	-	-	-	(1,637)	-	(1,637)	-	(1,637)
2026年6月30日現 在残高(未監 査)	8,453,974	8,649,878	3,413,189	11,891,476	15,684,162	1,379,816	(612,711)	(109,776)	(407,035)	31,239,121	54,293,325	102,636,298	684,322	103,320,620

(i) 2025年度普通株式期末配当1,427,873百万円である。

(ii) 子会社による利益準備金への積立て分3,558百万円である。

(iii) 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ332百万円および7,377百万円を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万人民币)

	親会社の株主に帰属													
	準備金													
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2025年1月1日現在残高	356,407	324,344	148,234	464,365	614,816	76,965	(6,092)	(4,181)	(19,103)	1,275,004	2,014,086	3,969,841	17,425	3,987,266
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168,103	168,103	700	168,803
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,699	(1,548)	1,685	(2,484)	(648)	-	(648)	(1,060)	(1,708)
包括利益合計	-	-	-	-	-	1,699	(1,548)	1,685	(2,484)	(648)	168,103	167,455	(360)	167,095
配当金－普通株式(i) (注 記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(58,664)	(58,664)	-	(58,664)
その他の資本性金融商品の 保有者に対する分配 (注 記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,669)	(3,669)	(27)	(3,696)
利益準備金への積立て(ii)	-	-	-	411	-	-	-	-	-	411	(411)	-	-	-
一般準備金への積立て(iii)	-	-	-	-	322	-	-	-	-	322	(322)	-	-	-
非支配株主による増資	-	40,000	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)	-	39,999	7,000	46,999
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(219)	(219)
利益剰余金に振り替えたそ の他の包括利益	-	-	-	-	-	(184)	-	-	-	(184)	184	-	-	-
その他	-	-	(270)	-	-	-	-	-	-	(270)	-	(270)	365	95
2025年6月30日現在残高 (未監査)	356,407	364,344	147,963	464,776	615,138	78,480	(7,640)	(2,496)	(21,587)	1,274,634	2,119,307	4,114,692	24,184	4,138,876

(i) 2024年度普通株式期末配当58,664百万人民币である。

(ii) 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ144百万人民币および267百万人民币を含む。

(iii) 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ12百万人民币および310百万人民币を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	親会社の株主に帰属														
	準備金										小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 準備金						
2025年1月1日現 在残高	8,453,974	7,693,440	3,516,110	11,014,738	14,583,436	1,825,610	(144,502)	(99,173)	(453,123)	30,243,095	47,774,120	94,164,629	413,321	94,577,950	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,987,403	3,987,403	16,604	4,004,007	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	40,300	(36,719)	39,968	(58,920)	(15,371)	-	(15,371)	(25,143)	(40,514)	
包括利益合計	-	-	-	-	-	40,300	(36,719)	39,968	(58,920)	(15,371)	3,987,403	3,972,033	(8,539)	3,963,493	
配当金—普通株式 （i）（注記11）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,391,510)	(1,391,510)	-	(1,391,510)	
その他の資本性金 融商品の保有者 に対する分配 （注記11）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(87,029)	(87,029)	(640)	(87,669)	
利益準備金への積 立て（ii）	-	-	-	9,749	-	-	-	-	-	9,749	(9,749)	-	-	-	
一般準備金への積 立て（iii）	-	-	-	-	7,638	-	-	-	-	7,638	(7,638)	-	-	-	
非支配株主による 増資	-	948,800	(24)	-	-	-	-	-	-	(24)	-	948,776	166,040	1,114,816	
非支配株主への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,195)	(5,195)	
利益剰余金に振り 替えたその他の 包括利益	-	-	-	-	-	(4,364)	-	-	-	(4,364)	4,364	-	-	-	
その他	-	-	(6,404)	-	-	-	-	-	-	(6,404)	-	(6,404)	8,658	2,253	
2025年6月30日現 在残高（未監 査）	8,453,974	8,642,240	3,509,682	11,024,487	14,591,073	1,861,546	(181,221)	(59,205)	(512,044)	30,234,318	50,269,962	97,600,494	573,644	98,174,139	

(i) 2024年度普通株式期末配当1,391,510百万円である。

(ii) 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ3,416百万円および6,333百万円を含む。

(iii) 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ285百万円および7,353百万円を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万人民币)

	親会社の株主に帰属														
	準備金										小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 準備金						
2025年1月1日現在残高	356,407	324,344	148,234	464,365	614,816	76,965	(6,092)	(4,181)	(19,103)	1,275,004	2,014,086	3,969,841	17,425	3,987,266	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	368,562	368,562	2,204	370,766	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(24,500)	(8,203)	739	2,588	(29,376)	-	(29,376)	(1,012)	(30,388)	
包括利益合計	-	-	-	-	-	(24,500)	(8,203)	739	2,588	(29,376)	368,562	339,186	1,192	340,378	
配当金－普通株式(i)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(109,060)	(109,060)	-	(109,060)	
その他の資本性金融商品 の保有者に対する分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,764)	(11,764)	(54)	(11,818)	
利益準備金への積立て (ii)	-	-	-	36,812	-	-	-	-	-	36,812	(36,812)	-	-	-	
一般準備金への積立て (iii)	-	-	-	-	46,080	-	-	-	-	46,080	(46,080)	-	-	-	
その他の資本性金融商品 の保有者による資本注 入	-	80,000	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)	-	79,998	7,000	86,998	
その他の資本性金融商品 の保有者による資本減 少	-	(19,687)	(1,136)	-	-	-	-	-	-	(1,136)	-	(20,823)	-	(20,823)	
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,017)	(1,017)	
利益剰余金に振り替えた その他の包括利益	-	-	-	-	-	(1,220)	-	-	-	(1,220)	1,220	-	-	-	
その他	-	-	(3,119)	-	-	-	-	-	-	(3,119)	-	(3,119)	3,219	100	
2025年12月31日現在残高 (監査済)	356,407	384,657	143,977	501,177	660,896	51,245	(14,295)	(3,442)	(16,515)	1,323,043	2,180,152	4,244,259	27,765	4,272,024	

(i) 2025年度普通株式中間配当50,396百万人民币および2024年度普通株式年間配当58,664百万人民币である。

(ii) 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ144百万人民币および1,293百万人民币を含む。

(iii) 子会社による一般準備金への積立て分、1,494百万人民币を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	親会社の株主に帰属													
	準備金										小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 準備金					
2025年1月1日現 在残高	8,453,974	7,693,440	3,516,110	11,014,738	14,583,436	1,825,610	(144,502)	(99,173)	(453,123)	30,243,095	47,774,120	94,164,629	413,321	94,577,950
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,742,291	8,742,291	52,279	8,794,570
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(581,140)	(194,575)	17,529	61,387	(696,799)	-	(696,799)	(24,005)	(720,803)
包括利益合計	-	-	-	-	-	(581,140)	(194,575)	17,529	61,387	(696,799)	8,742,291	8,045,492	28,274	8,073,766
配当金—普通株式 (i)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,586,903)	(2,586,903)	-	(2,586,903)
その他の資本性金 融商品の保有者 に対する分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(279,042)	(279,042)	(1,281)	(280,323)
利益準備金への積 立て(ii)	-	-	-	873,181	-	-	-	-	-	873,181	(873,181)	-	-	-
一般準備金への積 立て(iii)	-	-	-	-	1,093,018	-	-	-	-	1,093,018	(1,093,018)	-	-	-
その他の資本性金 融商品の保有者 による資本注入	-	1,897,600	(47)	-	-	-	-	-	-	(47)	-	1,897,553	166,040	2,063,593
その他の資本性金 融商品の保有者 による資本減少	-	(466,976)	(26,946)	-	-	-	-	-	-	(26,946)	-	(493,922)	-	(493,922)
非支配株主への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,123)	(24,123)
利益剰余金に振り 替えたその他の 包括利益	-	-	-	-	-	(28,938)	-	-	-	(28,938)	28,938	-	-	-
その他	-	-	(73,983)	-	-	-	-	-	-	(73,983)	-	(73,983)	76,355	2,372
2025年12月31日現 在残高(監査 済)	8,453,974	9,124,064	3,415,134	11,887,918	15,676,453	1,215,531	(339,077)	(81,644)	(391,736)	31,382,580	51,713,205	100,673,823	658,586	101,332,409

- (i) 2025年度普通株式中間配当1,195,393百万円および2024年度普通株式年間配当1,391,510百万円である。
- (ii) 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ3,416百万円および30,670百万円を含む。
- (iii) 子会社による一般準備金への積立て分、35,438百万円を含む。

[次へ](#)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年 (未監査)	2025年 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	210,010	199,008
調整：		
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	(2,982)	(3,025)
減価償却費	14,596	14,024
償却費	8 2,648	2,568
信用減損損失	9 127,018	104,007
その他の資産に係る減損損失	738	522
未実現為替差損／(益)	17,387	(22,274)
発行社債の支払利息	24,153	29,912
減損貸出金に係る増価利息	(833)	(789)
金融投資に係る純利得	(26,063)	(22,801)
金融投資に係る受取利息	(202,221)	(190,567)
公正価値の変動による純(利得)／損失	(6,208)	988
有形固定資産およびその他の資産の棚卸および処分に係る純利得	(481)	(548)
受取配当金	6 (1,733)	(1,937)
	<u>156,029</u>	<u>109,088</u>
営業用資産の純(増加)／減少：		
中央銀行預け金	(142,183)	138,650
銀行およびその他の金融機関預け金	82,486	(86,972)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(62,651)	(50,333)
リバース・レボ契約	(12,640)	(232,471)
顧客貸出金等	(1,603,190)	(1,890,430)
その他の資産	(321,645)	(84,622)
	<u>(2,059,823)</u>	<u>(2,206,178)</u>
添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。		
営業用負債の純増加／(減少)：		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	99,267	32,445
中央銀行預り金	(1,380)	(8,364)
銀行およびその他の金融機関預り金	797,353	597,431
レボ契約	502,188	214,678
譲渡性預金	28,519	4,076
顧客預り金	1,995,807	2,162,206
その他の負債	(111,485)	(76,095)
	<u>3,310,269</u>	<u>2,926,377</u>
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー	1,406,475	829,287
法人所得税支払額	(37,462)	(42,970)
営業活動による純キャッシュ・フロー	<u>1,369,013</u>	<u>786,317</u>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年 (未監査)	2025年 (未監査)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(13,569)	(13,190)
有形固定資産およびその他の資産の売却による収入	7,238	5,456
金融投資の購入	(4,471,109)	(4,222,242)
金融投資の売却および償還による収入	2,803,684	2,843,165
関連会社および共同支配企業への投資	(14)	(2,172)
関連会社および共同支配企業の処分による収入	–	176
投資収益の受取額	219,403	211,014
その他の投資活動により得た現金収入	–	121
投資活動による純キャッシュ・フロー	(1,454,367)	(1,177,672)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	50,000	47,000
社債の発行による収入	1,390,182	1,762,165
社債利息の支払額	(24,218)	(27,113)
社債の償還	(1,035,783)	(1,187,909)
普通株式に係る配当金の支払額	(88,192)	(51,109)
その他の資本性金融商品の償還による現金支払額	(70,000)	–
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額	(4,611)	(3,696)
非支配株主への配当金の支払額	(138)	(99)
その他の財務活動による現金の支払額	(3,250)	(2,911)
財務活動による純キャッシュ・フロー	213,990	536,328
現金および現金同等物の純増加額	128,636	144,973
現金および現金同等物期首残高	1,769,010	2,290,404
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額	(23,351)	(3,467)
現金および現金同等物期末残高	1,874,295	2,431,910
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	476,013	507,712
利息支払額	(388,498)	(396,230)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年 (未監査)	2025年 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,981,437	4,720,470
調整：		
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	(70,733)	(71,753)
減価償却費	346,217	332,649
償却費	8 62,811	60,913
信用減損損失	9 3,012,867	2,467,046
その他の資産に係る減損損失	17,505	12,382
未実現為替差損／(益)	412,420	(528,339)
発行社債の支払利息	572,909	709,513
減損貸出金に係る増価利息	(19,759)	(18,715)
金融投資に係る純利得	(618,214)	(540,840)
金融投資に係る受取利息	(4,796,682)	(4,520,249)
公正価値の変動による純(利得)／損失	(147,254)	23,435
有形固定資産およびその他の資産の棚卸および処分に係る純利得	(11,409)	(12,999)
受取配当金	6 (41,107)	(45,946)
	<u>3,701,008</u>	<u>2,587,567</u>
営業用資産の純(増加)／減少：		
中央銀行預け金	(3,372,581)	3,288,778
銀行およびその他の金融機関預け金	1,956,568	(2,062,976)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(1,486,082)	(1,193,899)
リバース・レポ契約	(299,821)	(5,514,212)
顧客貸出金等	(38,027,667)	(44,841,000)
その他の資産	(7,629,419)	(2,007,234)
	<u>(48,859,002)</u>	<u>(52,330,542)</u>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

営業用負債の純増加／(減少)：		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2,354,613	769,595
中央銀行預り金	(32,734)	(198,394)
銀行およびその他の金融機関預り金	18,913,213	14,171,063
レポ契約	11,911,899	5,092,162
譲渡性預金	676,471	96,683
顧客預り金	47,340,542	51,287,526
その他の負債	(2,644,424)	(1,804,973)
	<u>78,519,581</u>	<u>69,413,662</u>
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー	33,361,587	19,670,688
法人所得税支払額	(888,599)	(1,019,248)
営業活動による純キャッシュ・フロー	<u>32,472,988</u>	<u>18,651,439</u>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年 (未監査)	2025年 (未監査)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(321,857)	(312,867)
有形固定資産およびその他の資産の売却による収入	171,685	129,416
金融投資の購入	(106,054,705)	(100,151,580)
金融投資の売却および償還による収入	66,503,384	67,439,874
関連会社および共同支配企業への投資	(332)	(51,520)
関連会社および共同支配企業の処分による収入	-	4,175
投資収益の受取額	5,204,239	5,005,252
その他の投資活動により得た現金収入	-	2,870
投資活動による純キャッシュ・フロー	(34,497,585)	(27,934,380)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	1,186,000	1,114,840
社債の発行による収入	32,975,117	41,798,554
社債利息の支払額	(574,451)	(643,120)
社債の償還	(24,568,773)	(28,177,201)
普通株式に係る配当金の支払額	(2,091,914)	(1,212,305)
その他の資本性金融商品の償還による現金支払額	(1,660,400)	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額	(109,373)	(87,669)
非支配株主への配当金の支払額	(3,273)	(2,348)
その他の財務活動による現金の支払額	(77,090)	(69,049)
財務活動による純キャッシュ・フロー	5,075,843	12,721,700
現金および現金同等物の純増加額	3,051,246	3,438,760
現金および現金同等物期首残高	41,960,917	54,328,383
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額	(553,886)	(82,237)
現金および現金同等物期末残高	44,458,277	57,684,905
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	11,291,028	12,042,929
利息支払額	(9,215,173)	(9,398,576)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

[前へ](#)

[次へ](#)

財務諸表に対する注記

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

1. 企業情報

中国工商银行股份有限公司（以下「当行」という。）は、以前は中国工商银行（以下「ICBC」という。）として知られ、中華人民共和国（以下「PRC」という。）の国務院および中国人民銀行（以下「PBC」という。）の認可に基づいて1984年1月1日に設立された国有商業銀行であった。2005年10月28日、国務院の認可を受けて、ICBCは再編され有限責任株式会社として設立された。再編にあたり、当有限責任株式会社がICBCのすべての資産と負債を引き受けた。2006年10月27日、当行は上海証券取引所と香港証券取引所の両方で上場を果たした。

当行は、中国銀行業監督管理委員会（2023年に国家金融監督管理総局に名称変更された。以下「NFRA」という。）から銀行業を営む認可を取得しており、機関コードは第B0001H1111000001号である。当行は、国家工商行政管理総局から事業認可を取得しており、統一社会信用コードは91100000100003962Tである。法定代理人は廖林であり、登記上の本店所在地は中華人民共和国、北京市西城区復興門内大街55号である。

当行のA株式およびH株式は、上海証券取引所および香港証券取引所に上場されており、株式コードはそれぞれ601398および1398である。当行の国内優先株式は上海証券取引所に上場されており、株式コードは360011および360036である。

当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）の主な事業活動は、法人向け金融サービス、個人向け金融サービス、資金業務、投資銀行業務、資産運用、信託、ファイナンス・リース、保険およびその他の金融サービスである。国内拠点は、中国本土内で設立された当行の本社、支店および子会社である。海外拠点は、中国本土管轄外の地域で設立された支店および子会社である。

2. 作成の基礎および重要性のある会計方針に関する情報

(1) 作成の基礎

本期中財務情報は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」および香港証券取引所の有価証券上場規則の付属書16の関連開示要件に準拠して作成され、2026年8月28日の取締役会で承認されている。

期中財務情報およびその注記には、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成される財務諸表一式に必要なすべての情報が含まれるわけではなく、2025年12月31日に終了した会計年度の当グループの直近の年次財務諸表と併せて読むべきである。

本期中財務情報は、国際監査・保証基準審議会が公表した、国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務情報のレビュー」に準拠して、アーンスト・アンド・ヤングによるレビューを受けている。

(2) IFRSの改訂の適用

当中間会計期間において、当グループは、IASBが公表し、2026年1月1日以後に開始する年次期間から期中財務情報の作成に強制適用される以下のIFRSの改訂を適用している。

- IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「金融商品の分類および測定」
- IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂「自然依存電力を参照する契約」

上記のIFRSの改訂の適用は、当グループの財政状態および経営成績に重要性のある影響を及ぼさなかった。

(3) 重要性のある会計方針に関する情報

本期中財務情報で使用した会計方針および計算方法は、上記のIFRSの改訂の適用を除き、2025年12月31日に終了した会計年度の当グループの年次財務諸表において表示したものと同一である。

本期中財務情報は、公正価値で測定する一部の金融商品および一部の非金融資産を除き、取得原価主義で作成されている。

(4) 会計上の判断と見積り

期中財務情報の作成上、経営者は判断、見積りおよび仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の計上額に影響を及ぼす。実際の結果は、これらの見積りと相違する可能性がある。

当グループの会計方針の適用に当たり、経営者が行った重要な判断および見積りの不確実性は、2025年12月31日に終了した年度の財務諸表の作成に適用したものと同一である。

3. 純受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
受取利息：		
顧客貸出金等	411,856	426,672
法人貸出金等	274,723	277,754
個人貸出金	126,652	139,207
割引手形	10,481	9,711
金融投資	202,221	190,567
中央銀行預け金	25,073	25,685
銀行およびその他の金融機関預け金(i)	21,627	30,679
	<u>660,777</u>	<u>673,603</u>
支払利息：		
顧客預り金	(208,994)	(247,503)
銀行およびその他の金融機関預り金(ii)	(78,751)	(74,092)
発行社債および譲渡性預金	(31,795)	(38,432)
	<u>(319,540)</u>	<u>(360,027)</u>
純受取利息	<u>341,237</u>	<u>313,576</u>

(i) リバース・レポ契約からの受取利息を含む。

(ii) 中央銀行預り金およびレポ契約に対する支払利息を含む。

上記の受取利息および支払利息は、純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に関するものである。

4. 純受取手数料等

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
受取手数料等：		
決済・清算業務および現金管理	23,421	23,216
投資銀行業務	14,468	14,775
個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス	11,457	9,990
法人向け資産運用サービス	8,909	7,212
銀行カード業務	7,782	8,823
資産保管業務	4,597	4,274
保証およびコミットメント業務	1,862	2,336
信託および代理サービス	1,376	1,463
その他	2,719	2,073
	76,591	74,162
支払手数料等	(7,356)	(7,142)
純受取手数料等	69,235	67,020

2026年6月30日に終了した6ヶ月間の上表の個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス、法人向け資産運用サービス、資産保管業務ならびに信託および代理サービスには、信託およびその他受託業務に関する9,806百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：9,034百万人民元）が含まれている。

5. トレーディング純収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
債券	6,576	4,638
デリバティブおよびその他	1,354	1,484
持分投資	2,082	1,491
	10,012	7,613

上記の表には、主にトレーディング目的で保有する金融資産および負債の売買損益、受取利息、支払利息および公正価値の変動が含まれている。

6. 金融投資に係る純利得

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
FVTPLで測定する金融商品に係る純利得		
うち：	9,807	3,610
FVTPLで測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(3,334)	(1,819)
FVTOCIで測定する金融商品の処分による純利得	3,834	2,713
FVTOCIで測定するものとして指定した持分投資からの受取配当金		
うち：	1,733	1,937
期中に認識の中止が行われたもの	80	156
当期末日現在保有しているもの	1,653	1,781
償却原価で測定する金融商品の処分による純利得	10,808	10,025
その他	267	9
	26,449	18,294

7. その他の純営業(費用)/収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
オペレーティング・リース事業の純収益	5,399	5,225
保険事業の純費用	(4,580)	(2,732)
有形固定資産、担保権実行資産およびその他の資産の純売却益	488	581
為替および為替商品に係る純損失	(2,021)	(498)
その他	(56)	3
	(770)	2,579

8. 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
人件費：		
給与および賞与	43,940	42,032
従業員給付	12,667	12,321
退職後給付—確定拠出制度(i)	10,000	9,810
	66,607	64,163
固定資産費用：		
有形固定資産の減価償却費	8,060	7,373
使用権資産の減価償却費およびその他のリース費用	3,243	3,524
修繕維持費	1,326	1,328
水道光熱費	857	931
	13,486	13,156
償却費	2,648	2,568
その他の管理費用	10,226	10,860
税金および追徴金	5,620	5,199
その他	12,792	12,624
	111,379	108,570

(i) 確定拠出制度に含まれる主な項目は、年金保険、失業保険および年金制度である。

(ii) 2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは研究開発費2,446百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：2,458百万人民元）を費用計上し、909百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：907百万人民元）を資産計上した。

9. 信用減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
顧客貸出金等（注記17）	123,016	102,215
金融投資		
償却原価で測定する金融投資	3,653	(112)
FVTOCIで測定する金融資産	(711)	(1)
与信コミットメント	991	989
その他	69	916
	<u>127,018</u>	<u>104,007</u>

10. 法人所得税

(a) 法人所得税

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
当期間法人所得税		
中国本土	41,692	31,020
香港特別行政区およびマカオ特別行政区	868	936
その他の海外法域	2,836	2,750
	<u>45,396</u>	<u>34,706</u>
繰延法人所得税	<u>(11,861)</u>	<u>(4,501)</u>
	<u>33,535</u>	<u>30,205</u>

2021年12月、経済協力開発機構は、「経済のデジタル化に伴う課税上の課題－グローバル税源浸食防止モデルルール」（以下「第2の柱のモデルルール」という。）を公表した。第2の柱によると、実効税率15%未満の低税率の法域は、上乘せ（トップアップ）課税の影響を受ける場合がある。

当グループの海外の事業体が所在する一部の法域において、第2の柱の法制が当報告期間中に施行された。当グループは、第2の柱に基づく上乘せ（トップアップ）課税の影響を評価した。上述の法域における法制は、2026年6月30日に終了した6ヶ月間の当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整

PRCの法定法人所得税率は25%である。その他の地域での課税対象利益に対する税額は、当グループが営業する国または地域の現行の適用税率で計算されている。当グループは、PRCの法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税額と、当グループの実際の法人所得税額との調整を、以下のとおりに行った。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
税引前利益	210,010	199,008
PRCの法定法人所得税率による税金	52,503	49,752
他国または他地域との現行の適用税率の相違による影響	(371)	(310)
損金算入できない費用の影響(i)	22,991	18,635
非課税所得の影響(ii)	(40,306)	(36,705)
関連会社および共同支配企業に帰属する利益の影響	(208)	(281)
その他の影響	(1,074)	(886)
法人所得税	33,535	30,205

(i) 「損金算入できない費用」は、主として損金算入できない減損損失引当金および直接償却である。

(ii) 「非課税所得」は、主としてPRC国債および地方債からの受取利息である。

11. 配当

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
宣言され支払済または支払予定の普通株式配当：		
2025年度普通株式期末配当：1株当たり0.1689人民元 (2024年度：1株当たり0.1646人民元)	60,197	58,664
宣言され支払済の親会社のその他の資本性金融商品の保有者に対する 配当または利息：		
永久社債利息の分配	4,414	3,669
承認のため提案された普通株式配当（6月30日現在未認識）：		
2026年度普通株式中間配当：1株当たり0.1511人民元 (2025年度：1株当たり0.1414人民元)	53,853	50,396

12. 1株当たり利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
利益：		
親会社の株主に帰属する中間純利益	173,682	168,103
控除：親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する 中間純利益	(4,414)	(3,669)
親会社の普通株式の株主に帰属する中間純利益	169,268	164,434
株式：		
加重平均発行済普通株式数（百万株）	356,407	356,407
基本的1株当たり利益（人民元）	0.47	0.46
希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.47	0.46

基本的小および希薄化後1株当たり利益は、親会社の普通株式の株主に帰属する中間純利益を加重平均発行済普通株式数で除したものであった。

13. 現金および中央銀行預け金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
手許現金	61,791	72,868
中央銀行預け金		
法定預託準備金(i)	2,756,070	2,663,789
超過準備金(ii)	391,892	679,586
財政預け金およびその他	306,509	256,607
未収利息	1,490	1,708
	3,517,752	3,674,558

(i) 当グループは、法定預託準備金およびその他の制限付預け金をPBCおよび当行が営業する海外の国または地域の中央銀行に預け入れることが要求されている。これらは、当グループの日常の営業活動に使用することはできない。2026年6月30日現在、人民元建および外貨建の顧客預り金に関する当行の国内支店における法定預託準備金率は、それぞれ7.5%（2025年12月31日現在：7.5%）および4.0%（2025年12月31日現在：4.0%）であった。当グループの国内子会社による法定預託準備金は、PBCにより定められている。中国本土以外の国または地域の中央銀行法定預託準備金の金額は、現地当局により定められている。

(ii) 中央銀行の超過準備金は、現金決済目的の資金およびその他の無制限預け金を含む。

14. 銀行およびその他の金融機関預け金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行およびその他の金融機関預け金：		
中国本土で営業する銀行	137,844	151,978
中国本土で営業するその他の金融機関	146,717	42,379
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	150,839	224,832
未収利息	5,076	3,889
	440,476	423,078
控除：減損損失引当金	(468)	(676)
	440,008	422,402
銀行およびその他の金融機関に対する短期貸付金：		
中国本土で営業する銀行	156,936	197,146
中国本土で営業するその他の金融機関	195,195	232,333
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	305,452	409,320
未収利息	5,056	4,880
	662,639	843,679
控除：減損損失引当金	(1,145)	(2,062)
	661,494	841,617
	1,101,502	1,264,019

15. デリバティブ金融商品

デリバティブとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の類似する変数の変動に応じて価値が変動する金融商品である。当グループは、先渡、スワップ、オプションおよび先物などのデリバティブ金融商品を利用している。

デリバティブの想定元本は、上述の特定の金融商品の基礎となる金額を表している。それは、当グループの取引量を示すが、リスクを反映するものではない。

当グループが保有するデリバティブ金融商品の想定元本および公正価値は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替契約	7,948,057	55,038	(47,648)	11,967,681	74,791	(45,520)
金利契約	5,242,277	11,827	(10,530)	3,954,950	9,135	(8,665)
コモディティ・デリバティブおよびその他	3,125,319	73,958	(45,413)	3,085,192	46,488	(79,897)
	16,315,653	140,823	(103,591)	19,007,823	130,414	(134,082)

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは、将来のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用する金利契約、為替契約、エクイティおよびその他のデリバティブから構成されている。

上記デリバティブ金融商品のうち、当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在					公正価値	
	残存期間別想定元本					資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計		
金利契約	－	8,524	9,831	197	18,552	18	(121)
為替レート契約	66,240	82,471	17,231	－	165,942	2,835	(873)
エクイティおよびその他のデリバティブ	760	15	－	－	775	76	－
	67,000	91,010	27,062	197	185,269	2,929	(994)

	2025年12月31日現在					公正価値	
	残存期間別想定元本					資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計		
金利契約	38	4,264	12,968	101	17,371	44	(2)
為替レート契約	38,692	77,397	422	－	116,511	513	(427)
エクイティおよびその他のデリバティブ	385	2,175	15	－	2,575	524	－
	39,115	83,836	13,405	101	136,457	1,081	(429)

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーと対応する資本への影響額の詳細は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段	
	資産	負債	当期間におけるその他の包括利益への影響	その他の包括利益への累積的影響
有価証券(i)	16,816	(55,997)	24	(197)
顧客貸出金等	44,937	－	(143)	(107)
その他(ii)	60,378	(10,245)	(912)	(4,331)
	122,131	(66,242)	(1,031)	(4,635)

(i) 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資および譲渡性預金に計上されている。

(ii) その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、現金および中央銀行預け金、その他の資産、銀行およびその他の金融機関預り金、顧客預り金ならびにその他の負債に計上されている。

2025年12月31日現在

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段	
	資産	負債	当年度におけるその 他の包括利益への 影響	その他の包括利益への 累積的影響
有価証券(i)	13,787	(37,804)	70	(221)
顧客貸出金等	21,909	-	(96)	36
その他(ii)	41,847	(21,819)	735	(3,419)
	77,543	(59,623)	709	(3,604)

- (i) 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および譲渡性預金に計上されている。
(ii) その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、銀行およびその他の金融機関預り金、顧客預り金等に計上されている。

2026年6月30日および2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、キャッシュ・フロー・ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分は僅少であった。

(b) 公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利や換算レートの変動に起因する金融資産および金融負債の公正価値の変動をヘッジする目的で、公正価値ヘッジを利用している。当グループは、金融資産および金融負債の金利リスクと為替リスクをヘッジするためのヘッジ手段として、主に金利契約、為替レート契約、エクイティおよびその他のデリバティブを利用していた。

ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に関連するヘッジされたリスクから発生する純利得または損失は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
公正価値ヘッジから発生する純利得／（損失）：		
ヘッジ手段	2,190	(702)
ヘッジ対象	(2,226)	653
	(36)	(49)

上記デリバティブ金融商品のうち、公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在					公正価値	
	残存期間別想定元本					資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計		
金利契約	4,323	9,340	35,793	6,832	56,288	1,208	(175)
エクイティおよびその他の デリバティブ	1,568	4,394	-	-	5,962	795	(460)
合計	5,891	13,734	35,793	6,832	62,250	2,003	(635)

	2025年12月31日現在					公正価値	
	残存期間別想定元本						
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	資産	負債
金利契約	2,884	10,989	29,470	6,884	50,227	1,030	(275)
エクイティおよびその他のデリバティブ	680	2,580	-	-	3,260	-	(1,597)
合計	3,564	13,569	29,470	6,884	53,487	1,030	(1,872)

当グループの公正価値ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーの詳細は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への 変動の累計額	
	資産	負債	資産	負債
有価証券(i)	53,024	(1,023)	(1,122)	4
顧客貸出金等	1,285	-	(30)	-
その他(ii)	6,098	-	(340)	-
	60,407	(1,023)	(1,492)	4

(i) 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資、発行社債および譲渡性預金に計上されている。

(ii) その他のヘッジ対象は、その他の資産に計上されている。

	2025年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への 変動の累計額	
	資産	負債	資産	負債
有価証券(i)	48,127	(1,409)	(828)	1
顧客貸出金等	809	-	(23)	-
その他(ii)	140	-	1,591	-
	49,076	(1,409)	740	1

(i) 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債および譲渡性預金に計上されている。

(ii) その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金ならびにその他の資産に計上されている。

(c) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、当行の機能通貨と支店および子会社の機能通貨との間の為替差額の影響を受ける。当グループは、特定の状況において、このような為替エクスポージャーをヘッジする。ヘッジ手段には、関連する支店および子会社の機能通貨と同じ通貨建ての顧客預り金を用いており、特定の在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして会計処理している。

2026年6月30日現在、ヘッジ手段からの純利得累計額84百万人民元がその他の包括利益に認識された（2025年12月31日現在：純損失累計額756百万人民元）。2026年6月30日および2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、純投資ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分は僅少であった。

(d) 金融商品の相殺

金融商品相殺の原則に従い、当グループは、一定のデリバティブ金融資産、デリバティブ金融負債および変動証拠金を相殺し、相殺後の純額を財務諸表に表示している。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	総額	純額	総額	純額
デリバティブ金融資産	121,674	54,844	156,794	57,100
デリバティブ金融負債	121,313	55,505	150,873	49,152

(e) デリバティブ金融商品の取引相手の信用リスク加重資産

報告期間の末日現在、上記の当グループのデリバティブに関する信用リスク加重資産は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
取引相手の債務不履行リスク加重資産	204,840	160,167
うち：純額決済されていない債務不履行リスク加重資産	92,740	79,356
純額決済された債務不履行リスク加重資産	112,100	80,811
信用評価調整リスク加重資産	57,938	46,906
中央清算機関の信用リスク加重資産	6,249	5,085
	269,027	212,158

[前へ](#) [次へ](#)

16. リバース・レポ契約

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
償却原価で測定：		
リバース・レポ契約－手形	179,712	94,859
リバース・レポ契約－有価証券	830,602	417,701
未収利息	309	324
控除：減損損失引当金	(16)	(32)
	<u>1,010,607</u>	<u>512,852</u>
FVTPLで測定：		
リバース・レポ契約－有価証券	19,171	17,885
	<u>1,029,778</u>	<u>530,737</u>

17. 顧客貸出金等

17.1 顧客貸出金等（測定種類別）

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
償却原価で測定：		
法人貸出金等	20,068,136	18,809,747
－貸出金	19,902,375	18,641,761
－ファイナンス・リース	165,761	167,986
個人貸出金	9,000,436	9,002,636
割引手形	60,095	31,090
未収利息	65,877	57,858
	<u>29,194,544</u>	<u>27,901,331</u>
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金（注記17.2(a)）	(895,553)	(851,750)
	<u>28,298,991</u>	<u>27,049,581</u>
FVTOCIで測定：		
法人貸出金等		
－貸出金	19,177	24,735
割引手形	2,839,452	2,630,717
未収利息	70	137
	<u>2,858,699</u>	<u>2,655,589</u>
FVTPLで測定：		
法人貸出金等		
－貸出金	4,830	7,189
	<u>31,162,520</u>	<u>29,712,359</u>

2026年6月30日現在の当グループのFVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は、495百万人民元（2025年12月31日現在：524百万人民元）であった。注記17.2(b)を参照。

17.2 貸出金等に係る減損損失引当金

(a) 償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ1 (12ヶ月予想信用 損失(「ECL」))	ステージ2 (全期間ECL-信用 減損なし)	ステージ3 (全期間ECL-信用 減損あり)	合計
2026年1月1日現在	349,667	166,682	335,401	851,750
振替:				
－ステージ1へ	24,390	(22,056)	(2,334)	－
－ステージ2へ	(8,299)	11,430	(3,131)	－
－ステージ3へ	(2,909)	(23,227)	26,136	－
当期中の繰入	49,442	16,204	57,385	123,031
直接償却および振替出	－	－	(81,911)	(81,911)
過去に直接償却した貸出金等の回収	－	－	5,351	5,351
その他の変動	(328)	(1,403)	(937)	(2,668)
2026年6月30日現在	411,963	147,630	335,960	895,553

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在	354,083	156,502	304,487	815,072
振替:				
－ステージ1へ	21,754	(18,212)	(3,542)	－
－ステージ2へ	(10,433)	12,981	(2,548)	－
－ステージ3へ	(6,356)	(32,304)	38,660	－
当年度中の(戻入)／繰入	(10,175)	49,820	109,882	149,527
直接償却および振替出	－	－	(119,958)	(119,958)
過去に直接償却した貸出金等の回収	－	－	11,546	11,546
その他の変動	794	(2,105)	(3,126)	(4,437)
2025年12月31日現在	349,667	166,682	335,401	851,750

(b) FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2026年1月1日現在	242	136	146	524
振替：				
－ステージ1へ	－	－	－	－
－ステージ2へ	－	－	－	－
－ステージ3へ	－	(11)	11	－
当期中の（戻入）／繰入	(31)	(39)	55	(15)
その他の変動	(1)	(14)	1	(14)
2026年6月30日現在	210	72	213	495
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在	353	51	21	425
振替：				
－ステージ1へ	－	－	－	－
－ステージ2へ	－	－	－	－
－ステージ3へ	－	(20)	20	－
当年度中の（戻入）／繰入	(142)	86	149	93
その他の変動	31	19	(44)	6
2025年12月31日現在	242	136	146	524

18. 金融投資

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
FVTPLで測定する金融投資	(a) 1,019,652	943,953
FVTOCIで測定する金融投資	(b) 4,156,964	3,823,279
償却原価で測定する金融投資	(c) 13,456,152	12,140,183
	18,632,768	16,907,415

(a) FVTPLで測定する金融投資

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
トレーディング目的保有の金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	250,545	277,067
政策銀行	25,334	44,648
銀行およびその他の金融機関	181,663	102,671
法人企業	125,982	86,128
	583,524	510,514
持分投資	15,892	19,227
	599,416	529,741
FVTPLで測定するものとして指定した金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	8,494	8,725
政策銀行	2,812	2,384
銀行およびその他の金融機関	266	548
法人企業	590	—
	12,162	11,657
ファンドおよびその他の投資	26,699	28,224
	38,861	39,881
FVTPLで測定するその他の金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政策銀行	425	463
銀行およびその他の金融機関	58,550	82,916
法人企業	1,518	688
	60,493	84,067
持分投資	118,072	117,994
ファンドおよびその他の投資	202,810	172,270
	381,375	374,331
	1,019,652	943,953
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	9,923	5,799
香港特別行政区以外に上場	46,238	38,347
非上場	600,018	562,092
	656,179	606,238
持分投資：		
香港特別行政区に上場	3,047	6,055
香港特別行政区以外に上場	23,230	25,277
非上場	107,687	105,889
	133,964	137,221
ファンドおよびその他の投資：		
香港特別行政区に上場	5,003	5,222
香港特別行政区以外に上場	4,474	4,789
非上場	220,032	190,483
	229,509	200,494
	1,019,652	943,953

(b) FVT0CIで測定する金融投資

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	1,401,427	1,529,473
政策銀行	1,244,897	913,419
銀行およびその他の金融機関	524,751	496,640
法人企業	851,981	746,110
未収利息	37,763	35,102
	4,060,819	3,720,744
その他の債券投資	4,870	4,870
持分投資	91,275	97,665
	4,156,964	3,823,279
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	156,757	147,838
香港特別行政区以外に上場	510,284	468,668
非上場	3,393,778	3,104,238
	4,060,819	3,720,744
その他の債券投資：		
非上場	4,870	4,870
持分投資：		
香港特別行政区に上場	25,721	24,255
香港特別行政区以外に上場	17,735	15,713
非上場	47,819	57,697
	91,275	97,665
	4,156,964	3,823,279

2026年6月30日現在、当グループのFVT0CIで測定する負債性金融商品の未実現公正価値利得累計額は75,017百万人民元（2025年12月31日現在：未実現利得累計額63,140百万人民元）、FVT0CIで測定するその他の負債性投資の未実現公正価値損失累計額は174百万人民元（2025年12月31日現在：未実現損失累計額174百万人民元）であった。

以下の表は、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動を示している。

	資本性金融商品の公正価値の変動					処分後にその 他の包括利益 から利益剰余 金に振り替え られた累計利 得／（損失）	2026年6月30 日現在
	2026年1月1 日現在	取得	当期中に認識 中止	期末保有	処分		
金融資産： 帳簿価額	97,665	8,900	184	(7,448)	(8,026)	－	91,275
その他の包括利 益における累 計利得／（損 失）	8,179	－	184	(7,448)	－	(176)	739

	資本性金融商品の公正価値の変動					処分後にその 他の包括利益 から利益剰余 金に振り替え られた累計利 得／（損失）	2025年12月31 日現在
	2025年1月1 日現在	取得	当年度中に認 識中止	期末保有	処分		
金融資産： 帳簿価額	85,226	26,839	378	999	(15,777)	－	97,665
その他の包括利 益における累 計利得／（損 失）	8,120	－	378	999	－	(1,318)	8,179

当グループは、特定の非トレーディング目的の持分投資をFVTOCIで測定する金融投資に指定している。2026年6月30日に終了した6ヶ月間における当該持分投資からの受取配当金は1,733百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：1,937百万人民元）であった。認識を中止した持分投資からの受取配当金は80百万人民元（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：156百万人民元）であった。

FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金は、連結財政状態計算書に表示されている金融投資の帳簿価額を減額することなくその他の包括利益に認識され、減損利得または減損損失は、純損益に認識される。FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2026年1月1日現在	4,844	384	3,368	8,596
振替：				
－ステージ1へ	－	－	－	－
－ステージ2へ	－	－	－	－
－ステージ3へ	－	－	－	－
当期中の（戻入）／繰入	(572)	(144)	5	(711)
その他の変動	(11)	(7)	(187)	(205)
2026年6月30日現在	4,261	233	3,186	7,680
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在	4,565	635	3,825	9,025
振替：				
－ステージ1へ	－	－	－	－
－ステージ2へ	(35)	35	－	－
－ステージ3へ	－	－	－	－
当年度中の繰入／（戻入）	416	(259)	43	200
その他の変動	(102)	(27)	(500)	(629)
2025年12月31日現在	4,844	384	3,368	8,596

(c) 償却原価で測定する金融投資

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行(i)	11,974,608	10,781,870
政策銀行	397,363	409,508
銀行およびその他の金融機関(ii)	897,569	777,686
法人企業	98,738	84,539
未収利息	108,275	103,527
	13,476,553	12,157,130
その他の投資(iii)	19,328	19,224
未収利息	89	32
	19,417	19,256
	13,495,970	12,176,386
控除：減損損失引当金	(39,818)	(36,203)
	13,456,152	12,140,183
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	40,754	34,314
香港特別行政区以外に上場	409,502	286,949
非上場	12,990,336	11,803,093
	13,440,592	12,124,356
その他の投資：		
非上場	15,560	15,827
	15,560	15,827
	13,456,152	12,140,183
上場有価証券の市場価格	456,097	322,288

- (i) これには、1998年に中華人民共和国財政部（以下「MOF」という。）が当行に額面価額85,000百万人民币（2025年12月31日現在：85,000百万人民币）で発行した譲渡不可の債券である特別国債が含まれている。当該債券は、2028年に満期を迎える年利2.25%の固定利付債券である。
- (ii) これには、華融債券90,309百万人民币（2025年12月31日現在：90,309百万人民币）が含まれている。華融債券は、2000年から2001年に旧中国華融資産管理公司（以下「華融」という。）が当行に総額312,996百万人民币で発行した一連の長期債である。当該債券の発行による払込金は、当行の不良債権の購入に使用された。当該債券は譲渡不可であり、10年満期の年利2.25%の固定利付債券である。MOFは、当該債券の元利金を償還するための資金を提供している。2010年、当行は、華融債券の満期日を10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2020年、当行は、華融債券の金利を2020年1月1日から変更する旨の通知をMOFから受領した。その金利は、前年の5年国債利回りの平均水準を参照して毎年決定される。2021年1月、当行は、華融債券の満期日をさらに10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2026年6月30日現在、当行は、累計222,687百万人民币（2025年12月31日現在：222,687百万人民币）の期限前償還を受領していた。
- (iii) その他の投資には、固定または定額払いの債券投資制度、資産運用制度および信託制度が含まれている。当該投資は、2026年9月から2039年8月に満期を迎え、年利の範囲は2.45%から6.06%である。

償却原価で測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2026年1月1日現在	33,199	305	2,699	36,203
振替：				
－ステージ1へ	－	－	－	－
－ステージ2へ	－	－	－	－
－ステージ3へ	－	－	－	－
当期中の繰入	3,198	455	－	3,653
その他の変動	(37)	1	(2)	(38)
2026年6月30日現在	36,360	761	2,697	39,818

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在	35,540	11	2,852	38,403
振替：				
－ステージ1へ	－	－	－	－
－ステージ2へ	(160)	160	－	－
－ステージ3へ	－	－	－	－
当年度中の（戻入）／繰入	(2,224)	134	－	(2,090)
その他の変動	43	－	(153)	(110)
2025年12月31日現在	33,199	305	2,699	36,203

19. 関連会社および共同支配企業への投資

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
関連会社への投資	77,032	76,527
共同支配企業への投資	1,606	1,786
	78,638	78,313

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
純資産に対する持分のれん	64,188	63,719
	14,969	15,113
	79,157	78,832
控除：減損損失引当金	(519)	(519)
	78,638	78,313

(a) 当グループの関連会社および共同支配企業の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
スタンダード・バンク	30,707	30,557
その他	47,931	47,756
	78,638	78,313

スタンダード・バンクは、南アフリカ共和国のヨハネスブルグに登録されている上場商業銀行（発行済資本：165百万南アフリカランド）であり、当グループの戦略的パートナーである。2026年6月30日現在、当グループのスタンダード・バンクに対する資本持分および議決権は、ともに19.74%（2025年12月31日現在：19.74%）であった。

スタンダード・バンクの会計方針は当グループの会計方針と整合している。同社の財務情報は、当グループにとって重要であり、その要約は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在／ 同日に終了した6ヶ月間	2025年12月31日現在／ 同日に終了した会計年度
関連会社		
資産	1,575,159	1,522,554
負債	1,441,800	1,391,184
純資産	133,359	131,370
継続事業からの利益	10,836	20,646
関連会社の持分法適用		
親会社に帰属する関連会社の純資産	113,092	111,603
当グループの実質的な持分	19.74%	19.74%
関連会社の純資産に対する当グループの持分のれん	22,324	22,030
連結財政状態計算書上のスタンダード・バンクに対する当グループの持分の期末残高	8,731	8,875
	31,055	30,905

(b) 当グループの関連会社および共同支配企業に対する投資の変動は、以下のとおりである。

	当期中の変動								期末減損 損失引当 金
	期首帳簿 価額	期首減損 損失引当 金	増資	減資	持分法に より認識 した投資 収益	その他の 包括利益	宣言され た現金配 当または 利益の分 配額	その他	期末帳簿 価額
共同支配企業	1,786	-	-	-	(142)	-	-	(38)	1,606
関連会社									
スタンダー ド・バン ク	30,557	(348)	-	-	2,068	(249)	(1,200)	(469)	30,707
その他	45,970	(171)	14	-	1,056	10	(707)	(18)	46,325
小計	76,527	(519)	14	-	3,124	(239)	(1,907)	(487)	77,032
合計	78,313	(519)	14	-	2,982	(239)	(1,907)	(525)	78,638

20. 有形固定資産

	不動産 および建物	建設仮勘定	賃借物件 改良費	事務用設備 および車両	航空機 および船舶	合計
取得原価						
2025年1月1日現在	207,476	21,152	15,704	87,620	215,222	547,174
増加	654	11,817	767	6,766	17,529	37,533
建設仮勘定からの振替に よる増加／（減少）	4,713	(13,370)	－	71	8,586	－
処分およびその他の変動	(2,238)	(451)	(254)	(6,439)	(29,249)	(38,631)
2025年12月31日および 2026年1月1日現在	210,605	19,148	16,217	88,018	212,088	546,076
増加	128	5,122	143	1,070	6,576	13,039
建設仮勘定からの振替に よる増加／（減少）	732	(1,261)	－	34	495	－
処分およびその他の変動	(311)	(462)	(215)	(1,310)	(17,062)	(19,360)
2026年6月30日現在	211,154	22,547	16,145	87,812	202,097	539,755
減価償却および減損損失引 当金						
2025年1月1日現在	97,762	35	13,828	72,536	60,626	244,787
当年度中の減価償却費	7,306	－	795	7,056	7,255	22,412
当年度中の減損損失	－	1	－	4	1,043	1,048
処分およびその他の変動	(984)	(2)	(195)	(6,365)	(8,461)	(16,007)
2025年12月31日および 2026年1月1日現在	104,084	34	14,428	73,231	60,463	252,240
当期中の減価償却費	4,321	－	355	3,414	3,426	11,516
当期中の減損損失	－	－	－	－	712	712
処分およびその他の変動	(442)	－	(185)	(1,334)	(6,606)	(8,567)
2026年6月30日現在	107,963	34	14,598	75,311	57,995	255,901
帳簿価額						
2025年12月31日現在	106,521	19,114	1,789	14,787	151,625	293,836
2026年6月30日現在	103,191	22,513	1,547	12,501	144,102	283,854

2026年6月30日現在、当グループの不動産および建物のうち帳簿価額総額4,608百万人民元（2025年12月31日現在：6,353百万人民元）の法的所有権取得手続が依然として継続中であった。経営者は、この点に関し、これらの資産に対する当グループの権利に影響はなく、当グループの業務運営に重要な影響を及ぼすこともないと考えている。

2026年6月30日現在、当グループからオペレーティング・リースに基づきリースされている航空機および船舶の帳簿価額は144,102百万人民元（2025年12月31日現在：151,625百万人民元）であった。

2026年6月30日現在、当グループが所有している航空機および船舶のうち、銀行およびその他の金融機関預り金負債の担保に供されているものの帳簿価額は20,403百万人民元（2025年12月31日現在：19,793百万人民元）であった。

2026年6月30日現在、航空機および船舶の建設仮勘定の帳簿価額は、18,401百万人民元（2025年12月31日現在：14,756百万人民元）であった。

21. 繰延税金資産および負債

(a) 形態別分析

繰延税金資産：

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	将来減算／ (加算) 一時差異	繰延税金資産／ (負債)	将来減算／ (加算) 一時差異	繰延税金資産／ (負債)
減損損失引当金	515,653	128,015	485,136	120,376
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	49	3	(29,298)	(7,347)
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(72,846)	(18,033)	(59,032)	(14,537)
未払人件費	41,055	10,308	47,289	11,862
その他	(28,395)	(7,495)	(24,192)	(6,065)
	<u>455,516</u>	<u>112,798</u>	<u>419,903</u>	<u>104,289</u>

繰延税金負債：

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	将来加算／ (減算) 一時差異	繰延税金負債／ (資産)	将来加算／ (減算) 一時差異	繰延税金負債／ (資産)
減損損失引当金	(1,084)	(266)	(1,105)	(270)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	13,171	3,242	9,745	2,368
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	12,253	3,061	14,745	3,670
その他	(1,466)	(547)	3,904	783
	<u>22,874</u>	<u>5,490</u>	<u>27,289</u>	<u>6,551</u>

(b) 繰延法人所得税の変動

繰延税金資産：

	2026年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2026年 6月30日現在
減損損失引当金	120,376	7,639	－	128,015
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	(7,347)	7,350	－	3
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(14,537)	－	(3,496)	(18,033)
未払人件費	11,862	(1,554)	－	10,308
その他	(6,065)	(2,026)	596	(7,495)
	<u>104,289</u>	<u>11,409</u>	<u>(2,900)</u>	<u>112,798</u>

繰延税金負債：

	2026年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2026年 6月30日現在
減損損失引当金	(270)	4	－	(266)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	2,368	874	－	3,242
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	3,670	－	(609)	3,061
その他	783	(1,330)	－	(547)
	<u>6,551</u>	<u>(452)</u>	<u>(609)</u>	<u>5,490</u>

繰延税金資産：

	2025年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2025年 12月31日現在
減損損失引当金	117,825	2,551	－	120,376
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	(10,183)	2,836	－	(7,347)
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(28,101)	－	13,564	(14,537)
未払人件費	11,477	385	－	11,862
その他	(971)	(3,220)	(1,874)	(6,065)
	<u>90,047</u>	<u>2,552</u>	<u>11,690</u>	<u>104,289</u>

繰延税金負債：

	2025年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2025年 12月31日現在
減損損失引当金	(23)	(247)	－	(270)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	1,693	675	－	2,368
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(81)	－	3,751	3,670
その他	2,689	(1,906)	－	783
	<u>4,278</u>	<u>(1,478)</u>	<u>3,751</u>	<u>6,551</u>

2026年6月30日および2025年12月31日現在、当グループが有する重要な未認識の繰延税金資産はなかった。

[前へ](#)[次へ](#)

22. その他の資産

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
決済および清算残高		315,080	305,933
貴金属		546,275	330,867
使用権資産	(a)	22,140	23,439
土地使用権		13,131	13,454
のれん	(b)	19,310	19,658
前払金		7,920	1,207
担保権実行資産	(c)	5,749	6,035
未収利息		3,796	3,749
その他		91,092	92,019
		1,024,493	796,361
控除：減損損失引当金		(14,333)	(14,528)
		1,010,160	781,833

(a) 使用権資産

	不動産 および建物	航空機 および船舶	事務用設備 および車両	合計
取得原価				
2025年1月1日現在	43,607	10,763	459	54,829
増加	6,361	—	157	6,518
処分およびその他の変動	(4,089)	(239)	(69)	(4,397)
2025年12月31日および2026年1月 1日現在	45,879	10,524	547	56,950
増加	2,440	—	14	2,454
処分およびその他の変動	(2,768)	(326)	(11)	(3,105)
2026年6月30日現在	45,551	10,198	550	56,299
減価償却累計額				
2025年1月1日現在	27,467	2,482	414	30,363
当年度中の減価償却費	6,234	346	57	6,637
処分およびその他の変動	(3,375)	(58)	(56)	(3,489)
2025年12月31日および2026年1月 1日現在	30,326	2,770	415	33,511
当期中の減価償却費	2,894	167	32	3,093
処分およびその他の変動	(2,351)	(87)	(7)	(2,445)
2026年6月30日現在	30,869	2,850	440	34,159
減損損失引当金				
2025年1月1日現在	37	441	—	478
当年度中の減損損失	39	—	—	39
その他の変動	(16)	(10)	—	(26)
2025年12月31日および2026年1月 1日現在	60	431	—	491
その他の変動	(2)	(13)	—	(15)
2026年6月30日現在	58	418	—	476
帳簿価額：				
2025年12月31日現在	15,493	7,323	132	22,948
2026年6月30日現在	14,624	6,930	110	21,664

(b) のれん

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
1月1日現在	19,658	19,566
追加	-	412
為替換算差額	(348)	(320)
小計	19,310	19,658
控除：減損損失引当金	(786)	(796)
帳簿価格	18,524	18,862

のれんは、企業結合により生じることが予想されるシナジーによるものである。企業結合により生じたのれんは、減損テストの目的上、CGU（当グループの報告セグメントの範囲内である）に合理的に配分している。CGUの回収可能価額は、CGUの割引将来キャッシュ・フローに基づいて算定されている。そのキャッシュ・フローの予測は、事業体の経営者が承認した財務予測に基づいている。平均成長率は、CGUが運営する事業の長期平均成長率を上回らない類似の成長率に基づいて予測されている。割引率は、税引前の割引率であり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。

(c) 担保権実行資産

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
不動産および建物	5,687	5,759
その他	62	276
小計	5,749	6,035
控除：減損損失引当金	(2,756)	(2,862)
	2,993	3,173

23. 減損損失引当金

	2026年 1月1日 現在	当期中の (戻入) また は繰入	直接償却 および振替	過去の 直接償却の 回収	その他	2026年 6月30日 現在
銀行およびその他の金融						
機関預け金	2,738	(1,046)	－	－	(79)	1,613
リバース・レポ契約	32	(13)	－	－	(3)	16
顧客貸出金等	852,274	123,016	(81,911)	5,351	(2,682)	896,048
金融投資	44,799	2,942	(94)	－	(149)	47,498
関連会社および共同支配						
企業への投資	519	－	－	－	－	519
有形固定資産	11,184	712	(1,417)	－	(308)	10,171
与信コミットメント	24,114	991	－	－	(198)	24,907
その他	14,580	1,154	(1,392)	－	(9)	14,333
合計	950,240	127,756	(84,814)	5,351	(3,428)	995,105

	2025年 1月1日 現在	当年度中の (戻入) また は繰入	直接償却 および振替	過去の 直接償却の 回収	その他	2025年 12月31日 現在
銀行およびその他の金融						
機関預け金	4,347	(1,575)	－	－	(34)	2,738
リバース・レポ契約	33	(2)	－	－	1	32
顧客貸出金等	815,497	149,620	(119,958)	11,546	(4,431)	852,274
金融投資	47,428	(1,890)	(504)	－	(235)	44,799
関連会社および共同支配						
企業への投資	519	－	－	－	－	519
有形固定資産	12,802	1,048	(2,516)	－	(150)	11,184
与信コミットメント	25,159	(830)	－	－	(215)	24,114
その他	41,553	(23,658)	(2,857)	－	(458)	14,580
合計	947,338	122,713	(125,835)	11,546	(5,522)	950,240

24. 銀行およびその他の金融機関預り金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
預り金:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	5,051,331	4,358,205
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	226,412	178,342
未払利息	12,145	32,149
	5,289,888	4,568,696
マネー・マーケット商品:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	327,208	305,753
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	237,197	224,171
未払利息	4,104	4,627
	568,509	534,551
	5,858,397	5,103,247

25. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
貴金属およびアカウント・ベースの投資商品に関連する金融負債(i)	223,398	133,111
発行債券(i)	11,059	12,550
その他	15,457	4,535
	<u>249,914</u>	<u>150,196</u>

(i) 市場リスクを軽減するための文書化されたリスク管理戦略の一環として、貴金属およびアカウント・ベースの投資商品に関連する金融負債、ならびに一定の発行債券は、当グループの貴金属またはデリバティブと一致している。これらの金融負債が償却原価で会計処理された場合、関連する貴金属またはデリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書を通じて認識されるため、会計上のミスマッチが生じる。これらの金融負債をFVTPLで測定するものとして指定することにより、公正価値の変動は損益計算書に計上される。2026年6月30日および2025年12月31日現在、貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行債券の公正価値と、当グループが満期時に貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行債券に関連する金融負債の保有者に支払うことを契約上要求されるであろう金額との差額は、重要ではなかった。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間および2025年12月31日終了した事業年度において、当グループのクレジット・スプレッドに著しい変動はなかったため、信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動額および各年度末の累積額は、重要ではなかった。金融負債の公正価値の変動は主に他の市場要因の変動によるものであった。

26. レボ契約

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
償却原価で測定：		
レボ契約一手形	29,919	16,752
レボ契約一有価証券	2,990,725	2,503,997
未払利息	16,159	14,933
小計	<u>3,036,803</u>	<u>2,535,682</u>
FVTPLで測定：		
レボ契約一有価証券	1,166	694
合計	<u>3,037,969</u>	<u>2,536,376</u>

27. 譲渡性預金

当行の一定の海外支店および子会社が発行した譲渡性預金は、償却原価で測定される。

28. 顧客預り金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
要求払預り金：		
法人顧客	7,624,751	7,519,087
個人顧客	7,051,106	6,935,021
	14,675,857	14,454,108
定期預り金：		
法人顧客	9,827,367	8,831,506
個人顧客	14,005,565	13,269,598
	23,832,932	22,101,104
その他	238,549	251,921
未払利息	425,927	504,645
	39,173,265	37,311,778

2026年6月30日現在、上表に含まれる当グループの担保付預り金は、228,813百万人民币（2025年12月31日現在：169,335百万人民币）であった。

29. 発行債券

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
劣後債、Tier 2 資本債券および総損失吸収可能非資本債券		
(a)		
当行発行	929,975	788,003
子会社発行	5,033	5,009
未払利息	11,164	11,578
	946,172	804,590
その他の債券		
(b)		
当行発行	1,546,622	1,354,643
子会社発行	56,757	55,774
未払利息	2,149	1,800
	1,605,528	1,412,217
	2,551,700	2,216,807

2026年6月30日現在、1年以内に期限が到来する発行債券の金額は、1,485,225百万人民币（2025年12月31日現在：1,286,883百万人民币）であった。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが発行する債券について元利返済の不履行や他の違反は生じていない（2025年度：なし）。

(a) Tier 2 資本性債券および総損失吸収可能非資本債券

当行：

PBOCおよびNFRAの承認を得て、当行は公開市場での入札により国家銀行間債券市場で任意償還条項付きの、Tier 2 資本性債券および総損失吸収可能非資本債券（TLAC非資本債券）を発行した。これらの劣後債、Tier 2 資本債券およびTLAC非資本債券は、国家銀行間債券市場で取引された。関連する情報は以下のとおりである。

名称	発行日	発行済		クーポン 利率	価格 決定日	満期日	流通日
		発行価格 (人民元)	額面金額 (百万人民元)				
2019年 ICBC 02 Tier 2 債券	2019-03-21	100	10,000	4.51%	2019-03-25	2034-03-25	2019-03-26
2019年 ICBC 04 Tier 2 債券	2019-04-24	100	10,000	4.69%	2019-04-26	2034-04-26	2019-04-28
2020年 ICBC 03 Tier 2 債券	2020-11-12	100	10,000	4.45%	2020-11-16	2035-11-16	2020-11-17
2021年 ICBC 02 Tier 2 債券	2021-12-13	100	50,000	3.48%	2021-12-15	2031-12-15	2021-12-16
2021年 ICBC 03 Tier 2 債券	2021-12-13	100	10,000	3.74%	2021-12-15	2036-12-15	2021-12-16
2022年 ICBC 01 Tier 2 債券	2022-01-18	100	35,000	3.28%	2022-01-20	2032-01-20	2022-01-21
2022年 ICBC 02 Tier 2 債券	2022-01-18	100	5,000	3.60%	2022-01-20	2037-01-20	2022-01-21
2022年 ICBC 03 Tier 2 債券	2022-04-12	100	45,000	3.50%	2022-04-14	2032-04-14	2022-04-15
2022年 ICBC 04 Tier 2 債券	2022-04-12	100	5,000	3.74%	2022-04-14	2037-04-14	2022-04-15
2022年 ICBC 03A Tier 2 資本性債券	2022-08-18	100	30,000	3.02%	2022-08-22	2032-08-22	2022-08-23
2022年 ICBC 03B Tier 2 資本性債券	2022-08-18	100	10,000	3.32%	2022-08-22	2037-08-22	2022-08-23
2022年 ICBC 04A Tier 2 資本性債券	2022-11-08	100	50,000	3.00%	2022-11-10	2032-11-10	2022-11-11
2022年 ICBC 04B Tier 2 資本性債券	2022-11-08	100	10,000	3.34%	2022-11-10	2037-11-10	2022-11-11
2022年 ICBC 05A Tier 2 資本性債券	2022-12-20	100	25,000	3.70%	2022-12-22	2032-12-22	2022-12-23
2022年 ICBC 05B Tier 2 資本性債券	2022-12-20	100	5,000	3.85%	2022-12-22	2037-12-22	2022-12-23
2023年 ICBC 01A Tier 2 資本性債券	2023-04-10	100	35,000	3.49%	2023-04-12	2033-04-12	2023-04-13
2023年 ICBC 01B Tier 2 資本性債券	2023-04-10	100	20,000	3.58%	2023-04-12	2038-04-12	2023-04-13
2023年 ICBC 02A Tier 2 資本性債券	2023-08-28	100	30,000	3.07%	2023-08-30	2033-08-30	2023-08-31
2023年 ICBC 02B Tier 2 資本性債券	2023-08-28	100	25,000	3.18%	2023-08-30	2038-08-30	2023-08-31
2024年 ICBC 01A TLAC非資本債券	2024-05-15	100	30,000	2.25%	2024-05-17	2028-05-17	2024-05-20
2024年 ICBC 01B TLAC非資本債券	2024-05-15	100	10,000	2.35%	2024-05-17	2030-05-17	2024-05-20
2024年 ICBC 01A Tier 2 資本性債券	2024-08-27	100	42,000	2.25%	2024-08-29	2034-08-29	2024-08-30
2024年 ICBC 01B Tier 2 資本性債券	2024-08-27	100	8,000	2.40%	2024-08-29	2039-08-29	2024-08-30
2024年 ICBC 02 Tier 2 資本性債券	2024-10-24	100	40,000	2.37%	2024-10-28	2034-10-28	2024-10-29
2024年 ICBC 01(BC) TLAC非資本グ リーンボンド	2024-12-17	100	10,000	1.76%	2024-12-19	2028-12-19	2024-12-20
2025年 ICBC 01 Tier 2 資本性債券	2025-02-27	100	50,000	2.05%	2025-03-03	2035-03-03	2025-03-04
2025年 ICBC 02 Tier 2 資本性債券	2025-04-28	100	50,000	1.98%	2025-04-30	2035-04-30	2025-05-06
25 ICBC T2CN 003(BC)	2025-07-10	100	50,000	1.88%	2025-07-14	2035-07-14	2025-07-15
25 ICBC TLACENCB01(BC)	2025-10-22	100	10,000	2.02%	2025-10-24	2029-10-24	2025-10-27
26 ICBC T2CN01BC	2026-04-08	100	50,000	2.00%	2026-04-10	2036-04-10	2026-04-13
26 ICBC T2CN02BC	2026-05-21	100	60,000	1.90%	2026-05-25	2036-05-25	2026-05-26
26 ICBC T2CN03BC	2026-06-11	100	50,000	1.95%	2026-06-15	2036-06-15	2026-06-16
26 ICBC TLACENCB01(BC)	2026-04-27	100	50,000	1.79%	2026-04-29	2030-04-29	2026-04-30

当行は、関連規制当局の承認の上、将来の特定の日にこれらの債券の全部または一部を額面金額で償還するオプションを有している。

子会社：

2022年3月15日、ICBC-AXAは額面総額5,000百万人民元、当初固定利率3.7%の資本補充債券を発行した。当該債券の満期日は2032年3月17日である。発行体は、第5回目の有利子年度末に当該資本補充債券の全部または一部を額面金額で償還するオプションを有している。発行体が当該償還オプションを行使しない場合、第6回目の有利子年度からクーポン利率は4.7%に上昇する。

上記のTier 2 資本性債券は、国家銀行間債券市場で取引されている。

(b) その他の発行債券

当行：

- (i) 本社は、2026年下半年から2028年下半年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額1,453,572百万人民元の債券および銀行間譲渡性預金を人民元建で発行した。クーポン利率の範囲は0%から2.70%である。
- (ii) シドニー支店は、2026年下半年から2027年上半年に満期を迎える固定利付の総額173百万人民元相当の債券を豪ドル建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.15%から2.75%である。
- (iii) シンガポール支店は、2026年下半年から2028年下半年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額17,621百万人民元相当の債券を人民元建、シンガポール・ドル建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.80%から4.22%である。
- (iv) ニューヨーク支店は、2026年下半年から2027年下半年に満期を迎える固定利付またはゼロクーポンの総額4,263百万人民元相当の債券および社債を米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は0%から3.54%である。
- (v) ルクセンブルク支店は、2026年下半年から2029年上半年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額11,838百万人民元相当の債券をユーロ建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.64%から4.13%である。
- (vi) ドバイ (DIFC) 支店は、2027年上半年から2029年上半年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額11,211百万人民元相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.64%から4.23%である。
- (vii) 香港支店は、2026年下半年から2029年上半年に満期を迎える固定利付の総額30,511百万人民元相当の債券を米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.63%から5.38%である。
- (viii) ロンドン支店は、2026年下半年から2029年上半年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額14,963百万人民元相当の社債を英ポンド建、米ドル建およびユーロ建で発行した。クーポン利率の範囲は3.70%から4.74%である。
- (ix) マカオ支店は、2027年上半年から2028年上半年に満期を迎える変動利付の総額2,371百万人民元相当の債券を米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は4.11%から4.18%である。
- (x) ドーハ支店は、2029年上半年に満期を迎える総額99百万人民元の固定利付人民元建債券を発行した。クーポン利率は1.50%である。

子会社：

- (i) ICBCアジアは、2026年下半年から2027年下半年に満期を迎える固定利付の総額6,367百万人民元相当の債券および銀行間譲渡性預金を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.94%から3.78%である。
- (ii) ICBCリーシングは、2026年下半年から2031年下半年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額38,569百万人民元相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.63%から5.20%である。
- (iii) ICBCタイは、2026年下半年から2028年上半年に満期を迎える固定利付の総額4,405百万人民元相当の債券をタイ・バーツ建で発行した。クーポン利率の範囲は1.11%から3.70%である。
- (iv) ICBCインターナショナルは、2027年上半年から2028年上半年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額2,379百万人民元相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は2.60%から5.18%である。
- (v) ICBCニュージーランドは、2027年下半年から2029年上半年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額2,319百万人民元相当の債券をニュージーランド・ドル建、人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.93%から5.78%である。
- (vi) ICBCオーストリアは、2028年下半年から2029年上半年に満期を迎える、人民元換算総額271百万人民元の固定利付ユーロ建銀行間譲渡性預金を発行した。クーポン利率は2.82%から2.95%である。
- (vii) ICBCカナダは、2026年下半年に満期を迎える総額1,243百万人民元相当のゼロクーポン銀行間譲渡性預金をカナダ・ドル建で発行した。
- (viii) ICBCアルゼンチンは、2026年下半年から2027年上半年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額1,204百万人民元相当の債券をアルゼンチン・ペソ建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は3.70%から26.19%である。

30. その他の負債

		2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
決済および清算残高		526,396	545,081
保険契約負債		346,840	325,149
未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金	(a)	39,892	46,996
与信コミットメントに係る引当金	(b)	24,907	24,114
リース負債	(c)	18,070	19,551
未払諸税金		12,887	18,243
未払配当金		855	28,820
約束手形		407	1,028
早期退職給付		5	5
その他		36,785	34,965
		<u>1,007,044</u>	<u>1,043,952</u>

- (a) 2026年6月30日現在、延滞している未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金はなかった（2025年12月31日現在：なし）。

(b) 与信コミットメントに係る引当金

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2026年1月1日現在	18,591	4,256	1,267	24,114
振替:				
－ステージ1へ	59	(59)	－	－
－ステージ2へ	(144)	144	－	－
－ステージ3へ	(31)	(61)	92	－
当期中の繰入／(戻入)	1,905	(912)	(2)	991
その他の変動	(17)	(87)	(94)	(198)
2026年6月30日現在	20,363	3,281	1,263	24,907
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2025年1月1日現在	19,815	5,244	100	25,159
振替:				
－ステージ1へ	184	(184)	－	－
－ステージ2へ	(356)	356	－	－
－ステージ3へ	(180)	(568)	748	－
当年度中の(戻入)／繰入	(1,004)	(981)	1,155	(830)
その他の変動	132	389	(736)	(215)
2025年12月31日現在	18,591	4,256	1,267	24,114

(c) リース負債

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
1年未満	6,329	6,933
1年から2年	4,455	5,499
2年から3年	3,113	3,761
3年から5年	4,588	4,504
5年超	1,278	1,622
割引前リース負債	19,763	22,319
リース負債の期末残高	18,070	19,551

31. 株式資本

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	株式数(百万)	額面価額	株式数(百万)	額面価額
発行済および全額支払済:				
H株式、各1人民元	86,795	86,795	86,795	86,795
A株式、各1人民元	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

人民元または香港ドル相当額によるH株式に係る未払配当金を除き、すべての普通A株式およびH株式の普通株式配当金に関して優先順位はない。

32. その他の資本性金融商品

(1) 優先株式

(a) 発行済優先株式：

発行済金融商品	発行日	会計上の 区分	配当率	発行価格	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
国内優先株式：										
人民元建 2015	2015-11-18	資本	3.14%	100人民元/株	450	45,000	45,000	無	強制	無
人民元建 2019	2019-09-19	資本	3.02%	100人民元/株	700	70,000	70,000	無	強制	無
合計							115,000			

(b) 主な条項および基本情報

(i) 配当

国内の配当は、年に1回支払われる。

国内の配当は、発行後5年間は固定利率で設定され、その後5年ごとに基準配当率と固定スプレッドを合計した率に改定される。固定スプレッドは、発行時の当初の国内の配当率と基準配当率との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは、優先株式の存続期間中は変動しない。

(ii) 配当の分配条件

当行は、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお配当可能な税引後利益を有しており、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たす場合に、国内の配当の支払いを行うことができる。当行の優先株主は、配当を受ける権利に関して普通株主よりも優先順位が高い。当行は、国内の配当の全部または一部を任意に取り消すことができ、これはいかなる目的においても債務不履行に該当しないものの、配当の取消を行うには、株主総会の決議を経る必要がある。

(iii) 配当停止条件および配当設定の仕組み

国内優先株式について、当行が優先株式の配当の全部または一部を取り消す場合には、当行は、当期の配当期間における配当を全額優先株主に支払わない限りは、普通株主への配当金の分配を行ってはならない。

非累積型配当とは、国内優先株式に係る配当のうち、配当の支払いが行われなかった分が累積されず、ある年度に見送られた、または行われなかった配当を翌年度に繰り越さないものをいう。合意された配当率で配当を受けた後に、当行の優先株主が普通株主とともに残余利益の分配に参加することはない。

当行は、国内優先株式に係る配当を、対応する期間における発行済みかつ在外となっている国内優先株式の合計金額（すなわち、優先株式の発行価格に発行済・在外優先株式数を乗じた金額）に基づき、現金で分配しなければならない。

(iv) 配当および清算方法の順序

国内優先株主の分配に関する優先順位は、当行の預金者、一般債権者、転換社債の保有者、劣後債の保有者、Tier 2 資本性債券の保有者およびその他のTier 2 資本性金融商品の保有者よりも優先順位が劣後するものの、当行の普通株主よりも優先順位は高い。

(v) 強制転換トリガー事象

国内優先株式について、その他Tier 1 資本に関するトリガー事象（当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、国内優先株式の発行済額面価額の全部または一部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。Tier 2 資本に関するトリガー事象が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、国内優先株式の発行済額面価額の全部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。

当初の強制転換価格は、国内優先株式2015の当初の強制転換価格は3.44人民元、および国内優先株式2019の当初の強制転換価格は5.43人民元である。当行のH株式またはA株式の株式配当金の分配やその他の状況により、当行は順次強制転換価格を累積的に調整する。

(vi) 償還条件

NFRAの承認を得ており、かつ関連する要件を満たしていることを前提として、当行は、国内優先株式の全部または一部を発行日／決算日から5年後に償還する権利を有している。国内優先株式の償還期間は、償還開始日からすべての償還または転換が行われる日までの期間である。国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に当期の宣言済だが未払いの配当金を加算した額に等しい。

(c) 発行済優先株式の変動

	2026年1月1日現在			当年度中の変動			2026年6月30日現在		
	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
発行済金融商品									
国内優先株式：									
人民元建 2015	450	45,000	45,000	-	-	-	450	45,000	45,000
人民元建 2019	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
合計			115,000			-			115,000

2026年6月30日現在、当行が発行した優先株式の帳簿価額は、115,000百万人民元（2025年12月31日現在：115,000百万人民元）であった。また、関連発行手数料控除後の純額は、2026年6月30日現在114,927百万人民元（2025年12月31日現在：114,927百万人民元）であった。

(2) 永久社債

(a) 発行済永久社債

発行済金融商品	発行日	会計上の 区分	当初 金利	発行価格	債券額 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換 条件	転換
海外										
米ドル建永久社債	2021-09-24	資本	3.20%	注(i)	N/A	6,160	39,793	無	無	無
国内										
人民元建 2021 永久 社債 シリーズ 2	2021-11-24	資本	3.65%	100人民元/口	300	30,000	30,000	無	無	無
人民元建 2024 永久 社債 シリーズ 1	2024-07-10	資本	2.35%	100人民元/口	500	50,000	50,000	無	無	無
人民元建 2025 永久 社債 シリーズ 1	2025-05-09	資本	1.97%	100人民元/口	400	40,000	40,000	無	無	無
人民元建 2025 永久 社債 シリーズ 2	2025-11-06	資本	2.21%	100人民元/口	400	40,000	40,000	無	無	無
人民元建 2026 永久 社債 シリーズ 1	2026-04-16	資本	2.01%	100人民元/口	300	30,000	30,000	無	無	無
人民元建 2026 永久 社債 シリーズ 2	2026-06-04	資本	1.89%	100人民元/口	200	20,000	20,000	無	無	無
合計							249,793			

(i) 海外米ドル建永久社債は、特定の額面金額200,000米ドルおよびその超過額1,000米ドルの整数倍を100%の発行価格として発行された。

(b) 主な条項および基本情報

2021年11月24日、2024年7月10日および2025年5月9日、2025年11月6日、2026年4月16日および2026年6月4日に、関連規制当局による承認を得て、当行は無期限追加Tier 1 資本性債券それぞれ30,000百万人民元、50,000百万人民元、40,000百万人民元、40,000百万人民元、30,000百万人民元および20,000百万人民元（以下、それぞれを「2021年国内永久債シリーズ2」、「2024年国内永久債シリーズ1」、「2025年国内永久債シリーズ1」、「2025年国内永久債シリーズ2」、「2026年国内永久債シリーズ1」および「2026年国内永久債シリーズ2」といい、総称して「国内永久社債」という。）を国家銀行間債券市場で発行した。

当行は、2021年9月24日に香港証券取引所において、6,160百万米ドルの無期限追加Tier 1 資本性債券（以下「海外永久社債」という。）を発行した。

当該社債から当行が調達した資金は、関連する法令および規制当局による承認に従い、当行のその他Tier 1 資本に充当された。

関係規制当局の承認を得て、当行は2026年6月、2021年6月に国内で発行した70,000百万人民元の無期限その他Tier 1 資本債券を償還した。

(i) 利息

各国内永久社債の額面金額は100人民元であり、当該社債の最初の5年間の金利は、2021国内永久社債シリーズ2については3.65%、2024国内永久社債シリーズ1については2.35%、2025国内永久社債シリーズ1については1.97%、2025国内永久債シリーズ2が2.21%、2026年国内永久債シリーズ1が2.01%、2026年国内永久債シリーズ2が1.89%であり、5年ごとに改定される。この金利は、基準金利に当初の固定スプレッドを加算して算定される。当初の固定スプレッドは、発行時に決定された利率と基準金利との差である。固定スプレッドは、存続期間中に決定され、調整されることはない。国内永久社債の利息は毎年支払われるものとする。

海外永久社債の最初の5年間の金利は3.20%であり、5年ごとに改定される。この金利は、基準金利に固定スプレッドを加算して算定され、固定スプレッドは存続期間中に変更されることはない。利息は半年ごとに支払われるものとする。

(ii) 利息停止条件および設定の仕組み

国内永久社債および海外永久社債の利息の支払いは非累積的である。当行は、利息の支払いに係る分配の全部または一部を取り消す権利を有しており、このような取消しは債務不履行の事象には該当しないものとする。当行は、独自の裁量により、分配の取消しにより生じる収入を使用して期限が到来する他の債務を履行することができる。ただし、当行は利息の全額の支払いが再開されるまで、普通株主への利益の分配を行えないものとする。

(iii) 配当および清算方法の順序

国内永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者および国内永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。海外永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者、Tier 2 資本性債券の保有者および海外永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。国内永久社債および海外永久社債は、永久社債と同順位の当行のその他Tier 1 資本商品に関する請求権と同順位である。

(iv) 評価減の条件

2021国内永久社債シリーズ2、2024国内永久社債シリーズ1、2025国内永久社債シリーズ1、2025国内永久社債シリーズ2、2026国内永久社債シリーズ1および2026国内永久社債シリーズ2については、存続不能トリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく発行済永久社債の額面総額の全部または一部を評価減する権利を有している。

海外永久社債については、存続不能トリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく、その時点で発行済社外流通永久社債の全部または一部を評価減する権利を有している。

(v) 償還条件

国内永久社債および海外永久社債の存続期間は、当行の事業の継続期間と同じである。国内永久社債および海外永久社債の発行日から5年後に、当行は、各分配支払日（発行から5回目の分配支払日を含む。）に当該永久社債の全部または一部を償還する権利を有するものとする。規制の予想外の変更により永久社債がその他Tier 1 資本性債券に分類されなくなった場合、当行は、国内永久社債および海外永久社債の一部ではなく全部を償還する権利を有するものとする。

(c) 発行済永久社債の変動

発行済金融商品	2026年1月1日現在			当期中の変動			2026年6月30日現在		
	債券額 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債券額 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債券額 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外									
米ドル建永久社債	N/A	6,160	39,793	-	-	-	N/A	6,160	39,793
国内									
人民元建 2021 永久社債 シリーズ1	700	70,000	70,000	(700)	(70,000)	(70,000)	-	-	-
人民元建 2021 永久社債 シリーズ2	300	30,000	30,000	-	-	-	300	30,000	30,000
人民元建 2024 永久社債 シリーズ1	500	50,000	50,000	-	-	-	500	50,000	50,000
人民元建 2025 永久社債 シリーズ1	400	40,000	40,000	-	-	-	400	40,000	40,000
人民元建 2025 永久社債 シリーズ2	400	40,000	40,000	-	-	-	400	40,000	40,000
人民元建 2026 永久社債 シリーズ1	-	-	-	300	30,000	30,000	300	30,000	30,000
人民元建 2026 永久社債 シリーズ2	-	-	-	200	20,000	20,000	200	20,000	20,000
合計			269,793			(20,000)			249,793

2026年6月30日現在、当行が発行した永久社債の帳簿価額は、249,793百万人民元（2025年12月31日現在：269,793百万人民元）であった。また、関連発行手数料控除後の純額は、2026年6月30日現在249,739百万人民元（2025年12月31日現在：269,730百万人民元）であった。

(3) 資本性金融商品の保有者に帰属する利益

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
1. 親会社の資本性金融商品の保有者に帰属する資本合計	4,326,994	4,244,259
(1) 親会社の普通株主に帰属する資本	3,962,328	3,859,602
(2) 親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	364,666	384,657
2. 非支配持分に帰属する資本合計	28,850	27,765
(1) 非支配持分の普通株主に帰属する資本	20,978	19,893
(2) 非支配持分のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	7,872	7,872

33. 準備金

(a) 資本準備金

資本準備金には主として、額面金額を超過した価格による株式発行から生じる株式払込剰余金が含まれる。

(b) 利益準備金

(i) 法定利益準備金

企業会計準則およびその他の関連する規定（以下「PRC GAAP」という。）に準拠して定められているように、当行は、法定利益準備金残高が登記資本金の50%に達するまで、中華人民共和国会社法および当行の定款に準拠して当期純利益の10%を法定利益準備金に積立てる必要がある。

株主総会の承認を前提とし、法定利益準備金は、資本振替後の法定利益準備金の残高が資本振替直前における登記資本金の25%を下回らない限り、当行の繰越欠損金との相殺や、当行の資本金に振替えることが可能である。

(ii) 任意積立金

株主総会での株主の承認を前提とし、法定利益準備金に積立てた後に、当行はPRC GAAPに準拠して算定された当期純利益を任意積立金に積立てることもできる。株主総会の承認を得ることを条件に、任意積立金は当行の繰越欠損金との相殺や資本金への振替に充当できる。

(iii) その他の利益準備金

当行の在外事業体は、現地規制当局が公布した関連法および規制に従い、その利益をその他の利益準備金または法定準備金に積立てる。

(c) 一般準備金

MOFが公表した「金融機関の準備金繰入額に対する行政措置」（Cai Jin [2012] No.20）に従い、当行は、識別されていない損失の可能性を部分的に補填するために、当期純利益からの積立てを通じて資本の部に当行リスクアセット期末残高の1.5%以上の一般準備金を維持しなければならない。

当行子会社は、適用される現地規制に従って、その利益を一般準備金に積立てている。

(d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金には、FVTOCIで測定する金融投資の公正価値の変動および減損引当金が計上される。

(e) 為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、中国本土以外で設立された在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額を計上するために使われる。

(f) キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジ手段に係る損益の有効部分である。

(g) その他の準備金

その他の準備金とは、持分法を適用して認識したその他の包括利益を含む、上記の項目以外の準備金を示す。

(h) 配当可能利益

当行の配当可能利益は、PRC GAAPおよびIFRSに準拠して算定された利益剰余金のうちどちらか低い方の値に基づく。当行子会社が適法に分配できる利益の金額は、現地規制当局が公布した会計規則および会計原則に準拠して作成された財務諸表に表示されている利益を参照して算定される。これらの利益はIFRSに準拠して作成された本財務諸表における利益とは異なる可能性がある。

34. その他の包括利益

(a) 連結財政状態計算書における親会社の株主に帰属するその他の包括利益

	投資再評価 準備金	為替換算 調整勘定	その他	合計
2025年1月1日現在	76,965	(6,092)	(23,178)	47,695
当年度中の増減	(25,720)	(8,203)	3,327	(30,596)
2025年12月31日および 2026年1月1日現在	51,245	(14,295)	(19,851)	17,099
当期中の増減	6,926	(11,536)	(1,831)	(6,441)
2026年6月30日現在	58,171	(25,831)	(21,682)	10,658

(b) 連結純損益およびその他の包括利益計算書におけるその他の包括利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
純損益に振り替えられることのない項目：		
(i) FVTOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品の 公正価値の変動	(7,264)	2,162
控除：税効果	1,870	(513)
	(5,394)	1,649
(ii) 持分法を適用して認識したその他の包括利益	(19)	(18)
(iii) その他	-	1
事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
(i) FVTOCIで測定する負債性金融商品の公正価値の変動	21,988	3,790
控除：その他の包括利益から純損益への振替額	(3,834)	(2,713)
控除：税効果	(4,857)	(48)
	13,297	1,029
(ii) FVTOCIで測定する負債性金融商品の信用損失	(998)	(161)
控除：税効果	30	42
	(968)	(119)
(iii) キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金：		
当期中の（損失）／利得	(1,031)	1,941
控除：税効果	(184)	(193)
	(1,215)	1,748
(iv) 持分法を適用して認識したその他の包括利益	(220)	(33)
(v) 為替換算調整勘定	(11,893)	(1,755)
(vi) その他	(1,224)	(4,210)
	(7,636)	(1,708)

35. 現金および現金同等物

	2026年6月30日現在	2025年6月30日現在
手許現金	61,791	68,396
制限付預け金以外の中央銀行預け金	391,892	268,574
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関預け金	353,338	380,130
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関に対する短期貸付金	147,321	287,226
満期が3か月以内のリバース・レポ契約	919,953	1,427,584
	1,874,295	2,431,910

[前へ](#)[次へ](#)

36. 組成された企業に対する持分

(a) 当グループが持分を保有し、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業

当グループは、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業の発行した商品に投資することによって、複数の組成された企業に対する持分を保有している。このような組成された企業には、投資ファンド、資産運用制度および資産担保証券、ならびに信託制度があり、当グループは、これらの組成された企業を連結していない。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにあり、投資家への投資商品発行により原資を調達している。

当グループが保有している、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの内訳は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	帳簿価額	最大エクスポージャー	帳簿価額	最大エクスポージャー
投資ファンド	96,139	96,139	78,122	78,122
資産運用制度および資産担保証券	82,717	82,717	60,332	60,332
信託制度	35,067	35,067	38,723	38,723
	<u>213,923</u>	<u>213,923</u>	<u>177,177</u>	<u>177,177</u>

上記の投資ファンド、資産運用制度および資産担保証券、ならびに信託制度に対する最大損失エクスポージャーは、報告日現在当グループが保有している投資商品の償却原価または公正価値で測定される帳簿価額である。

連結財政状態計算書上の第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する当グループの持分に関して認識された資産の内訳は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在		
	FVTPLで測定する金融投資	FVTOCIで測定する金融投資	償却原価で測定する金融投資
投資ファンド	95,736	403	—
資産運用制度および資産担保証券	19,488	58,004	5,225
信託制度	11,306	15,402	8,359
	<u>126,530</u>	<u>73,809</u>	<u>13,584</u>

	2025年12月31日現在		
	FVTPLで測定する金融投資	FVTOCIで測定する金融投資	償却原価で測定する金融投資
投資ファンド	77,720	402	—
資産運用制度および資産担保証券	20,221	34,649	5,462
信託制度	11,465	19,393	7,865
	<u>109,406</u>	<u>54,444</u>	<u>13,327</u>

(b) 当グループが持分を保有しているが、連結していない当グループがスポンサーとなっている組成された企業

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された企業の種類には、元本非保証型理財商品および投資ファンドがある。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにある。これらの組成された企業の原資は、投資家への投資商品の発行によって調達されている。当グループが保有している持分には、これらの非連結の組成された企業が発行した商品への投資および資産運用サービスの提供に係る手数料がある。2026年6月30日および2025年12月31日現在の財務諸表におけるこれらの組成された企業が発行した商品への投資および認識の対象となる手数料債権の帳簿価額は重要ではなかった。当グループが稼得した管理報酬収益は、注記4に記載されている個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービスならびに法人向け資産運用サービスの受取手数料等に計上された。

2026年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本非保証型理財商品および投資ファンドの残高は、それぞれ1,991,439百万人民元および2,651,447百万人民元（2025年12月31日現在：それぞれ2,091,240百万人民元および2,372,342百万人民元）であった。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品への当グループからの預け金およびリバース・レポ契約を通じた金融取引はなかった（2025年6月30日に終了した6ヶ月間の平均エクスポージャー：なし）。

(c) 連結対象の組成された企業

当グループの連結対象の組成された企業は、主に当グループが発行または開始し、かつ投資した、あるいは資産運用事業に関連する規制要件により購入した特定の投資ファンド、資産担保証券および資産運用制度である。当グループは、これらの企業に対する関与からの変動リターンに対するパワー、エクスポージャーまたは権利を有し、かつこれらの企業に係るパワーを使用して当グループの変動リターンの金額に影響を及ぼす能力を有していることから、当グループはこれらの企業を支配している。

37. 譲渡された金融資産

当グループは通常の事業の過程において、認識された金融資産を第三者または特別目的の企業に譲渡する取引を行っている。一部のケースでは、これらの譲渡により関連金融資産のすべてまたは一部について認識の中止が生ずることがある。当グループがそれらの資産に関して実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していることから譲渡資産が認識の中止に該当しない場合には、当グループは財政状態計算書において引き続き譲渡資産の認識を継続する。

レポ取引および有価証券貸付取引

認識の中止に該当しない譲渡された金融資産には、主にレポ契約に基づく担保として取引相手により保有されている債券、および有価証券貸付契約に基づき取引相手に貸与された債券が含まれている。当グループによるデフォルトがない場合、取引相手は有価証券を売却し、あるいはさらに担保として差し入れることを認められているが、契約の満期時にはそれらの有価証券を返却する義務を負っている。貸付有価証券については、有価証券の価値が増加または減少した場合、当グループは、特定の状況下において、取引相手から追加の現金担保を要求するか、あるいは取引相手に現金担保の一部を返還することがある。当グループは、これらの有価証券の実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していると判断しており、したがって、それらの認識の中止を行っていない。さらに、担保として受領した現金に関する金融負債を認識している。

証券化取引

当グループは、投資家に資産担保証券を発行している組成された企業に信用資産を譲渡している。当グループは、劣後トランシェのレベルで一部の資産担保証券を取得する場合があるため、譲渡した信用資産のリスクと経済価値の一部を保持している場合がある。当グループは、当該資産のリスクと経済価値を保持している程度を評価することにより、関連信用資産の認識の中止を行うかを判断することとなる。

当グループが譲渡した信用資産のリスクと経済価値のほぼすべてを移転したわけでも保持しているわけでもなく、当該信用資産の支配を保持している場合には、当グループは、当グループの継続的関与を有している範囲まで連結財政状態計算書にその資産を認識し、残りの資産の認識の中止を行っている。当グループの継続的関与を有している範囲とは、当グループが譲渡した金融資産の価値の変動に伴うリスクと経済価値を引き受けている範囲である。当グループが引き続き2026年6月30日現在の連結財政状態計算書に認識している資産の帳簿価額はなかった（2025年12月31日現在：なし）であった。

2026年6月30日現在、証券化取引において認識の中止の要件を満たしている当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、1,042百万人民元（2025年12月31日現在：878百万人民元）であり、最大エクスポージャーは帳簿価額に近似していた。

認識の中止の要件を満たしていない金融資産の証券化については、該当する金融資産の認識の中止を行わず、受領した対価を金融負債として計上している。2026年6月30日現在、当グループの認識の中止の要件を満たしていない譲渡した信用資産はなかった（2025年12月31日現在：なし）。

38. 担保差入資産

当グループの負債または偶発負債の担保には有価証券および手形などの金融資産が含まれており、これらは主にレポ契約、借入有価証券または現地の法定要件に関する担保として差し入れられている。2026年6月30日現在、担保として差し入れられている当グループの金融資産の額面金額は、約4,038,168百万人民元（2025年12月31日現在：約3,415,579百万人民元）であった。

39. 株式評価益受益権プラン

2006年度に当行の株式評価益受益権プランが承認された。株式評価益受益権は、取締役、上級管理職のほか、取締役会で選定された他の主要職員などの適格加入者に付与される。株式評価益受益権は当行H株式の価格に基づき付与され行使され、10年間で有効である。本財務諸表の承認日時点において、株式評価益受益権は付与されていない。

40. コミットメントおよび偶発負債

(a) キャピタル・コミットメント

報告期間の末日現在、当グループのキャピタル・コミットメントは、以下のとおりであった。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
契約済み未引当	17,352	18,941

(b) 与信コミットメント

当グループにおいて、承認済貸出およびクレジットカード限度額未実行部分を含む、信用を供与するという未実行のコミットメント契約がある。

当グループは第三者に対して顧客の履行を保証するために、信用状および財務保証を発行する。

銀行引受手形は、顧客が振り出した為替手形の支払いを当グループが代わりに引き受けることである。当グループはほとんどの銀行引受手形について、顧客から弁済が行われるのと同時に決済されると予測している。

カテゴリー別の与信コミットメント契約額は、以下のとおりである。貸付コミットメントおよびクレジットカード限度額未実行部分の開示額は、全額が供与されるとする仮定に基づいた額である。銀行引受手形、信用状および保証の額は、取引相手が契約を履行しなかった場合に報告期間の末日現在で認識されうる潜在的な最大損失額である。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
銀行引受手形	1,213,232	1,169,736
発行保証		
－融資保証状	61,263	97,311
－非融資保証状	728,113	677,886
一覽払い信用状	55,101	49,040
期限付き信用状	320,842	221,942
貸付コミットメント		
－当初の満期までの期間が1年未満	29,205	34,731
－当初の満期までの期間が1年以上	429,245	449,366
クレジットカード限度額未実行部分	1,155,715	1,155,462
	3,992,716	3,855,474
与信コミットメントに係る信用リスク加重資産	1,380,956	1,335,778

(c) オペレーティング・リース

当グループは、主に子会社のICBCリーシングにより引き受けられたオペレーティング・リースを通して、貸手となっている。解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく、将来の期間における当グループの割引前の最低受取リース料想定額は、以下のとおりであった。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
1年以内	16,381	16,042
1年超2年以内	14,338	15,697
2年超3年以内	12,673	13,676
3年超5年以内	21,606	23,312
5年超	38,054	40,361
	103,052	109,088

(d) 訴訟手続および仲裁

当グループは、通常の業務の過程において訴訟および仲裁に関与している。2026年6月30日現在、当行および／または子会社を相手取った係争中の訴訟および仲裁が多数存在し、その請求金額は合計8,091百万人民元（2025年12月31日現在：7,183百万人民元）であった。

経営者の見解では、当グループは、現在の事実と状況に基づいて発生する可能性があるいかなる損失に対しても十分な引当金を積立てている。これらの訴訟および仲裁の最終的な結果が当グループの財政状態または業績に重要な影響を及ぼすことはない。

(e) 国債の償還義務および有価証券引受義務

MOFの引受代理人として、当行は一部の中国国債を引き受け、一般に販売している。当行には、これらの国債を保有者の任意で満期前に随時償還する義務がある。国債の償還価格は、国債の額面価格に償還日までの経過利息を加えた金額に基づいている。MOFは、これらの中国国債の繰上げ償還の都度には資金供給しないが、満期日には元利を返済する義務がある。当グループが引き受けて販売したが満期が未到来の国債の額面価格を示す償還債務は、2026年6月30日現在59,860百万人民元（2025年12月31日現在：58,062百万人民元）であった。経営者は、当行によるこれらの中国国債の満期前の償還債務は、重要ではないと予想している。

2026年6月30日現在、当グループの債券引受義務の残高はなかった（2025年12月31日現在：なし）。

(f) 指定基金および貸出金

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
指定基金	5,158,067	4,821,597
指定貸出金	5,157,810	4,821,477

指定基金は、委託者が当グループに指定した第三者に貸出を行うよう指示した資金を表している。信用リスクは委託者が負う。

指定貸出金は、当グループと委託者が締結した信託契約に従い、委託者の指定した特定の借手に対して委託者に代わり提供した貸出金を表している。当グループはリスクを一切負わない。

(g) 信託業務

当グループは、保管、信託および資産運用サービスを第三者に提供している。これらのサービスによる収入は注記4の「純受取手数料等」に含まれる。これらの信託業務に係る信託財産は当グループの連結財政状態計算書に含まれない。

41. 関連当事者に関する開示

本財務諸表の他の部分で開示されている取引に加えて、当グループは、当報告期間中に以下の関連当事者との取引があった。

(a) MOF

MOFは、中華人民共和国の国務院の下で特に国家の財政収入・支出および租税政策に責任を有している省庁である。2026年6月30日現在、MOFは、当行の発行済株式資本の約31.14%（2025年12月31日現在：約31.14%）を直接所有していた。当グループは、通常の事業の過程においてMOFと銀行取引を行った。主要な取引は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中間/期末残高：		
PRC国債および特別国債	5,460,158	4,734,450
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
期中の取引：		
国債からの受取利息	44,778	35,226

当グループとMOFの支配下または共同支配下にある企業とのその他の関連当事者取引は、注記41(i)「PRC内での国有企業との取引」に開示されている。

(b) 中央匯金投資有限責任公司

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国政府の承認に従い、匯金公司是主要な国有金融機関に対して持分投資を行い、その出資の範囲内で、関連法に従い中国政府を代表して投資家として権利を行使し義務を果たすことで、国有金融資産の価値の保全および拡大の達成を目指している。匯金公司是、その他の事業も商業活動も行っておらず、投資している金融機関の日常の事業活動には介入していない。匯金公司是、2003年12月16日に設立され、登記・払込済資本総額は828,209百万人民元である。2026年6月30日現在、匯金公司是、当行の発行済株式資本の約34.79%（2025年12月31日現在：約34.79%）を直接所有していた。

2026年6月30日現在、当グループが保有する匯金会社が発行した債券（以下「匯金債」という。）の額面総額は82,223百万人民元（2025年12月31日現在：86,272百万人民元）であり、期間は2年～30年で、表面利率は1.73%～4.20%であった。匯金債は政府保証債、短期手形および中期債である。当グループによる匯金債の引受は、関連規制要件および当グループのコーポレート・ガバナンス要件に従い、通常の事業の過程において実施された。

当グループは匯金会社との間で通常の事業の過程において、通常の取引条件で銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。主要な取引の詳細は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中間/期末残高：		
購入した債券	84,014	87,471
顧客貸出金等	－	36,424
顧客預り金	300,700	98,405
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	1,030	830
顧客貸出金等からの受取利息	118	772
顧客預り金に対する支払利息	1,165	163

匯金会社は、中国政府の指示で、特定の他の銀行および金融機関に対する資本持分を所有している。当グループは通常の事業の過程において、通常の取引条件でこれらの銀行および金融機関と取引しており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。経営者は、これらの銀行および金融機関を当グループの競合相手と考えている。これらの銀行および金融機関との間で行われた主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中間/期末残高：		
購入した債券	1,213,745	1,023,813
銀行およびその他の金融機関預け金	262,799	377,105
リバース・レポ契約	59,206	39,422
顧客貸出金等	12,297	8,657
デリバティブ金融資産	5,020	5,880
銀行およびその他の金融機関預り金	565,724	570,766
レポ契約	28,487	16,694
デリバティブ金融負債	4,966	6,529
顧客預り金	54,373	41,794
与信コミットメント	30,510	29,828
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	11,132	9,450
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	2,393	2,090
リバース・レポ契約からの受取利息	14	45
顧客貸出金等からの受取利息	128	45
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	3,661	3,225
レポ契約に対する支払利息	51	2
顧客預り金に対する支払利息	496	157

(c) 中華人民共和国における全国社会保障基金理事会

全国社会保障基金理事会（以下「SSF」という。）は、MOFが管理する公共機関である。SSFは、全国社会保障基金の管理および運営機関である。2026年6月30日現在、SSFは、当行の発行済株式資本の約5.35%（2025年12月31日現在：約5.35%）を所有していた。当グループは通常業務において、通常の取引条件でSSFと銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中間/期末残高：		
顧客預り金	365,888	376,750
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
期中の取引：		
顧客預り金に対する支払利息	6,825	4,959

(d) 子会社

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中間/期末残高：		
金融投資	38,665	37,601
銀行およびその他の金融機関預け金	406,651	384,587
リバース・レポ契約	5,250	5,850
顧客貸出金等	81,837	85,288
デリバティブ金融資産	14,163	4,885
銀行およびその他の金融機関預り金	251,352	205,768
レポ契約	17,876	19,324
デリバティブ金融負債	3,222	9,439
与信コミットメント	47,001	14,204
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
期中の取引：		
金融投資からの受取利息	904	935
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	1,814	1,525
リバース・レポ契約からの受取利息	0	16
顧客貸出金等からの受取利息	1,407	1,402
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	2,297	2,694
レポ契約に対する支払利息	20	101
受取手数料等	2,235	2,146

子会社との重要な残高および取引は連結財務諸表では相殺消去されている。

(e) 関連会社および関係会社

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中間/期末残高：		
銀行およびその他の金融機関預け金	995	666
リバース・レポ契約	－	1,843
顧客貸出金等	10,454	7,135
デリバティブ金融資産	1,075	2,250
銀行およびその他の金融機関預り金	4,178	3,900
顧客預り金	5,828	4,735
デリバティブ金融負債	1,439	1,973
与信コミットメント	4,303	7,795
6月30日に終了した6ヶ月間		
	2026年	2025年
期中の取引：		
銀行およびその他の金融機関に対する債権に係る受取利息	12	8
リバース・レポ契約からの受取利息	－	73
顧客貸出金等からの受取利息	129	115
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	123	149
顧客預り金に対する支払利息	40	2

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の営業過程において通常の取引条件に基づき、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(f) 共同支配企業およびその関係会社

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中間/期末残高：		
銀行およびその他の金融機関預り金	628	190
顧客預り金	146	87
6月30日に終了した6ヶ月間		
	2026年	2025年
期中の取引：		
顧客貸出金等からの受取利息	－	0
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	2	0
顧客預り金に対する支払利息	0	0

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の事業の過程において、通常の取引条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(g) 経営幹部

経営幹部は、取締役会および監査役会のメンバーならびに執行役員を含め、当グループの活動を直接、間接を問わず、計画・指揮・管理する権限と責任を有する者である。

経営幹部の報酬合計は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間
	2026年
	(単位：千人民元)
給料および給付	5,133
	2025年
	(単位：千人民元)
	5,530

当グループの関連当事者には、当グループの経営幹部およびその近親者、ならびに経営幹部またはその近親者が支配または共同支配しているか、あるいは重要な影響を与えている企業が含まれる。

当行の監査役会は2025年9月に正式に廃止された。上表に開示された2025年1月から6月までの期間に係る報酬および給付には、報告期間中に在任した監査役が受領したすべての報酬が含まれている。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、経営幹部との間の重要な取引および残高は、個別または合計のいずれにおいても重要性はなかった（2025年6月30日に終了した6ヶ月間：重要でない）。当グループは、通常の事業の過程において、経営幹部との銀行取引を行った。

上海証券取引所の関連規則上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の残高合計は、2026年6月30日現在0.35百万人民元（2025年12月31日現在：0.43百万人民元）であった。

NFRAの関連規則上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の当行の残高合計は、2026年6月30日現在141.21百万人民元（2025年12月31日現在：135.54百万人民元）であった。

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の事業の過程において、通常の実行条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(h) 年金基金

当行が設立した年金基金への確定拠出義務を除けば、年金基金は、2026年6月30日現在、市場価格2.48百万人民元（2025年12月31日現在：10.81百万人民元）の当行A株式、および2026年6月30日現在、当行が発行していた債券1,759.88百万人民元（2025年12月31日現在：698.78百万人民元）を保有していた。

(i) PRC内での国有企業との取引

当グループは、政府当局、関連官庁またはその他の機関を通じて政府が直接または間接に所有および／または管理している企業（総称して「国有企業」という。）によって支配された経済環境の中で営業をしている。当報告期間において、当グループは、こうした国有企業と貸付および預金取扱、銀行間取引の実行、受託貸付、仲介サービスの提供、他の国有企業が発行した債券の販売、購入、引受および償還、ならびに不動産およびその他の資産の売却、購入およびリースなどを含むが、それらに限定されない広範な銀行取引を行った。

国有企業との取引は、通常の事業の過程において、通常の実行条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されている事業活動であり、当グループおよびそれらの国有企業が最終的に政府によって支配または所有されているという事実により、当グループの取引が重要または不当な影響を受けることはなかった。また、当グループは、商品およびサービスに関する価格設定方針を設定しており、そのような価格設定方針は、顧客が国有企業か否かに関係ない。

(j) 主要な関連当事者との取引の割合

子会社との間の主要な残高および取引は、連結財務諸表においては相殺消去されている。関連当事者との取引の割合を計算する際には、子会社との取引は除外されている。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	残高	割合	残高	割合
金融投資	6,757,917	36.27%	5,845,734	34.57%
銀行およびその他の金融機関				
預け金	263,794	23.95%	377,771	29.89%
リバース・レポ契約	59,206	5.75%	41,265	7.78%
顧客貸出金等	22,751	0.07%	52,216	0.18%
デリバティブ金融資産	6,095	4.33%	8,130	6.23%
銀行およびその他の金融機関				
預り金	570,530	9.74%	574,856	11.26%
レポ契約	28,487	0.94%	16,694	0.66%
デリバティブ金融負債	6,405	6.18%	8,502	6.34%
顧客預り金	726,935	1.86%	521,771	1.40%
与信コミットメント	34,813	0.87%	37,623	0.98%

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2026年		2025年	
	金額	割合	金額	割合
受取利息	59,734	9.04%	48,654	7.22%
支払利息	12,363	3.87%	8,657	2.40%

42. セグメント情報

(a) 事業セグメント

当グループは社内組織構造、経営上の要件および内部報告制度に基づき、法人金融、個人金融および資金業務の事業セグメントに区分している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸付、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け仲介サービスが含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸付、預金取扱業務、カード事業、個人資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービスが含まれる。

資金業務

資金業務セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定または顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

その他

当セグメントは、合理的な基準でセグメントに直接帰属しないまたは配分できない当グループの資産、負債、収益および費用を含んでいる。

経営者は、資源配分に関する意思決定や業績評価の目的で、個別に当グループの事業セグメントの経営成績をモニタリングしている。セグメント情報は、当グループの財務諸表の作成および表示のために採用された会計方針に準拠して作成されている。

セグメント間の取引は、主として個別セグメント間の資金の移動である。これらの取引の内部移転価格は、市場金利を参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部資金振替に係る純受取利息および支払利息は、「内部純受取（支払）利息」としている。第三者に係る純受取利息および支払利息は、「外部純受取（支払）利息」としている。

セグメント別収益、費用、損益、資産および負債は、合理的な基準で配分可能な項目と同様にセグメントに直接帰属する項目を含んでいる。配分基準は主に資源の占有またはそれに対する寄与に基づいている。法人所得税等はグループ全体で管理され、事業セグメントに配分されない。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間					
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	196,791	6,853	137,593	－	341,237
内部純受取利息／（支払）	(30,293)	131,827	(101,534)	－	－
純受取手数料等	45,368	23,451	416	－	69,235
その他の純収益(i)	4,785	2,114	27,529	1,263	35,691
営業収益	216,651	164,245	64,004	1,263	446,163
営業費用	(48,108)	(52,971)	(9,825)	(475)	(111,379)
資産に係る減損(損失)／利得(ii)	(61,873)	(64,296)	(1,750)	163	(127,756)
営業利益	106,670	46,978	52,429	951	207,028
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	－	－	－	2,982	2,982
税引前利益	106,670	46,978	52,429	3,933	210,010
法人所得税					(33,535)
中間純利益					176,475
その他のセグメント情報：					
減価償却費および償却費	5,271	6,180	2,075	63	13,589
資本的支出	6,228	7,714	2,549	77	16,568

2026年6月30日現在					
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	22,850,917	9,225,594	24,738,869	142,415	56,957,795
うち：関連会社および共同支配企業への投資	－	－	－	78,638	78,638
有形固定資産	96,303	123,329	40,508	23,714	283,854
その他の非流動資産(iii)	35,255	19,915	7,519	21,838	84,527
未配分資産					112,798
資産合計					57,070,593
セグメント負債	18,451,490	21,972,410	12,145,185	108,866	52,677,951
未配分負債					36,798
負債合計					52,714,749
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	2,868,672	1,124,044	－	－	3,992,716

(i) トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益および費用を含む。

(ii) 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

(iii) 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息／（支払）	182,289	(2,040)	133,327	－	313,576
内部純受取利息／（支払）	(32,087)	138,952	(106,865)	－	－
純受取手数料等	42,917	23,430	673	－	67,020
その他の純収益 (i)	4,604	1,751	20,781	1,350	28,486
営業収益	197,723	162,093	47,916	1,350	409,082
営業費用	(43,143)	(55,486)	(9,061)	(880)	(108,570)
資産に係る減損（損失）／利得 (ii)	(91,012)	(13,838)	220	101	(104,529)
営業利益	63,568	92,769	39,075	571	195,983
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	－	－	－	3,025	3,025
税引前利益	63,568	92,769	39,075	3,596	199,008
法人所得税					(30,205)
中間純利益					168,803
その他のセグメント情報：					
減価償却費および償却費	4,959	6,319	1,710	65	13,053
資本的支出	6,986	9,591	2,413	97	19,087

2025年12月31日現在

	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	21,248,066	9,379,843	22,621,480	124,095	53,373,484
うち：関連会社および共同支配企業への投資	－	－	－	78,313	78,313
有形固定資産	98,818	139,438	35,098	20,482	293,836
その他の非流動資産 (iii)	37,164	21,477	7,772	20,619	87,032
未配分資産					104,289
資産合計					53,477,773
セグメント負債	17,303,479	21,184,408	10,536,232	151,705	49,175,824
未配分負債					29,925
負債合計					49,205,749
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	2,700,037	1,155,437	－	－	3,855,474

(i) トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益および費用を含む。

(ii) 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

(iii) 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

(b) 所在地別セグメント

当グループは主に中国本土で営業しており、中国本土以外で営業する支店または子会社も有している。地域の区分は以下のとおりである。

中国本土（本店および国内支店）

- 本店：本店事業部門（本店およびその部局が直接統制する機関を含む）。
- 長江デルタ：上海、江蘇、浙江、寧波および蘇州を含む。
- 珠江デルタ：広東、深圳、福建およびアモイを含む。
- 環渤海：北京、天津、河北、山東および青島を含む。
- 華中：山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西および海南を含む。
- 華西：重慶、四川、貴州、雲南、広西、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内蒙古およびチベット自治区を含む。
- 華北・華東：遼寧、黒龍江、吉林および大連を含む。

海外その他

中国本土以外の支店、国内外子会社、ならびに関連会社および共同支配企業への投資。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
外部純受取／（支払）利息	151,217	47,188	29,906	2,805	37,507	49,847	(2,024)	24,791	－	341,237
内部純受取／（支払）利息	(149,335)	22,074	15,178	77,825	13,729	7,543	15,457	(2,471)	－	－
純受取手数料等	15,936	13,970	7,092	10,574	6,753	5,699	1,174	8,740	(703)	69,235
その他の純収益／（費用）										
（i）	18,262	(373)	(648)	129	(268)	(336)	(835)	19,134	626	35,691
営業収益	36,080	82,859	51,528	91,333	57,721	62,753	13,772	50,194	(77)	446,163
営業費用	(17,427)	(16,227)	(11,340)	(18,836)	(14,406)	(15,560)	(5,735)	(11,925)	77	(111,379)
資産に係る減損損失(ii)	(52,638)	(13,300)	(16,969)	(7,109)	(17,278)	(16,168)	(906)	(3,388)	－	(127,756)
営業利益／（損失）	(33,985)	53,332	23,219	65,388	26,037	31,025	7,131	34,881	－	207,028
関連会社および共同支配企業 の損益に対する持分	－	－	－	－	－	－	－	2,982	－	2,982
税引前利益／（損失）	(33,985)	53,332	23,219	65,388	26,037	31,025	7,131	37,863	－	210,010
法人所得税										(33,535)
当期純利益										176,475
その他のセグメント情報：										
減価償却費および償却費	2,283	2,013	1,290	1,836	1,709	1,861	888	1,709	－	13,589
資本的支出	640	841	708	886	685	785	231	11,792	－	16,568

2026年6月30日現在										
中国本土（本店および国内支店）										
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去	合計
地域別資産	7,175,618	15,959,026	9,916,116	8,631,225	6,573,637	6,993,182	1,874,220	5,018,597	(5,183,826)	56,957,795
うち：関連会社および共同支 配企業への投資	－	－	－	－	－	－	－	78,638	－	78,638
有形固定資産	10,736	28,455	12,743	17,908	15,460	18,595	10,191	169,766	－	283,854
その他の非流動資産(iii)	28,692	6,424	5,095	6,324	7,911	9,297	2,320	18,510	(46)	84,527
未配分資産										112,798
資産合計										57,070,593
地域別負債	3,607,890	14,303,389	8,799,044	13,749,804	6,647,233	6,510,738	2,939,485	1,304,194	(5,183,826)	52,677,951
未配分負債										36,798
負債合計										52,714,749
その他のセグメント情報：										
与信コミットメント	1,129,200	1,924,144	1,162,787	1,646,410	1,023,351	1,174,571	201,032	1,033,106	(5,301,885)	3,992,716

- (i) トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益および費用を含む。
- (ii) 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。
- (iii) 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	中国本土（本店および国内支店）								
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去
外部純受取／（支払）利息	145,458	42,300	30,517	(6,175)	34,109	46,799	(1,806)	22,374	－
内部純受取／（支払）利息	(146,885)	21,450	12,061	81,351	14,005	7,000	14,013	(2,995)	－
純受取手数料等	14,934	14,399	6,727	10,467	6,555	5,913	1,168	7,693	(836)
その他の純収益／（費用）									
（i）	15,647	(645)	(533)	421	(225)	(104)	352	12,789	784
営業収益	29,154	77,504	48,772	86,064	54,444	59,608	13,727	39,861	(52)
営業費用	(15,101)	(15,684)	(11,099)	(18,184)	(14,621)	(15,677)	(5,235)	(13,021)	52
資産に係る減損損失（ii）	(34,122)	(12,076)	(15,786)	(9,452)	(15,441)	(12,426)	(1,371)	(3,855)	－
営業利益／（損失）	(20,069)	49,744	21,887	58,428	24,382	31,505	7,121	22,985	－
関連会社および共同支配企業 の損益に対する持分	－	－	－	－	－	－	－	3,025	－
税引前利益／（損失）	(20,069)	49,744	21,887	58,428	24,382	31,505	7,121	26,010	－
法人所得税									
当期純利益									
その他のセグメント情報：									
減価償却費および償却費	2,036	2,035	1,327	1,898	1,763	1,981	685	1,328	－
資本的支出	1,434	1,161	578	937	1,138	875	323	12,641	－

2025年12月31日現在

	中国本土（本店および国内支店）								
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東	海外 その他	消去
地域別資産	6,422,934	14,825,133	9,125,421	8,087,272	6,184,419	6,909,241	1,836,510	4,870,964	(4,888,410)
うち：関連会社および共同支 配企業への投資	－	－	－	－	－	－	－	78,313	－
有形固定資産	11,840	29,401	13,144	18,661	16,183	19,340	10,758	174,509	－
その他の非流動資産（iii）	29,410	6,712	5,334	6,552	8,082	9,917	2,414	18,611	－
未配分資産									
資産合計									
地域別負債	3,036,925	13,365,002	8,150,242	12,516,422	6,262,941	6,337,642	2,859,459	1,535,601	(4,888,410)
未配分負債									
負債合計									
その他のセグメント情報：									
与信コミットメント	1,162,911	1,890,024	1,112,332	1,529,793	931,861	1,088,873	173,839	945,984	(4,980,143)

（i）トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益および費用を含む。

（ii）信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

（iii）無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

43 金融リスク管理

当行の取締役会（以下「取締役会」という。）は、包括的リスク管理の最終責任を負い、当行のリスク管理委員会は、当行のリスク管理制度を継続的に監督する責任を負っている。

総裁は、リスク管理を監視し、取締役会に直接報告する。さらに、リスク管理・内部統制委員会および資産・負債管理委員会を含む2つの管理委員会の委員長を務めている。これらの委員会は、リスク管理戦略およびリスク選好度を設定し、リスク管理方針および手続を評価かつ策定し、総裁を通じ、取締役会のリスク管理委員会に提言を行う。最高リスク責任者は、当行のリスク管理の監視および意思決定において総裁をサポートする。

当グループは、金融リスクをモニタリングする各部門の役割を当グループ内で明確に定義している。与信管理部門は信用リスクをモニタリングし、リスク管理部門は資産・負債管理部門と共に市場リスクおよび流動性リスクをモニタリングし、内部統制・コンプライアンス部門は業務リスクをモニタリングしている。リスク管理部門は、主に包括的リスク管理の枠組みの確立や調整を初めとし、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関する総括報告書を作成し、最高リスク責任者に直接報告している。

当行は支店レベルにおいて、リスク管理に関する二重の報告体制を整備している。この体制では、支店のリスク管理部門は、当グループのリスク管理部門と支店の管理者の両者に報告する。

(a) 信用リスク

定義および範囲

信用リスクは、借手または取引相手が義務を果たさないことから生じる損失のリスクである。信用リスクは、当グループによる未承認のまたは不適切な保証、金融コミットメントまたは金融投資につながる業務上の不備からも発生する。当グループの信用リスクは、主に信用資産、銀行およびその他の金融機関預け金ならびに金融投資に起因している。

当グループは、他の領域の信用リスクにも晒されている。連結財政状態計算書に計上されているデリバティブ金融資産は、デリバティブ金融商品に関連した信用リスクを反映している。また、当グループは顧客に対して保証を提供しているため、顧客に代わって弁済を要求される可能性がある。このような弁済額は、契約条件に従って顧客から回収することとなっている。したがって、当グループは、貸出金から生じるリスクと同様の信用リスクを引き受けており、同じリスク統制手続および方針を適用してリスクを低減している。

信用リスクの評価手法

金融商品のステージ

当グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否か、および資産が信用減損しているか否かによって、金融商品を3つのステージに分類し、その分類に従って予想信用損失引当金を計上している。

ステージ1：信用リスクが当初認識時から著しく増大していない金融商品。12ヶ月の予想信用損失に等しい金額が損失引当金として認識される。

ステージ2：信用リスクが当初認識時から著しく増大しているが、信用減損しているとみなされていない金融商品。全期間の予想信用損失に等しい金額が損失引当金として認識される。

ステージ3：報告期間の末日現在信用減損しているとみなされている金融商品。全期間の予想信用損失に等しい金額が損失引当金として認識される。

信用リスク・エクスポージャーの分類

当グループは、内部格付（以下「IRB」という。）による区分、商品の種類、顧客の種類、業界リスクの特徴、およびマクロ経済変動への対応等の要因を考慮して、十分な情報を基に予想信用損失の信用リスク・エクスポージャーを分類している。

信用リスクの著しい増大

当グループが保有している金融商品について、当初認識以降の信用リスクの著しい増大に関する評価を少なくとも四半期に一度実施している。当グループは、金融商品のステージの目的上、信用リスクの著しい変化を反映しているすべての合理的で裏付け可能な情報（将来予測的な情報を含む）を考慮に入れている。主に考慮している事項は、規制および事業環境、内外の信用リスク格付、債権回収能力、営業能力、契約条件、ならびに返済行動および返済意欲である。当グループは、類似の信用リスクの特徴を有する単一の金融商品または金融商品ポートフォリオの報告期間の末日現在の債務不履行のリスクと当初認識日時点の債務不履行のリスクとを比較して、金融商品または金融商品ポートフォリオの予想存続期間にわたる債務不履行のリスクの変化を判定している。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判定する際に、当グループは、債務不履行の可能性が閾値を超えて上昇しているか否か、資金調達の背景が証明されているか否か、金融商品の支払期日が30日超経過しているか否か、貸出金の元本または利息の支払条件が変更されているか否か、重要な否定的な問題が発生しているか否か、およびリスクの増大に係るその他の指標に気付いているか否かを示す要因を考慮している。

債務不履行の定義

当グループは、法人の借手が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- (i) 与信事業の元本または利息の当グループへの支払期日が90日超（90日を含まない）経過している。
- (ii) 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、法人の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。
- (iii) 法人の借手がその他の金融機関に対して上記(i)または(ii)の事由を有している。

当グループは、リテール事業の借手のいずれかの単一の信用資産が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- (i) 貸出金の元本または利息の支払期日が90日超（90日を含まない）経過している。
- (ii) 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、当該リテール事業の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。

減損の評価

金融資産は、以下の場合には原則として信用減損しているものとみなされる。

- － 90日超（90日を含まない）延滞している。
- － 経済的、法的またはその他の要因に照らして、当グループが財政難にある借手に対して通常の状況ではあり得ないような譲歩を行っている。
- － 借手が破産またはその他の財務上の再編を行う可能性が高い。
- － 深刻な財政難により、当該金融資産の活発な市場における取引を継続できなくなっている。
- － 当該金融資産が減損していることを示す他の客観的な証拠がある。

パラメータ、仮定および見積技法

金融商品に係る損失引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、および資産が信用減損しているとみなされるか否かによって、12か月のECLまたは全期間のECLのいずれかに等しい金額で測定される。顧客貸出金等（信用減損している法人顧客貸出金等を除く）に対するECLは、リスク・パラメータ・モデル法を用いて測定される。主要なパラメータには、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）があり、貨幣の時間価値が考慮される。

PDとは、将来予測的な情報に照らして顧客が一定期間内に債務不履行に陥る確率である。当グループのPDは、新たなバーゼルの自己資本比率規制に基づくIRB手法の結果に基づいて調整されており、将来予測的な情報を考慮し、借手の現在のマクロ経済環境に基づくポイント・イン・タイムのPDを反映する保守的な調整が控除されている。

LGDとは、将来予測的な情報に照らして債務不履行が存在する場合に生じる可能性が高い損失の大きさである。LGDは、取引相手の種類、償還請求の方法および優先度、ならびに担保の種類によって決まり、将来予測的な調整が考慮されている。

EADとは、債務不履行が生じた場合のオンバランスおよびオフバランス処理されているエクスポージャーの合計額であり、過去の返済履歴に基づいて算定される。

当グループは、ECLの計算の裏付けとなる仮定（PDおよびLGDが満期の特性別にどのように変動するか等）を四半期ごとにモニタリングし見直している。

信用減損している法人顧客貸出金等に係る減損損失の計算には割引キャッシュ・フロー法が適用されている。貸出金等に減損損失が発生しているという客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額は、当該資産の総額での帳簿価額と当該資産の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。減損損失引当金は、その帳簿価額から控除されている。減損損失は、連結損益計算書に認識されている。引当金を算定する際には、以下の要因が考慮されている。

- － 借手の事業計画の持続可能性
- － 財政難が生じている場合の借手の業績の改善能力
- － プロジェクトと清算から生じる見積回収可能キャッシュ・フロー
- － 他の財政的支援の利用可能性および担保の実現可能価額
- － 期待キャッシュ・フローの発生時期

減損につながる単一のまたは個別の事象は識別できない場合があるものの、複数の事象の組合せによる影響を通じて減損を識別できる場合がある。減損損失は各報告期間の末日に評価されるものの、その他の予見されていない状況が存在する場合は、この限りではない。

ECLに織り込まれている将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価およびECLの計算には、将来予測的な情報が織り込まれている。当グループは、ヒストリカル・データ分析を実施して、各ポートフォリオ別のECLに影響を及ぼす国内総生産（以下「GDP」という。）、消費者物価指数（以下「CPI」という。）、ブロード・マネー・サプライ（以下「M2」という。）、消費者信頼感指数およびその他のマクロ経済指標を識別している。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、経済変数、PDおよびLGDの過去の変動にみられる相関性を理解するための統計的回帰分析の実施により算定される。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、様々な種類の事業により異なる。当グループは、これらの経済変数の予測を少なくとも四半期に一度行い、翌年度にわたる経済見通しの最善の見積りを行っている。

加重平均ECL引当金の計算の際に、当グループは、マクロ経済統計分析と専門的判断との組み合わせにより、楽観、中立および悲観シナリオならびにそのウェイト付けを決定している。楽観および悲観シナリオは、比較可能なウェイト付けのシナリオであり、そのうち、中立シナリオのウェイト付けはその他の2つのシナリオのウェイト付けよりも若干高い。当該シナリオのウェイト付けは2025年12月31日現在のウェイト付けと一致している。

2026年6月30日現在、当グループは、前期の基礎データの影響等の要因が経済発展の動向に及ぼす影響と組み合わせ、様々なマクロ経済シナリオを検討し、マクロ経済指標の将来予測を行った。そのうち、中立シナリオにおいてECLの見積りに使用される対前年比GDP成長率は約5%であり、楽観シナリオと悲観シナリオの予測は、中立シナリオの予測に基づいて、それぞれ一定水準上下させて策定している。

金融資産契約の条件変更

当グループは、営業的な再交渉に基づき（または顧客が財政難に陥っている場合、貸出金の回収額の最大化の観点から）顧客に対する貸出金の条件変更を行う場合がある。

このような条件変更には、返済期間の延長の取決め、返済猶予を提供するための貸出金のリストラクチャリングが含まれる。リストラクチャリングの方針および実務は、経営者の判断により、返済の継続する可能性が最も高い指標または要件に基づいており、当該方針および実務は定期的に見直しが行われている。このようなリストラクチャリングは、特に中期および長期の貸出金によく見られる。

条件緩和した顧客貸出金等の帳簿価額は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
条件緩和した顧客貸出金等	129,495	156,027
うち、減損した顧客貸出金等	58,236	53,897

担保およびその他の信用補完

必要となる担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価によって決まる。受け入れ可能な担保の種類および評価パラメータを明記したガイドラインが整備されている。

リバース・レポ取引は、主に手形および市場性のある有価証券が担保として差し入れられている。特定のリバース・レポ契約の一部として、当グループは所有者が債務不履行にならなくても売却または再担保設定が認められる担保を受領している。

法人貸出金および割引手形に対しては、主に不動産またはその他の資産が担保として差し入れられている。2026年6月30日現在、法人貸出金および割引手形の総額での帳簿価額は22,991,690百万人民元（2025年12月31日現在：21,503,478百万人民元）であり、担保でカバーされている信用エクスポージャーは5,651,207百万人民元（2025年12月31日現在：5,448,852百万人民元）であった。

個人向け貸付については、住宅不動産が主な担保である。2026年6月30日現在、個人向け貸付の総額での帳簿価額は9,000,436百万人民元（2025年12月31日現在：9,002,636百万人民元）であり、担保によってカバーされている信用エクスポージャーは7,391,857百万人民元（2025年12月31日現在：7,449,218百万人民元）であった。

当グループは、流動性が高く市場価格が比較的安定している担保を選好し、非流動的で登記が困難または市場価格の変動が激しい担保は受け入れていない。担保の価値は、当グループまたは当グループが雇用している評価機関により査定され確認されなければならない。担保の価値は貸出金残高を十分にカバーしなければならない。当グループは、担保の融資比率を算定するために、担保の種類、条件の状態、流動性、価格変動性および現金化コストを考慮している。すべての担保は、関連法規に従って登記されなければならない。信用調査担当者は、定期的に担保物件を点検し担保価値の変動を評価する。

当グループは、担保の市場価格をモニタリングし、必要であれば、契約に従って追加担保を徴求する。当グループは、所定の方法に従って、担保権実行により取得した資産を処分する。

(i) 担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャー

報告期間の末日現在、担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中央銀行預け金	3,455,961	3,601,690
銀行およびその他の金融機関預け金	1,101,502	1,264,019
デリバティブ金融資産	140,823	130,414
リバース・レポ契約	1,029,778	530,737
顧客貸出金等	31,162,520	29,712,359
金融投資		
FVTPLで測定する金融投資	684,555	635,507
FVTOCIで測定する金融投資	4,065,689	3,725,614
償却原価で測定する金融投資	13,456,152	12,140,183
その他	164,864	140,716
	55,261,844	51,881,239
与信コミットメント	3,992,716	3,855,474
最大信用リスク・エクスポージャー合計	59,254,560	55,736,713

(ii) リスクの集中

信用リスクは、取引相手が単一の業種または地域に集中していたり、同程度の経済的特徴を有していたりする場合には、大きくなることが多い。加えて、地域や業種は経済動向においてそれぞれ固有の特徴を有しており、信用リスクも異なることがある。

(1) 顧客貸出金等

地域別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の地域別内訳は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	割合	金額	割合
本店	785,984	2.46%	849,602	2.79%
長江デルタ	7,132,786	22.29%	6,756,827	22.15%
華西	5,957,362	18.62%	5,688,006	18.64%
環渤海	5,390,545	16.85%	5,109,713	16.75%
華中	5,181,270	16.20%	4,853,907	15.91%
珠江デルタ	4,820,540	15.07%	4,613,631	15.12%
華北・華東	1,199,708	3.75%	1,155,520	3.79%
海外その他	1,523,931	4.76%	1,478,908	4.85%
合計	31,992,126	100.00%	30,506,114	100.00%

産業別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の産業別内訳は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
運輸、保管および郵便サービス	4,294,929	4,207,325
製造業	3,223,705	2,851,934
リースおよび商業サービス	3,155,199	2,882,603
水、環境および公益事業管理	2,048,438	1,924,544
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,960,506	1,974,823
卸売および小売	1,134,414	1,016,690
不動産	1,079,309	1,087,640
ファイナンス	819,400	813,247
建設	655,561	558,476
科学、教育、文化および公衆衛生	536,143	483,211
採鉱	495,569	456,318
その他	688,970	584,860
法人貸出金等小計	20,092,143	18,841,671
個人住宅ローンおよび事業融資	7,794,640	7,806,087
その他	1,205,796	1,196,549
個人貸出金小計	9,000,436	9,002,636
割引手形	2,899,547	2,661,807
顧客貸出金等合計	31,992,126	30,506,114

担保別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
無担保貸出金	12,826,713	12,170,570
保証付貸出金	2,793,747	2,753,819
不動産担保付貸出金	10,894,058	10,803,253
質権担保付貸出金	5,477,608	4,778,472
合計	31,992,126	30,506,114

延滞貸出金

当グループの延滞貸出金の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

2026年6月30日現在					
	1日から 90日延滞	91日から 1年延滞	1年超から 3年延滞	3年超延滞	合計
無担保貸出金	40,588	47,755	50,353	10,140	148,836
保証付貸出金	20,298	18,201	20,200	10,950	69,649
不動産担保付貸出金	99,782	80,259	77,035	25,698	282,774
質権担保付貸出金	3,389	569	1,602	5,804	11,364
合計	164,057	146,784	149,190	52,592	512,623

2025年12月31日現在					
	1日から 90日延滞	91日から 1年延滞	1年超から 3年延滞	3年超延滞	合計
無担保貸出金	26,466	45,357	41,392	13,139	126,354
保証付貸出金	13,004	15,023	24,451	11,257	63,735
不動産担保付貸出金	89,921	75,437	78,213	22,367	265,938
質権担保付貸出金	916	1,086	1,031	3,675	6,708
合計	130,307	136,903	145,087	50,438	462,735

(2) 債券投資**発行体別区分**

以下の表は、当グループの債券投資（未収利息を除く）を発行体および投資の種類別に分析したものである。

2026年6月30日現在				
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定す る金融投資	合計
政府および中央銀行	259,039	1,401,427	11,939,412	13,599,878
政策銀行	28,571	1,244,897	397,192	1,670,660
銀行およびその他の金融機 関	240,479	524,751	897,338	1,662,568
法人企業	128,090	851,981	98,375	1,078,446
	656,179	4,023,056	13,332,317	18,011,552

2025年12月31日現在				
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定す る金融投資	合計
政府および中央銀行	285,792	1,529,473	10,750,122	12,565,387
政策銀行	47,495	913,419	409,316	1,370,230
銀行およびその他の金融機 関	186,135	496,640	777,216	1,459,991
法人企業	86,816	746,110	84,175	917,101
	606,238	3,685,642	12,020,829	16,312,709

格付別区分

当グループは、保有している債券ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット（または債券の発行者が所在する国の大手格付機関）から入手している。報告期間の末日現在の格付別に分析した債券投資（未収利息を除く）の帳簿価額は、以下のとおりである。

2026年6月30日現在						
	無格付	AAA	AA	A	A未満	合計
政府および中央銀行	5,430,325	7,822,804	148,661	134,670	63,418	13,599,878
政策銀行	1,392,275	157,192	23,062	95,897	2,234	1,670,660
銀行およびその他の金融機関	1,009,438	330,708	82,242	196,347	43,833	1,662,568
法人企業	495,861	384,079	46,986	113,616	37,904	1,078,446
	8,327,899	8,694,783	300,951	540,530	147,389	18,011,552

2025年12月31日現在						
	無格付	AAA	AA	A	A未満	合計
政府および中央銀行	4,718,801	7,539,925	147,224	100,709	58,728	12,565,387
政策銀行	1,155,623	123,136	17,709	73,348	414	1,370,230
銀行およびその他の金融機関	703,794	398,231	66,444	205,294	86,228	1,459,991
法人企業	370,009	366,895	36,759	104,135	39,303	917,101
	6,948,227	8,428,187	268,136	483,486	184,673	16,312,709

(iii) 金融商品のリスク・エクスポージャーに関する3つのステージの分析

当グループの金融商品の信用リスクのステージは、以下のとおりである。

2026年6月30日現在								
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定する金融資産								
現金および中央銀行預け金	3,517,752	-	-	3,517,752	-	-	-	-
銀行およびその他の金融機関預け金	1,102,967	-	148	1,103,115	(1,465)	-	(148)	(1,613)
リバース・レポ契約	1,010,623	-	-	1,010,623	(16)	-	-	(16)
顧客貸出金等	27,931,779	851,133	411,632	29,194,544	(411,963)	(147,630)	(335,960)	(895,553)
金融投資	13,491,233	1,600	3,137	13,495,970	(36,360)	(761)	(2,697)	(39,818)
合計	47,054,354	852,733	414,917	48,322,004	(449,804)	(148,391)	(338,805)	(937,000)
FVTOCIで測定する金融資産								
顧客貸出金等	2,855,297	3,216	186	2,858,699	(210)	(72)	(213)	(495)
金融投資	4,060,955	4,461	273	4,065,689	(4,261)	(233)	(3,186)	(7,680)
合計	6,916,252	7,677	459	6,924,388	(4,471)	(305)	(3,399)	(8,175)

2025年12月31日現在								
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定する金融資産								
現金および中央銀行預け金	3,674,558	-	-	3,674,558	-	-	-	-
銀行およびその他の金融機関預け金	1,266,605	-	152	1,266,757	(2,586)	-	(152)	(2,738)
リバース・レポ契約	512,884	-	-	512,884	(32)	-	-	(32)
顧客貸出金等	26,630,931	871,568	398,832	27,901,331	(349,667)	(166,682)	(335,401)	(851,750)
金融投資	12,171,192	2,055	3,139	12,176,386	(33,199)	(305)	(2,699)	(36,203)
合計	44,256,170	873,623	402,123	45,531,916	(385,484)	(166,987)	(338,252)	(890,723)
FVTOCIで測定する金融資産								
顧客貸出金等	2,652,505	2,903	181	2,655,589	(242)	(136)	(146)	(524)
金融投資	3,720,566	4,797	251	3,725,614	(4,844)	(384)	(3,368)	(8,596)
合計	6,373,071	7,700	432	6,381,203	(5,086)	(520)	(3,514)	(9,120)

2026年6月30日および2025年12月31日現在、与信コミットメントの信用リスク・エクスポージャーは、主にステージ1に分類されている。

[前へ](#) [次へ](#)

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが支払い不能には陥っていないものの、資産の増加または支払期限が到来した債務の支払に充当するための資金が十分ではなくなる、または適時に合理的なコストで資金が調達できないリスクである。これは資産・負債の金額あるいは支払期日のミスマッチから生じる。

当グループは、資産・負債管理部を通じてその流動性リスクを管理し、以下の事項を目標としている。

- － 資産および負債の構造を最適化すること
- － 預金基盤の安定性を維持すること
- － キャッシュ・フローを予測し、流動資産の水準を評価すること
- － 支店レベルでの十分な流動性を確保するために、効率的な内部資金振替のメカニズムを維持すること

(i) 資産および負債の残存期間分析

以下の表は、当グループの資産および負債を残存期間別にまとめたものである。当グループの金融商品の実際の残存期間は以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預り金は、下表では要求払に分類されているが、当残高は安定的または増加していくと予測される。

	2026年6月30日現在							合計
	期日経過または は要求払	1か月 未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (iii)	
資産：								
現金および中央 銀行預け金	749,082	484	1,881	7,447	2,788	－	2,756,070	3,517,752
銀行およびその 他の金融機関 預け金 (i)	370,331	1,044,163	234,389	451,467	30,196	734	－	2,131,280
デリバティブ金 融資産	－	38,868	29,149	54,564	15,853	2,389	－	140,823
顧客貸出金等 金融投資	85,050	1,305,712	2,124,199	7,707,843	5,581,380	14,221,898	136,438	31,162,520
FVTPLで測定す る金融投資	111,724	18,797	78,941	286,645	228,795	150,766	143,984	1,019,652
FVTOCIで測定 する金融投資	－	74,761	259,956	628,192	2,102,204	1,000,366	91,485	4,156,964
償却原価で測 定する金融投 資	－	309,319	405,868	1,434,578	5,361,332	5,944,616	439	13,456,152
関連会社および 共同支配企業 への投資	－	－	－	－	－	－	78,638	78,638
有形固定資産	－	－	－	－	－	－	283,854	283,854
その他	516,268	314,583	43,725	81,457	16,731	32,459	117,735	1,122,958
資産合計	1,832,455	3,106,687	3,178,108	10,652,193	13,339,279	21,353,228	3,608,643	57,070,593
負債：								
中央銀行預り金	－	7,680	21,694	146,052	－	－	－	175,426
銀行およびその 他の金融機関 預り金 (ii)	3,014,745	1,712,244	1,248,182	2,852,959	67,363	873	－	8,896,366
FVTPLで測定する 金融負債	239,542	1,740	218	5,447	2,328	639	－	249,914
デリバティブ金 融負債	－	31,363	25,754	34,536	10,553	1,385	－	103,591
譲渡性預金	－	49,433	121,833	246,262	103,117	－	－	520,645
顧客預り金	15,046,059	2,293,724	2,630,986	10,054,768	9,122,644	25,084	－	39,173,265
発行債券	135	103,274	148,455	1,233,361	239,766	826,709	－	2,551,700
その他	－	518,490	114,917	112,544	120,432	177,459	－	1,043,842
負債合計	18,300,481	4,717,948	4,312,039	14,685,929	9,666,203	1,032,149	－	52,714,749
流動性ギャップ	(16,468,026)	(1,611,261)	(1,133,931)	(4,033,736)	3,673,076	20,321,079	3,608,643	4,355,844

(i) リバース・レポ契約を含む。

(ii) レポ契約を含む。

(iii) 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月超経過している。

2025年12月31日現在

	期日経過または要求払	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上1年未満	1年以上5年未満	5年以上	無期限(iii)	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	997,661	2,222	2,978	5,050	2,858	－	2,663,789	3,674,558
銀行およびその他の金融機関預け金(i)	310,734	671,040	275,882	492,675	44,425	－	－	1,794,756
デリバティブ金融資産	－	31,145	38,422	46,471	11,871	2,505	－	130,414
顧客貸出金等	56,715	1,408,029	1,834,539	7,069,964	5,133,915	14,089,891	119,306	29,712,359
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	126,951	19,298	79,656	207,872	190,423	182,374	137,379	943,953
FVTOCIで測定する金融投資	－	197,770	161,923	744,274	1,720,458	900,993	97,861	3,823,279
償却原価で測定する金融投資	－	224,505	528,617	1,339,672	4,756,145	5,290,794	450	12,140,183
関連会社および共同支配企業への投資	－	－	－	－	－	－	78,313	78,313
有形固定資産	－	－	－	－	－	－	293,836	293,836
その他	283,207	302,189	50,067	87,116	17,024	26,556	119,963	886,122
資産合計	1,775,268	2,856,198	2,972,084	9,993,094	11,877,119	20,493,113	3,510,897	53,477,773
負債：								
中央銀行預り金	－	14,144	41,861	120,788	－	－	－	176,793
銀行およびその他の金融機関預り金(ii)	2,678,422	1,132,835	1,700,075	2,075,384	50,953	1,954	－	7,639,623
FVTPLで測定する金融負債	138,308	5,051	1,962	2,726	1,819	330	－	150,196
デリバティブ金融負債	－	35,306	33,853	52,761	10,571	1,591	－	134,082
譲渡性預金	－	61,909	117,830	241,530	81,324	－	－	502,593
顧客預り金	14,936,085	2,797,021	3,139,256	7,786,751	8,615,322	37,343	－	37,311,778
発行債券	－	158,924	311,476	816,483	195,163	734,761	－	2,216,807
その他	－	537,726	150,347	101,818	115,453	168,533	－	1,073,877
負債合計	17,752,815	4,742,916	5,496,660	11,198,241	9,070,605	944,512	－	49,205,749
流動性ギャップ	(15,977,547)	(1,886,718)	(2,524,576)	(1,205,147)	2,806,514	19,548,601	3,510,897	4,272,024

(i) リバース・レポ契約を含む。

(ii) レポ契約を含む。

(iii) 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月超経過している。

(ii) 契約上の割引前キャッシュ・フローの満期分析

以下の表は、当グループの金融商品の満期を契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいてまとめたものである。下表の勘定残高には、連結財政状態計算書の残高と異なるものがある。これは、下表が元本および利息の両方に関するすべてのキャッシュ・フローを含んでいるためである。これらの金融商品に係る当グループの実際のキャッシュ・フローは、以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預り金は、下表では要求払に分類されているが、安定的または増加していくと予測される。

2026年6月30日現在								
	期日経過または要求払	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上1年未満	1年以上5年未満	5年以上	無期限(iv)	合計
デリバティブ以外のキャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	749,082	493	1,884	7,623	2,846	—	2,756,070	3,517,998
銀行およびその他の金融機関預け金(i)	370,631	1,045,593	236,569	464,160	39,489	837	—	2,157,279
顧客貸出金等(ii)	86,782	1,332,016	2,167,663	7,937,956	6,093,233	16,478,188	473,618	34,569,456
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	111,724	19,022	79,740	293,214	247,119	165,183	143,984	1,059,986
FVTOCIで測定する金融投資	—	75,550	265,187	678,528	2,308,319	1,201,694	91,485	4,620,763
償却原価で測定する金融投資	—	311,063	423,531	1,623,177	6,290,898	7,080,711	439	15,729,819
その他	512,448	313,437	28,819	66,735	12,671	4,856	—	938,966
	1,830,667	3,097,174	3,203,393	11,071,393	14,994,575	24,931,469	3,465,596	62,594,267
金融負債：								
中央銀行預り金	—	7,785	21,905	147,016	—	—	—	176,706
銀行およびその他の金融機関預り金(iii)	3,014,745	1,716,267	1,256,110	2,886,574	75,614	1,895	—	8,951,205
FVTPLで測定する金融負債	239,542	1,897	290	5,897	2,710	722	—	251,058
譲渡性預金	—	49,481	122,512	249,866	107,368	—	—	529,227
顧客預り金	15,047,518	2,295,413	2,638,626	10,155,341	9,561,940	27,170	—	39,726,008
発行社債	135	104,476	149,806	1,261,695	339,810	907,680	—	2,763,602
その他	—	510,505	13,628	13,062	15,185	2,907	—	555,287
	18,301,940	4,685,824	4,202,877	14,719,451	10,102,627	940,374	—	52,953,093
デリバティブからのキャッシュ・フロー：								
純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品	—	(1,740)	265	226	1,414	254	—	419
総額ベースで決済されるデリバティブ金融商品								
内訳：キャッシュ・インフロー	—	3,699,966	1,823,107	2,579,151	564,193	42,550	—	8,708,967
キャッシュ・アウトフロー	—	(3,703,722)	(1,775,117)	(2,562,626)	(560,129)	(42,484)	—	(8,644,078)
	—	(3,756)	47,990	16,525	4,064	66	—	64,889

- (i) リバース・レポ契約を含む。
- (ii) 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。
- (iii) レポ契約を含む。
- (iv) 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

2025年12月31日現在								
	期日経過または要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 (iv)	合計
デリバティブ以外からのキャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	997,661	2,228	2,993	5,193	2,917	－	2,663,789	3,674,781
銀行およびその他の金融機関預け金 (i)	310,807	673,569	279,272	505,596	56,386	－	－	1,825,630
顧客貸出金等 (ii)	57,845	1,435,718	1,871,886	7,279,561	5,623,394	16,420,497	455,802	33,144,703
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	126,951	19,364	80,228	214,780	213,329	201,720	137,379	993,751
FVTOCIで測定する金融投資	－	198,804	165,867	785,959	1,889,864	1,089,276	97,861	4,227,631
償却原価で測定する金融投資	－	226,061	543,832	1,519,949	5,632,735	6,409,514	3,020	14,335,111
その他	279,690	341,197	33,290	73,985	13,634	4,778	－	746,574
	1,772,954	2,896,941	2,977,368	10,385,023	13,432,259	24,125,785	3,357,851	58,948,181
金融負債：								
中央銀行預り金	－	14,254	42,080	121,777	－	－	－	178,111
銀行およびその他の金融機関預り金 (iii)	2,678,422	1,142,563	1,720,256	2,104,974	59,921	3,736	－	7,709,872
FVTPLで測定する金融負債	138,308	5,317	2,010	2,841	2,028	373	－	150,877
譲渡性預金	－	62,121	118,419	246,243	84,905	－	－	511,688
顧客預り金	14,937,484	2,798,865	3,149,229	7,877,497	9,036,525	40,428	－	37,840,028
発行社債	－	159,314	313,056	838,341	295,794	811,690	－	2,418,195
その他	－	529,379	13,349	13,926	16,762	3,430	－	576,846
	17,754,214	4,711,813	5,358,399	11,205,599	9,495,935	859,657	－	49,385,617
デリバティブからのキャッシュ・フロー：								
純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品	－	(774)	23	464	602	84	－	399
総額ベースで決済されるデリバティブ金融商品								
内訳：キャッシュ・インフロー	－	3,785,495	3,623,839	5,679,299	526,430	42,318	－	13,657,381
キャッシュ・アウトフロー	－	(3,813,240)	(3,601,147)	(5,680,757)	(529,203)	(42,437)	－	(13,666,784)
	－	(27,745)	22,692	(1,458)	(2,773)	(119)	－	(9,403)

- (i) リバース・レポ契約を含む。
- (ii) 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。
- (iii) レポ契約を含む。
- (iv) 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

(iii) 契約で定められている満了日別の与信コミットメント分析

経営者は、満了前にすべてのコミットメントが利用されることはないと予測している。

		2026年6月30日現在					
与信コミットメント	要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
	1,292,111	227,552	455,669	1,177,563	697,935	141,886	3,992,716

		2025年12月31日現在					
与信コミットメント	要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
	1,342,234	252,229	483,272	1,023,864	577,330	176,545	3,855,474

(c) 市場リスク

市場リスクとは、当グループのオンバランスおよびオフバランスの活動における、金利、為替レート、コモディティ価格、株価などの市場レートの不利益な変動から生ずる損失のリスクを指す。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から発生する。銀行勘定における金利リスクは、本注記に開示されている市場リスクから除かれている。銀行勘定における金利リスクの分析は、注記43(d)に開示されている。

当グループのトレーディング勘定における市場リスクは、主として、市場形成目的または顧客のために保有する為替契約、金利契約およびコモディティ・デリバティブに対するエクスポージャーから発生する。

当グループの為替リスクは主に、外国為替エクスポージャーに対する為替レート変動によるリスクにより生じる。外国為替エクスポージャーは外貨資産・負債間の為替の構造的な不均衡から発生する外国為替エクスポージャー、および為替デリバティブ取引から発生するオフバランスの外国為替エクスポージャーを含む。

当グループは、投資ポートフォリオにおける株価の変動から発生する市場リスクを重要ではないとみなしている。

当グループが使用する主な市場リスク管理ツールには、感応度分析と為替リスク集中分析がある。当行では、トレーディング・ポートフォリオとそれ以外のポートフォリオについて、別々に市場リスクをモニタリングしている。バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）分析は、当行がトレーディング・ポートフォリオの市場リスクの測定およびモニタリングを行うために用いている主要なツールである。当グループのトレーディング・ポートフォリオに関するリスク種別VaR分析および当グループの為替リスク・エクスポージャーに基づく感応度分析を以下に掲載する。

(i) トレーディング勘定 (VaR)

VaRとは、保有するリスク・ポジションに関して、金利、為替レートまたは価格の変動により発生し得る潜在的な最大損失を、特定の期間にわたって一定の信頼水準で見積る測定指標である。当行はヒストリカル・シミュレーション法を採用して、250日間の過去の市場データに基づきトレーディング・ポートフォリオのVaR（信頼水準は99%、保有期間は1日とする）を毎日算出し、モニタリングしている。

リスク種類別のトレーディング勘定のVaRの概況は、次のとおりである。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間				
	期末	平均	最大	最小
金利リスク	86	115	172	81
為替リスク	196	229	464	155
コモディティ・リスク	33	44	61	29
ポートフォリオ全体のVaR	186	252	464	162

2025年6月30日に終了した6ヶ月間				
	期末	平均	最大	最小
金利リスク	303	359	475	176
為替リスク	404	329	466	173
コモディティ・リスク	26	24	28	22
ポートフォリオ全体のVaR	459	457	572	355

各リスク要因のVaRは、該当するリスク要因の変動だけが原因で被りうる潜在的な最大損失を示す。リスク要因間の相関性による分散効果があることから、個々のVaRを合計しても、ポートフォリオ全体のVaRの値と等しくはならない。

VaRは、通常の市場環境下の市場リスクを測定する上で重要なツールであるが、モデルの基礎を成す仮定により主に次のような幾つかの限界が生じる。

- (1) VaRは流動性リスクを反映しない。VaRモデルでは、保有期間を1日とし、制約を受けずにその間にポジションをヘッジまたは売却できる一方、金融商品の価格は一定の範囲内で変動するにとどまり、その市場価格間の相関性は基本的には変わらないと仮定する。1日の保有期間では全ポジションを完全にヘッジまたは売却するには足りないおそれがあるような流動性の危機について市場リスクを十分に反映していない可能性もある。
- (2) 当該日を通してポジションが変動する可能性があるとしても、VaRが示すのは各営業日の最終時点におけるポートフォリオのリスクにすぎない上、信頼区間99%の外で発生する損失を考慮していない。
- (3) VaRは過去のデータに強く依拠して値を導出することから、市場の急変が原因の例外的な性質のものなど、リスク要因の将来の変動や修正を明確に予想できない可能性がある。

(ii) 為替リスク

当グループは、その事業を主として人民元で行っているが、一部の取引は、米ドル建、香港ドル建および少額であるが他の通貨建で行っている。人民元の対米ドル相場は管理変動為替相場制度に基づいている。香港ドル相場は米ドルに連動しているため、人民元の対香港ドル相場は、人民元の対米ドル相場の変動に沿って変動している。外貨建取引は、主として当グループの外貨資金業務、委託された顧客向けの為替取引および海外投資から生じる。

当グループは、限度額の管理および為替リスクをヘッジするためのリスクヘッジなどの様々な方法を通じて為替リスク・エクスポージャーを管理している。また、為替リスクの感応度分析やストレステストを定期的に実施している。

以下の表は、当グループが貨幣性資産および負債ならびに将来キャッシュ・フローの見積りに関してオンバランスおよびオフバランスで重要なエクスポージャーを有していた主要な外貨の為替レート変動の感応度分析を表したものである。この分析では、その他のすべての変数を一定とした場合の、合理的に起こりうる対人民元の為替相場変動が税引前利益および資本に与える影響を計算している。資本に係る影響は、その他の包括利益に係る影響のみを含んでいる。下表のマイナスの数字は、税引前利益または資本の起こりうる純減を表しており、プラスの数字は起こりうる純増を表している。下表は、米ドルおよび香港ドルが対人民元で1%下落した場合の税引前利益および資本に及ぶ影響を表しているが、当該通貨が1%上昇した場合には同額の反対の影響が生じる。しかし、この影響は、当グループの報告期間の末日現在における外国為替エクスポージャーに変更がないという仮定に基づいており、よって、この為替リスクの不利な影響を軽減するために当グループが取ると考えられる行動を考慮に入れていない。

	為替レート 変動率	税引前利益への影響		資本への影響	
		2026年6月 30日現在	2025年12月 31日現在	2026年6月 30日現在	2025年12月 31日現在
通貨					
米ドル	- 1 %	(316)	(63)	(577)	(575)
香港ドル	- 1 %	572	460	(1,529)	(1,552)

通貨別の資産および負債の内訳は、以下のとおりである。

2026年6月30日現在					
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,210,448	170,214	4,944	132,146	3,517,752
銀行およびその他の金融機関 預け金(i)	1,456,549	418,809	39,665	216,257	2,131,280
デリバティブ金融資産	64,882	58,067	327	17,547	140,823
顧客貸出金等	29,797,929	700,058	278,964	385,569	31,162,520
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	955,822	35,663	8,689	19,478	1,019,652
FVTOCIで測定する金融投資	3,432,661	509,642	37,031	177,630	4,156,964
償却原価で測定する金融投 資	13,006,404	230,511	56,830	162,407	13,456,152
関連会社および共同支配企業 への投資	46,875	755	162	30,846	78,638
有形固定資産	131,319	146,777	3,698	2,060	283,854
その他	479,246	140,982	6,784	495,946	1,122,958
資産合計	52,582,135	2,411,478	437,094	1,639,886	57,070,593
負債：					
中央銀行預り金	175,426	—	—	—	175,426
銀行およびその他の金融機関 預り金(ii)	8,097,444	530,234	56,944	211,744	8,896,366
FVTPLで測定する金融負債	15,813	1,541	1	232,559	249,914
デリバティブ金融負債	47,126	42,697	2,699	11,069	103,591
譲渡性預金	206,918	186,859	88,074	38,794	520,645
顧客預り金	37,285,940	1,071,086	395,374	420,865	39,173,265
発行債券	2,438,224	92,434	—	21,042	2,551,700
その他	840,527	159,783	7,841	35,691	1,043,842
負債合計	49,107,418	2,084,634	550,933	971,764	52,714,749
ネット・ロング（ショー ト）・ポジション	3,474,717	326,844	(113,839)	668,122	4,355,844
与信コミットメント	3,168,514	527,896	49,886	246,420	3,992,716

(i) リバース・レポ契約を含む。

(ii) レポ契約を含む。

2025年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,278,259	266,907	5,837	123,555	3,674,558
銀行およびその他の金融機関 預け金(i)	804,913	676,240	49,416	264,187	1,794,756
デリバティブ金融資産	63,076	52,972	2,350	12,016	130,414
顧客貸出金等	28,403,139	647,011	285,188	377,021	29,712,359
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	889,993	26,602	9,267	18,091	943,953
FVTOCIで測定する金融投資	3,149,531	467,177	54,675	151,896	3,823,279
償却原価で測定する金融投 資	11,741,057	216,791	28,006	154,329	12,140,183
関連会社および共同支配企業 への投資	46,502	922	161	30,728	78,313
有形固定資産	132,365	154,917	4,485	2,069	293,836
その他	487,891	123,720	7,581	266,930	886,122
資産合計	48,996,726	2,633,259	446,966	1,400,822	53,477,773
負債：					
中央銀行預り金	175,842	951	—	—	176,793
銀行およびその他の金融機関 預り金(ii)	6,864,354	521,108	65,475	188,686	7,639,623
FVTPLで測定する金融負債	4,106	2,728	1	143,361	150,196
デリバティブ金融負債	79,838	43,505	2,588	8,151	134,082
譲渡性預金	173,010	219,860	82,291	27,432	502,593
顧客預り金	35,503,269	1,036,830	356,438	415,241	37,311,778
発行債券	2,095,243	102,421	—	19,143	2,216,807
その他	827,714	208,073	7,959	30,131	1,073,877
負債合計	45,723,376	2,135,476	514,752	832,145	49,205,749
ネット・ロング（ショー ト）・ポジション	3,273,350	497,783	(67,786)	568,677	4,272,024
与信コミットメント	3,010,379	525,204	47,792	272,099	3,855,474

(i) リバース・レポ契約を含む。

(ii) レポ契約を含む。

(d) 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や期間構造の不利な変化から生じる銀行勘定全体の利益および経済価値の喪失のリスクと定義される。この種のリスクは、次の状況で発生する可能性がある。

- 金利が変動する場合、金融商品によって金利更改期間が異なる。
- 満期期間が類似しているのにも関わらず、金利更改のベンチマークとなる金利が異なる場合には、それらのベンチマークとなる金利の変動は、銀行勘定におけるオンバランスとオフバランスの業務間で異なる。
- 当行がオプション・デリバティブを保有している場合、または銀行勘定におけるオンバランスとオフバランスの業務に組込オプションの契約条件または非明示的なオプションがある場合には、当行または取引相手は金融商品に係る将来キャッシュ・フローの水準または満期の変更を選択する場合がある。
- 予想されるデフォルトの水準または市場の流動性の変化により、金融商品の信用の質に関する市場の評価は変わり、クレジット・スプレッドの変動が生じる。

当グループは、資産・負債管理部門を通じて、以下の手法を採用することにより、銀行勘定の金利リスクを管理している。

- － 金利の予測：PBOCのベンチマーク金利および市場金利に影響を及ぼす可能性があるマクロ経済要因を分析
- － デュレーションの管理：有利子資産および有利子負債の契約上の金利更改日（または満期日）の間のタイミングのずれを最適化
- － 価格設定の管理：ベンチマーク金利または市場金利による有利子資産および有利子負債の価格の変動を管理
- － 限度額の管理：有利子資産および有利子負債のポジションを最適化し、純損益および資本に及ぶ影響を管理
- － ヘッジ活動：ヘッジ運用目的で金利デリバティブを適時に利用

当グループは、様々な金利変動における予測純受取利息の感応度を主に分析することにより、金利リスクを測定している（シナリオ分析）。当グループは、現在の収益に対するヘッジ活動の費用とバランスをとりつつ、将来の純受取利息を減少させる可能性のある予想金利変動の影響を軽減することを目標としている。

以下の表は、他の変動要素をすべて一定とした場合の、合理的に起こりうる金利変動に対する、当グループの純受取利息および資本の感応度を示したものである。

純受取利息への影響とは、報告期間の末日現在で保有している金融資産および金融負債のうち、次年度に金利更改される予定の金融資産および金融負債から生じる純受取利息に、想定される金利の変動が及ぼす影響である。この影響には、ヘッジ手段の影響も含まれる。資本への影響は、想定される金利の変動がその他の包括利益に及ぼす影響であり、報告期間の末日現在に保有する固定金利のFVTOCIで測定する金融資産を再評価することで計算が行われ、関連するヘッジ手段の影響が含まれる。

2026年6月30日現在				
通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(51,100)	(127,036)	51,100	142,926
米ドル	(128)	(14,662)	128	16,301
香港ドル	(743)	(398)	743	429
その他	552	(3,607)	(552)	3,811
合計	(51,419)	(145,703)	51,419	163,467

2025年12月31日現在				
通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(45,324)	(114,670)	45,324	125,935
米ドル	1,994	(10,383)	(1,994)	11,945
香港ドル	(510)	(202)	510	203
その他	1,115	(2,935)	(1,115)	3,187
合計	(42,725)	(128,190)	42,725	141,270

上記の表における金利感応度は一例にすぎず、単純化されたシナリオに基づいている。数字は、予測イールド・カーブ・シナリオと当グループの現行の金利リスクの特性に基づいた、純受取利息および資本の変動の見積りを表している。しかし、この影響は、当該金利リスクの影響を軽減するために経営者が取ると考えられるヘッジ以外の行動を考慮に入れていない。また上記の予測は、すべての満期の金利が同程度変動すると仮定しているため、他の金利が一定である中で一部の金利だけが変動した場合の純受取利息および資本に及ぼしうる影響は反映していない。

以下の表は、当グループの資産および負債について、契約上の金利更改日と満期日のいずれか早い時点毎の金額をまとめたものである。

	2026年6月30日現在					合計
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	
資産：						
現金および中央銀行預け金	3,060,239	7,324	2,774	－	447,415	3,517,752
銀行およびその他の金融機関預け金						
(i)	1,615,772	448,755	29,854	733	36,166	2,131,280
デリバティブ金融資産	－	－	－	－	140,823	140,823
顧客貸出金等	11,349,485	19,299,526	310,362	138,893	64,254	31,162,520
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	93,861	280,118	184,007	119,541	342,125	1,019,652
FVTOCIで測定する金融投資	314,344	610,880	2,102,200	1,000,366	129,174	4,156,964
償却原価で測定する金融投資	649,836	1,391,831	5,361,233	5,944,569	108,683	13,456,152
関連会社および共同支配企業への投資	－	－	－	－	78,638	78,638
有形固定資産	－	－	－	－	283,854	283,854
その他	－	997	－	－	1,121,961	1,122,958
資産合計	17,083,537	22,039,431	7,990,430	7,204,102	2,753,093	57,070,593
負債：						
中央銀行預り金	29,374	146,052	－	－	－	175,426
銀行およびその他の金融機関預り金						
(ii)	5,926,675	2,819,678	56,960	641	92,412	8,896,366
FVTPLで測定する金融負債	3,313	5,447	2,328	639	238,187	249,914
デリバティブ金融負債	－	－	－	－	103,591	103,591
譲渡性預金	187,655	240,230	90,486	－	2,274	520,645
顧客預り金	19,622,044	9,877,521	8,961,258	24,638	687,804	39,173,265
発行債券	293,327	1,217,631	200,720	826,709	13,313	2,551,700
その他	1,447	4,802	11,115	2,758	1,023,720	1,043,842
負債合計	26,063,835	14,311,361	9,322,867	855,385	2,161,301	52,714,749
金利エクスポージャー	(8,980,298)	7,728,070	(1,332,437)	6,348,717	N/A	N/A

(i) リバース・レポ契約を含む。

(ii) レポ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

	2025年12月31日現在					
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
資産：						
現金および中央銀行預け金	3,268,854	4,993	2,843	－	397,868	3,674,558
銀行およびその他の金融機関預け金 （i）	1,236,433	486,483	40,337	－	31,503	1,794,756
デリバティブ金融資産	－	－	－	－	130,414	130,414
顧客貸出金等	12,739,269	16,487,862	299,302	129,534	56,392	29,712,359
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	95,663	201,865	171,441	162,456	312,528	943,953
FVTOCIで測定する金融投資	342,067	727,555	1,720,178	900,599	132,880	3,823,279
償却原価で測定する金融投資	697,676	1,291,893	4,755,990	5,290,751	103,873	12,140,183
関連会社および共同支配企業への投資	－	－	－	－	78,313	78,313
有形固定資産	－	－	－	－	293,836	293,836
その他	－	1,037	－	－	885,085	886,122
資産合計	18,379,962	19,201,688	6,990,091	6,483,340	2,422,692	53,477,773
負債：						
中央銀行預り金	56,005	120,788	－	－	－	176,793
銀行およびその他の金融機関預り金 （ii）	5,452,321	2,059,591	39,170	590	87,951	7,639,623
FVTPLで測定する金融負債	8,135	2,726	1,819	330	137,186	150,196
デリバティブ金融負債	－	－	－	－	134,082	134,082
譲渡性預金	195,372	240,666	63,842	－	2,713	502,593
顧客預り金	20,451,265	7,631,176	8,418,490	36,845	774,002	37,311,778
発行債券	498,316	804,592	165,762	734,759	13,378	2,216,807
その他	1,518	5,032	12,056	3,185	1,052,086	1,073,877
負債合計	26,662,932	10,864,571	8,701,139	775,709	2,201,398	49,205,749
金利エクスポージャー	(8,282,970)	8,337,117	(1,711,048)	5,707,631	N/A	N/A

（i）リバース・レポ契約を含む。

（ii）レポ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

(e) 自己資本管理

当グループは、以下の自己資本管理の目標を定めている。

- 自己資本に関する規制上および政策上の要件を満たすために健全な自己資本比率を維持し、包括的で、均衡のとれた、持続可能な成長を実現するために、当グループの事業の成長および戦略的な計画の実行を確保する資本基盤を安定的に維持すること。
- 先進的な自己資本測定手法を採用し、自己資本比率に関する内部評価プロセス（ICAAP）を改善し、自己資本管理に関する情報を公に開示し、すべての種類の重要なリスクに対応し、かつ当グループの安定的な事業運営を確保すること。
- 重要なリスクの定量評価結果を全面的に活用し、主要な経済資本により銀行全体の価値管理メカニズムを構築し、事業管理に調整された方針、プロセスおよびその適用を改善し、自己資本に関する制約や自己資本に関するインセンティブ・メカニズムを強化し、商品の価格設定および意思決定支援能力を向上させ、かつ自己資本の配分の効率性を改善すること。
- 種々の資本調達手段を効果的に活用し、資本基盤を継続的に強化し、資本構成を調整し、資本の質を改善し、資本コストを削減し、かつ株主利益を最大化すること。

当グループは資本構成を管理し、景気変動や事業運営のリスク特性の変化を踏まえた調整を行っている。資本構成の維持または調整のため、当グループは利益分配方針の調整、あるいは自己株式、適格その他Tier 1 資本調達手段、適格Tier 2 資本調達手段または転換社債の発行または買戻しを行うこともある。

当グループは、NFRAが公布した規制に基づき、自己資本比率を定期的にモニタリングしている。当グループおよび当行は四半期ごとに、必要情報をNFRAに提出している。

2024年1月1日以降、当グループは、「商業銀行資本管理規則」およびその他の関連規制に準拠した自己資本比率の計算を開始した。規制当局が承認した先進的計測手法の実施範囲に従い、規制上の要求事項に合致する法人の信用リスク・エクスポージャーに対しては基礎的IRB手法を、リテールの信用リスク・エクスポージャーに対しては先進的IRB手法を、IRB手法の対象外の信用リスク・エクスポージャーに対しては加重法を、市場リスク・エクスポージャーには標準的手法を、オペレーショナルリスクには標準的手法を採用している。

「商業銀行資本管理規則」、「システム上重要な銀行の評価手法」、「システム上重要な銀行に対する追加規制」（暫定版）およびバーゼル銀行監督委員会が要求したグローバルなシステム上重要な銀行に適用される自己資本サーチャージ（上乘せ）によると、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の下限はそれぞれ9%、10%および12%を下回ってはならない。また、在外事業体については、現地の銀行規制当局によって直接規制されており、自己資本比率の要件は国または地域によって異なる。

当グループは、「商業銀行資本管理規則」および関連規制に準拠して、以下の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率を計算している。当該規制の定めた要件は、香港特別行政区およびその他の法域で適用される規制と異なっている可能性がある。

当グループの自己資本比率および関連するデータは、PRC GAAPに準拠して作成された当グループの法定財務諸表に基づいて計算されている。当報告期間において、当グループは外部から課せられた、いずれの規制上の資本要件も十分に満たしている。

商業銀行資本管理規則の中の先進的自己資本測定手法に従って算定した、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
普通株式等Tier 1 資本	3,964,614	3,863,157
払込資本	356,407	356,407
資本準備金の有効部分	143,789	143,871
利益準備金	500,727	500,576
一般準備金	660,653	660,329
利益剰余金	2,278,371	2,172,125
非支配持分の有効部分	4,282	4,494
その他の包括利益累計額	20,385	25,355
普通株式等Tier 1 資本控除のれん	23,834	26,008
土地使用権以外のその他無形資産	18,045	18,383
貸借対照表上公正価値評価されていないヘッジ対象に関するキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	10,378	11,212
普通株式等Tier 1 資本（純額）	(4,589)	(3,587)
普通株式等Tier 1 資本（純額）	3,940,780	3,837,149
その他Tier 1 資本	365,498	385,527
その他Tier 1 資本調達手段および関連プレミアム	364,666	384,657
非支配持分の有効部分	832	870
Tier 1 資本（純額）	4,306,278	4,222,676
Tier 2 資本	1,232,812	1,080,120
Tier 2 資本調達手段の有効部分および関連プレミアム	819,979	690,003
減損の超過引当金	411,568	388,783
非支配持分の有効部分	1,265	1,334
自己資本の額（純額）	5,539,090	5,302,796
リスク加重資産(i)	29,832,780	28,269,948
普通株式等Tier 1 自己資本比率	13.21%	13.57%
Tier 1 自己資本比率	14.43%	14.94%
自己資本比率	18.57%	18.76%

(i) 資本フロアおよび調整を考慮した後のリスク加重資産を表している。

44. 金融商品の公正価値

当グループは、公正価値の測定に関する方針および内部統制（特に金融商品の公正価値測定、公正価値測定の手法および業務上の手続に関するフレームワーク）を整備している。公正価値測定の手法では、評価技法、パラメータの選定ならびに関連する概念、モデルおよびパラメータ選定方法について規定している。業務上の手続では、測定の手続、評価の時期、市場のパラメータの選定および対応する業務の分担について規定している。公正価値測定のプロセスにおいて、フロント・オフィスは、日常的な取引管理を担当している。財務会計部門は、公正価値測定、評価技法およびシステムの適用についての会計方針を策定する役割を担っている。リスク管理部門は、取引の詳細およびモデルの検証を担当している。

公正価値の見積りは、一般的に主観的な性質を伴っており、特定の一時点における金融商品の特徵および関連する市場の情報に基づいて行われている。当グループは金融商品の公正価値の算定および開示に関して以下のヒエラルキーを用いている。

レベル1のインプット：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2のインプット：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットであって、直接もしくは間接的に資産もしくは負債に関して観察可能なもの

レベル3のインプット：帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすが、観察可能な市場データに基づいていない特定のインプットに対する評価技法を使用

以下は、公正価値で測定する金融商品のうち、評価技法を使用して公正価値測定をしたものに関する説明である。これらには、市場参加者が金融商品を評価する際に用いるであろう仮定に関する当グループの見積りが織り込まれている。

金融投資

評価に評価技法を使用している金融投資には、債券、資産担保証券、投資ファンド、非上場資本性金融商品および資産管理計画が含まれている。当グループは、観察可能なデータのみ、あるいは観察可能なデータと観察可能でないデータの両方を織り込むことにより、これらの投資を評価している。観察可能なインプットには、現在の金利に関する仮定、観察可能でないインプットには、予想されるデフォルト率、期限前償還率、割引率および市場の流動性に関する仮定が含まれている。

レベル2に区分されている債券投資の大部分は、人民元建ての債券である。これらの債券の公正価値は、チャイナ・セントラル・ディポジトリ・アンド・クリアリング・カンパニー・リミテッドが提供している評価結果に基づいて算定されている。この評価結果は、重要なインプットがすべて観察可能な市場データである評価技法に基づいて算定されている。

デリバティブ

市場で観察可能なインプットによる評価技法を使用しているデリバティブは、主に金利スワップ、為替予約、スワップおよびオプションである。最も多用されている評価技法には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびブラック・ショールズ・モデルがある。これらのモデルには、直物および先渡為替レート、為替レートのボラティリティ、金利イールド・カーブの種々のインプットが織り込まれている。

仕組デリバティブは、主にディーラーの相場価格を用いて評価されている。

顧客貸出金等

評価について評価技法を使用している顧客貸出金等は主に手形に関するものであり、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。当行の引受手形の場合、手形引受人の種々の信用リスクに基づき、実際の市場データを使用して金利イールド・カーブを設定している。商業手形の場合、銀行間取引金利に基づき、信用リスクおよび流動性について調整したスプレッドを用いて金利イールド・カーブを設定している。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債

FVTPLで測定する相場価格のないその他の負債については、市場流動性とクレジット・スプレッドについて調整された満期までの残存期間に対応する現在のイールド・カーブを基礎とする割引キャッシュ・フロー・モデル、およびイールド、先渡為替レート、為替レートのボラティリティを含むパラメータを基礎とし、同様の原資産を有する標準的なヨーロピアン・オプションの活発な市場における相場価格で調整されたヘストン・モデルが使用されている。

(a) 公正価値で測定する金融商品

2026年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ金融資産	5,573	135,233	17	140,823
FVTPLで測定するリバース・レポ契約	－	19,171	－	19,171
FVTPLで測定する顧客貸出金等	－	4,727	103	4,830
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	－	2,858,699	－	2,858,699
FVTPLで測定する金融投資				
債券投資	22,637	630,453	3,089	656,179
持分投資	25,563	560	107,841	133,964
ファンドおよびその他の投資	46,948	75,181	107,380	229,509
	95,148	706,194	218,310	1,019,652
FVTOCIで測定する金融投資				
債券投資	361,003	3,699,816	－	4,060,819
その他の債券投資	－	4,047	823	4,870
持分投資	37,964	8,237	45,074	91,275
	398,967	3,712,100	45,897	4,156,964
	499,688	7,436,124	264,327	8,200,139
金融負債：				
顧客預り金	－	428,608	－	428,608
レポ契約	－	1,166	－	1,166
FVTPLで測定する金融負債	1,032	247,422	1,460	249,914
デリバティブ金融負債	4,781	98,423	387	103,591
	5,813	775,619	1,847	783,279

2025年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ金融資産	8,001	122,365	48	130,414
FVTPLで測定するリバース・レポ契約	－	17,885	－	17,885
FVTPLで測定する顧客貸出金等	－	7,080	109	7,189
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	－	2,655,589	－	2,655,589
FVTPLで測定する金融投資				
債券投資	22,927	581,692	1,619	606,238
持分投資	30,572	666	105,983	137,221
ファンドおよびその他の投資	38,918	58,333	103,243	200,494
	92,417	640,691	210,845	943,953
FVTOCIで測定する金融投資				
債券投資	372,043	3,348,701	－	3,720,744
その他の債券投資	－	4,047	823	4,870
持分投資	34,493	7,826	55,346	97,665
	406,536	3,360,574	56,169	3,823,279
	506,954	6,804,184	267,171	7,578,309
金融負債：				
顧客預り金	－	210,557	－	210,557
レポ契約	－	694	－	694
FVTPLで測定する金融負債	8	148,728	1,460	150,196
デリバティブ金融負債	4,071	129,873	138	134,082
	4,079	489,852	1,598	495,529

(b) 公正価値で測定するレベル3金融商品の変動

以下の表は、公正価値で測定されるレベル3金融資産および金融負債の変動を示している。

	2026年 1月1日 現在	損益に計 上された 利得／ (損失) の総額	その他の 包括利益 の影響額 総額	増加	処分およ び清算	レベル3 (か ら)／へ の分類変 更	2026年 6月30日 現在
金融資産：							
デリバティブ金融資産	48	72	－	4	(57)	(50)	17
FVTPLで測定する顧客貸 出金等	109	60	－	－	(66)	－	103
FVTPLで測定する金融投 資							
債券投資	1,619	(328)	－	2,087	(289)	－	3,089
持分投資	105,983	2,129	－	690	(961)	－	107,841
ファンドおよびその他 の投資	103,243	3,557	－	14,162	(13,582)	－	107,380
FVTOCIで測定する金融投 資							
持分投資	55,346	－	(3,450)	－	(6,420)	(402)	45,074
ファンドおよびその他 の投資	823	－	－	－	－	－	823
	267,171	5,490	(3,450)	16,943	(21,375)	(452)	264,327
金融負債：							
FVTPLで測定する金融負 債	(1,460)	108	－	(606)	498	－	(1,460)
デリバティブ金融負債	(138)	(129)	－	(323)	146	57	(387)
	(1,598)	(21)	－	(929)	644	57	(1,847)

	2025年 1月1日 現在	損益に計 上された 利得／ (損失) の総額	その他の 包括利益 の影響額 総額	増加	処分およ び清算	レベル3 (か ら)／へ の分類変 更	2025年 12月31日 現在
金融資産：							
デリバティブ金融資産	55	79	－	33	(109)	(10)	48
FVTPLで測定する顧客貸 出金等	76	7	－	99	(73)	－	109
FVTPLで測定する金融投 資							
債券投資	2,925	(1,127)	－	924	(1,056)	(47)	1,619
持分投資	87,028	378	－	29,623	(11,034)	(12)	105,983
ファンドおよびその他 の投資	44,010	(1,530)	－	61,970	(9,569)	8,362	103,243
FVTOCIで測定する金融投 資							
持分投資	65,703	－	38	5,055	(15,450)	－	55,346
ファンドおよびその他 の投資	－	－	(182)	－	－	1,005	823
	199,797	(2,193)	(144)	97,704	(37,291)	9,298	267,171
金融負債：							
FVTPLで測定する金融負 債	(2,322)	344	－	(477)	747	248	(1,460)
デリバティブ金融負債	(139)	(131)	－	(14)	49	97	(138)
	(2,461)	213	－	(491)	796	345	(1,598)

当グループのレベル3金融商品に係る純利得または損失は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
実現	175	651
未実現	5,294	(590)
	5,469	61

(c) レベル間での振替

(i) レベル1とレベル2の間での振替

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が可能となった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル2からレベル1に振り替えた。

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が不可能となった。ただし、観察可能な市場インプットに基づき当該証券の公正価値を測定するために利用可能な情報が十分にあった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル2に振り替えた。

2026年6月30日および2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの金融資産および負債に関して公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間での振替に重要性はなかった。

(ii) レベル2とレベル3の間での振替

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが従来観察可能だったものが観察可能でなくなったため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3に振り替えられた。

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが、従来は観察可能でなかったものが観察可能となったため、または評価技法が変更されたため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル3から振り替えられた。

(d) 重大な観察可能でないインプットを用いた金融商品の評価

重大な観察可能でないインプットを用いて評価されている金融商品には、主に一部の仕組金融デリバティブ、資産担保証券、投資ファンド、非上場資本性金融商品および資産運用制度が含まれている。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデル、純資産総額法および市場比較法を用いて評価されている。当該モデルには、予想されるデフォルト率、期限前償還率、割引率および市場の流動性等の種々の観察可能でない仮定が織り込まれている。

2026年6月30日現在、重大な観察可能でない仮定の合理的に考え得る代替的な仮定への変更の影響に重要性はなかった（2025年12月31日現在：重要性はない）。

(e) 公正価値で計上されていない金融資産および金融負債の公正価値

公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値の間には、以下の項目を除き、重要な差異はない。

		2026年6月30日現在			
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	13,456,152	13,987,912	35,534	13,860,765	91,613
金融負債					
Tier 2 資本性債券およびTLAC非資本債券	946,172	956,032	—	956,032	—
		2025年12月31日現在			
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	12,140,183	12,585,295	36,672	12,457,693	90,930
金融負債					
劣後債、Tier 2 資本性債券およびTLAC非資本債券	804,590	821,265	—	821,265	—

公認株式取引所等の活発な市場が存在する場合、市場価格は金融商品の公正価値を最適に反映している。当グループが保有する特定の金融資産および当グループが発行した金融負債は、市場価格が入手不可能であるため、これらの金融資産および金融負債の公正価値を算定する際に割引キャッシュ・フローまたは以下で示されるその他の評価方法が採用されている。

- (i) 当行の再編に伴う償却原価で測定する金融投資の公正価値は、関連する観察可能な他の市場データがない場合には、表面利率に基づき、かつ評価対象の金融商品の特殊条項を加味して見積られ、その公正価値は帳簿価額と近似する。当行の再編に伴うもの以外の償却原価で測定する金融投資の公正価値は、利用可能な市場価格に基づいて算定される。市場相場価格が利用できない場合には、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。
- (ii) 発行済の劣後債、Tier 2 資本性債券およびTLAC非資本債券の公正価値は、入手可能な市場価格を参照して算定される。市場相場価格が利用できない場合は、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。

上記のすべての仮定と方法は、当グループの金融資産および金融負債の公正価値の一貫した算定基準である。しかし、その他の金融機関は、異なる仮定と方法を使用する場合もある。そのため、それぞれの金融機関により開示された公正価値とは、完全に比較することはできない。

45. 後発事象

2026年8月28日に開催された取締役会で、普通株式356,406,257,089株について、10株当たり1.511人民元（税引前）、総額約53,853百万人民元の2026年度中間現金配当を行うことを提案した。この配当案は株主総会で承認を受ける予定である。

当行は、2026年7月に2026年無期限追加Tier 1 資本性債券（シリーズ3）（以下「永久債」という。）の発行を完了した。同債券の発行規模は20,000百万人民元である。

2026年7月、当行は、2026年Tier 2 資本性債券（シリーズ4）（以下「本債券」という。）の発行を完了した。本債券の発行規模は60,000百万人民元である。本債券により調達した資金は、当行のTier 2 資本の補充に充当される。

2026年8月、当行は、2026年Tier 2 資本性債券（シリーズ5）（以下「本債券」という。）の発行を完了した。本債券の発行規模は60,000百万人民元である。本債券により調達した資金は、当行のTier 2 資本の補充に充当される。

当行は2026年8月28日に開催された取締役会において、国内優先株式「工行優2」に係る配当の分配を審議し、承認した。国内優先株式「工行優2」に係る配当の支払は2026年9月24日、配当率は3.02%（税引前。国内の優先株主が取得する配当所得に対する納税義務は関連法律法規に基づき当該株主が負う。）、配当総額は2,114百万人民元の予定である。

46. 比較データ

当期の表示に合わせて一部の比較数値は分類変更されている。

47. 連結財務諸表の承認

2026年8月28日の取締役会で、本中間連結財務諸表は承認された。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

当該半期末以降に発生した重要事項はない。

(2) 訴訟等

「第6－1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記40(d)：訴訟手続および仲裁」を参照のこと。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 投資企業に関する連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

なお、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、ベンチャーキャピタルなどの投資企業（投資先の事業そのものによる成果ではなく、売却による成果を期待して投資価値の向上を目的とする業務を専ら行う企業）が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合、当該他の企業の意思決定機関を支配していることに該当する要件（すなわち、親会社に該当する要件）を満たしていても、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる一定の要件を満たす場合には、当該他の企業を子会社に該当しないこととされている。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引（すなわち、所有者としての立場での所有者との取引）である。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を当初認識時に公正価値で測定する方法は認められておらず、取得日における非支配株主持分は、同日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項およびその他連結の方針に関する重要な事項ならびにこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

但し、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するかまたは返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正（のれんの追加的認識もしくは負ののれんの減額またはのれんの減額もしくは負ののれんの追加的認識）を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、のれんの計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

但し、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ(a)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは(b)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(10) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

- ・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

- ・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。1)数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および2)過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(14) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(15) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予想される消費のパターンに著しい変化があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(16) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。但し、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(17) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。

(18) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、ならびに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分または事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジューリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(21) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益または費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（または純損益およびその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらす可能性が高く、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合には、(a)JICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、または、(b)固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(23) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(24) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(25) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(26) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。

- (a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。
- (b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素および別個の履行義務を保険契約から分離する。
- (c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。
- (d) 保険契約グループを下記の(i)と(ii)の合計（(i)が負債の場合）または差額（(i)が資産の場合）で認識し測定する。

- (i) 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値（履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの
- (ii) 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）
- (e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバーを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているかまたは損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。
- (f) 保険収益、保険サービス費用および保険金融収益または費用を区分して表示する。
- (g) IFRS 第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績およびキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報および定量的情報を開示する。
 - (i) 保険契約について財務諸表に認識した金額
 - (ii) 本基準を適用する際に行った重要な判断および当該判断の変更
 - (iii) 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質および程度

企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法および保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

(27) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2026年 1 月	2026年 2 月	2026年 3 月	2026年 4 月	2026年 5 月	2026年 6 月
最高 (円)	22.83	22.78	23.18	23.43	23.54	23.87
最低 (円)	21.97	22.16	22.74	23.07	22.95	23.57
平均 (円)	22.51	22.46	23.00	23.29	23.30	23.71

単位：1 人民元の円相当額 (円／人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2 【最近日の為替相場】

22.90円 (2026年 9 月14日)

単位：1 人民元の円相当額 (円／人民元)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の2026年 9 月14日付け対顧客電信直物売買相場の仲値

第8 【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日（令和8年1月1日）から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる以下の書類を提出している。

令和7年度（令和7年1月1日から令和7年12月31日）の有価証券報告書	令和8年6月23日関東財務局長に提出
-------------------------------------	--------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。